

地域と大学

——城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要——

第2号 2022年3月

巻頭言	城西短期大学学長 草野素雄	1
【地域活動ノート】		
第15回薬局管理栄養士研究会の活動報告	——新しい生活様式の中で薬局管理栄養士に求められていること・できること——	
	内山貴雄・小口淳美・藤田智子・川戸麻紀・奥寄沙恵・宮代由佳 堀由美子・君羅好史・松本明世・内田博之・清水純・真野博	3
高大農産連携による地域資源を活用したスポーツ和菓子開発プロジェクト	——地域連携商品「JOSAIカラーゲンようかん」の開発——	
	君羅好史・中里見真紀・伊東順太・松本明世・真野博	5
西坂戸地区における子ども食堂を通じた地域活性化の取組		7
【地域教育実践報告】		
薬局管理栄養士の生涯学習推進と支援——薬局管理栄養士研究会と医療栄養学科の連携——		
	堀由美子・古屋牧子・松本明世・真野博・清水純・君羅好史・内田博之	9
2021年における城西大学経営学部石井ゼミナールの活動		
	荒剛史・大沢翼・小澤利也・石井龍太	15
ディプロマポリシーに基づいた地域教育の試み	——近隣ベーカーリーと連携した学外授業で「人間力」を育てる——	
	三國信夫	19
【地域連携報告】		
ときがわ町立小・中学校における給食の残食調査の解析——学校給食センターの依頼を受けて——		
	深谷陸・神内伸也・日比野康英・真野博・内田博之	35
本学で地域連携シンポジウムが開かれた意義と今後の展望		47
水田美術館における地域連携活動と学生教育の事例——展覧会開催報告にかえて——		50
【地域情報】		
天覧山 入間川 宮沢湖		57
【査読論文】		
地域の健康・栄養施策推進プログラムの実態調査と効果的な運営方法の検証	——坂戸市の子育て活動『キッズワーク・プラス』のケーススタディ——	
	堀由美子・橋本江未利・柳澤智美・佐藤陽子・内田博之	67
【論文】		
オンラインボランティアの可能性——情報化社会における特色——		80
外国人材の産学連携受け入れによる地域貢献に関する一考察	——城西大学近隣の介護施設との特定技能奨学金構想——	90
城西大学坂戸キャンパス周辺の湧水を起源とする水環境		
	真野博・石黒直哉・加藤優斗・中澤秀道・石田美咲乃・戸井田和希・稲垣喜弘 萩原章・河合清・小西修也・松田映子・石崎光一・林弥生子・石井邦夫 中西一至・真野樹子・大澤吉弘・君羅好史・松本明世	102
2021年度 城西大学・城西短期大学の地域連携・地域活動		104
『地域と大学——城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要』投稿規定		121
編集後記		123

Journal of Josai Community Liaison Center

No.2 March 2022

CONTENTS

Preface.....	KUSANO Motoo	1
[Notes]		
Activity report of the 15th Study Group on Pharmacy Registered Dietitians - What is required and can be done by pharmacy registered dietitians in a new lifestyleUCHIYAMA Takao, OGUCHI Atsumi, FUJITA Tomoko, KAWATO Maki, OKUZAKI Sae, MIYASHIRO Yuka, HORI Yumiko, KIMIRA Yoshifumi, MATSUMOTO Akiyo, UCHIDA Hiroyuki, SHIMIZU Jun, MANO Hiroshi		3
Sports wagashi development project using local resources through high school-university agriculture-industry collaboration - Development of the regional collaboration product "JOSAI Collagen Yokan"KIMIRA Yoshifumi, NAKASATOMI Maki, ITO Junta, MATSUMOTO Akiyo, MANO Hiroshi		5
Report of community activities through the children cafeteria in the Nishisakado area.....	MURANAKA Hikaru	7
[Reports]		
Promotion and support of lifelong learning for registered dietitians assigned to pharmacies - Collaboration between Pharmacy Registered Dietitian Study Group and Department of Clinical Dietetics and Human NutritionHORI Yumiko, FURUYA Makiko, MATSUMOTO Akiyo, MANO Hiroshi, SHIMIZU Jun, KIMIRA Yoshifumi, UCHIDA Hiroyuki		9
Activity Report in 2021 about Ishii Seminar, Faculty of Management, Josai University	OSAWA Tsubasa, OZAWA Toshiya, ARA Tsuyoshi, ISHII Ryota	15
Attempt to make better community education based on Diploma Policy - Cultivating "Human Power" through off-campus activities in collaboration with a neighboring bakery	MIKUNI Nobuo	19
Analysis of a survey of leftover school lunches at elementary and junior high schools in Tokigawa Town - Request from School lunch center	FUKAYA Mutsumi, KAMIUCHI Shinya, HIBINO Yasuhide, MANO Hiroshi, UCHIDA Hiroyuki	35
The meaning and expectation that Josai University Regional Collaboration Symposium was held	ILZUKA Tomoki	47
A Case Study of Community Collaboration Activities and Student Education at Mizuta Museum of Art - A Report on the Exhibition	SHIMURA Hiromi	50
[Information]		
TENRANZAN NAGURIGAWA MIYAZAWAKO	KATO Hiroyuki	57
[Peer-Reviewed Article]		
Survey of actual conditions and verification of effective management methods in Local Health and Nutrition Policy Promotion Program - Case study of "Kids Work Plus", a child-rearing activity in Sakado City	HORI Yumiko, HASHIMOTO Emiri, YANAGISAWA Tomomi, SATO Yoko, UCHIDA Hiroyuki	67
[Article]		
Possibility of the online volunteer Change in the information society	YANAGISAWA Tomomi, MAKINO Ikuko	80
A Study on Contributing to the Local Community by Accepting Foreign Human Resources in Industry-Academia Collaboration - A Specified Skilled Worker Scholarship Concept with a Nursing Care Facilities in the Vicinity of Josai University	TABUCHI Takaaki	90
Water environments around Josai University in Saitama	MANO Hiroshi, ISHIGURO Naoya, KATO Yuto, NAKAZAWA Hidemichi, ISHIDA Misano, TOIDA Kazuki, INAGAKI Yoshihiro, HAGIWARA Akira, KAWAI Kiyoshi, KONISHI Nobuya, MATSUDA Eiko, ISHIZAKI Koichi, HAYASHI Yaoko, ISHII Kuni, NAKANISHI Itusi, MANO Mikiko, OSAWA Yoshihiro, KIMIRA Yoshifumi, MATSUMOTO Akiyo	102
Annual Report 2021		104
Postscript		123

巻 頭 言

城西短期大学学長 草野素雄

城西短期大学は、1983年に城西女子短期大学として創設され、2005年より男女共学の短期大学となった。開設当初は女性人材育成のための文学科と経営学科の2学科体制であったが、改組後はベースカレッジとしてビジネス総合学科となり、就職と大学編入のベース（基礎）を重視し、社会人基礎力の人間力を育成するためのカリキュラム編成となっている。

城西短期大学では、短大のローカル人材（地域貢献できる人材）育成の重要科目として「地域連携」や「日本文化専修」を、グローバル人材（国際貢献できる人材）育成の基本科目として「海外研修」や「接客英語」などを設置している。

「地域連携」では、城西大学周辺の自治体（県、市、町）について学び、まちづくりの体験をさせている。また「公助」「共助」「自助」などの知識を修得し、地域振興策の現状と課題について理解を深め、ボランティアの重要性を体得できるようになる。

また別の「地域連携」では、観光の視点から世界、日本、地域（埼玉）を概観し、地域との繋がりを理解し、自分たちが何をすべきかを考え、協力し、前に踏み出すという城西短大の掲げるディプロマポリシーである「人間力」育成に力を注いでいる。座学だけでなく、学外実習（フィールドワーク）にも重きを置いている。

「日本文化研修」では、留学生を対象に、周辺地域の文化財（例えば高麗神社、小川町や越生町の地場産業など）を訪問し、体験学習を行っている。また別の「日本文化研修」では、文学の視点から、日本の歴史、古典、和歌や俳句、浮世絵などを学び、幅広い教養を身に付けることを目指している。

「海外研修」では、英語の会話能力を高めるだけでなく、マレーシアなど海外での生活を体験し、日本と海外文化や歴史的背景の違いを認識し、将来の進路に役立てられるようにしている。ここ2年は、コロナ禍で海外に行くことができないため、TGG（Tokyo Global Gateway）という体験型英語学習施設を通じて、東京で海外研修の疑似体験をして国際性を少しでも身に付けるよう努めている。

「接客英語」では、学生たちが事業を通じて学んだ英語表現を、実際に使えるよう学外で実践している。国会議事堂周辺、浅草など外国人のよく集まる場所で、3～4人のチームを組んで互いに支えあいながら、英語によるコミュニケーション能力を高める工夫をしている。

ローカル（Local）人材とグローバル（Global）人材は別個の存在ではなく、各自が得手不得手はあるものの、両方の要素を上手く組み合わせて、グローバル（Glocal）なコミュニケーション能力を持った人材に育つことが望ましいので、今後も日本人だけでなく留学生も含めて上記アクティブラーニングをさらに充実させたいと思う。

今回本紀要で執筆の機会をいただき、こうした城西短期大学の地域における活動・教育研究などの成果も掲載いたしました。

地域と大学

—城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要—

第2号

2022年3月

城西大学・城西短期大学 地域連携センター

【地域活動ノート】

第15回薬局管理栄養士研究会の活動報告

——新しい生活様式の中で薬局管理栄養士に求められていること・できること——

内山 貴雄*・小口 淳美*・藤田 智子*・川戸 麻紀*・奥寄 沙恵*・宮代 由佳*
堀 由美子**・君羅 好史***・松本 明世****・内田 博之****・清水 純****・真野 博****

活動の概要

「薬局管理栄養士研究会」は、セルフメディケーションの最前線である保険薬局やドラッグストアに勤務する管理栄養士・栄養士が、情報交換と相互の連携を図ることを目的とし、城西大学薬学部医療栄養学科および城西大学薬学協会の後援により2006年に発足した。城西大学・城西国際大学東京紀尾井町キャンパスに於いて毎年1回の開催を通例とし、2020年には15回目を迎えた。第15回薬局管理栄養士研究会は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、集合型開催を見送り、城西大学坂戸キャンパスを配信会場としてオンライン（Zoom）にて開催したので報告する。

キーワード：薬局管理栄養士研究会、管理栄養士、保険薬局、ドラッグストア

第15回薬局管理栄養士研究会は、2020年11月21日（土）14時～17時、「新しい生活様式の中で薬局管理栄養士に求められていること・できること」を開催テーマとし、情報発信、口頭発表およびグループディスカッションをオンラインで開催した。初めてのオンライン研究会となったが、全国から179名（企業94社、大学5校）の参加者が集まり、盛会のうちに終えることができた。

プログラムは、本研究会会長 小口淳美氏（株式会社フォーラル）より、コロナ禍での薬局管理栄養士の活動の現状やその成果報告などを含めた開会挨拶に始まり、新しい生活様式の中で薬局に所属する管理栄養士への情報共有として、本研究会世話人 藤田智子氏より、新しい生活様式の中で薬局・ドラッグストアが行う取り組みの現状と課題が発表された。口頭発表（7題）では、それぞれの薬局・ドラッグストアで行われた事業や取り組みが報告され、続いて行われたグループディスカッションでも、口頭発表の内容をテーマに加え、活発な意見交換が行われた。

第15回は、オンラインという初めての環境下であったが、全国各地から薬局管理栄養士・関係者にご参加とご協力をいただき、実施することができた。今後も薬局・ドラッグストアで活躍する管理栄養士を中心に、薬剤師や関連職種、薬局管理栄養士を目指す学生など、様々な方との情報交換や情報収集、互いの交流の場として、活発な研究会になることを願っている。

第15回薬局管理栄養士研究会の情報発信・口頭発表の内容、アンケート結果は以下のとおりである。

-
- * 薬局管理栄養士研究会世話人
 - ** 城西大学薬学部医療栄養学科准教授
 - *** 城西大学薬学部医療栄養学科助教
 - **** 城西大学薬学部医療栄養学科教授

<情報発信>

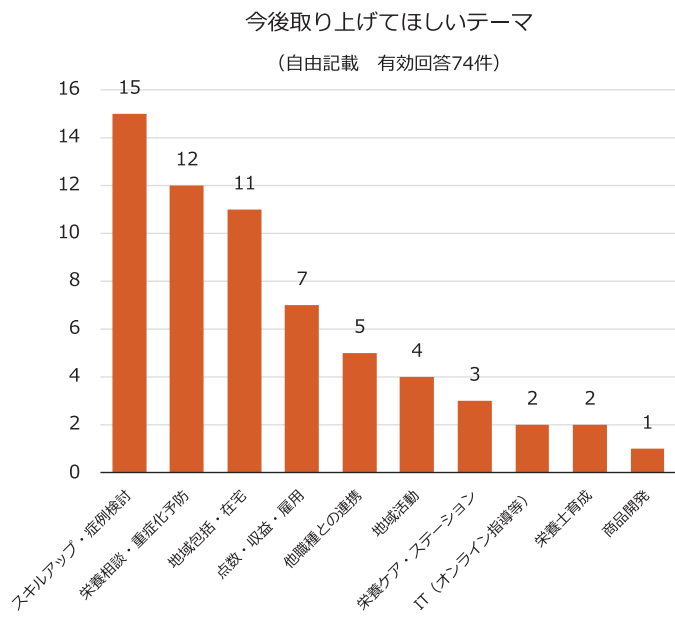
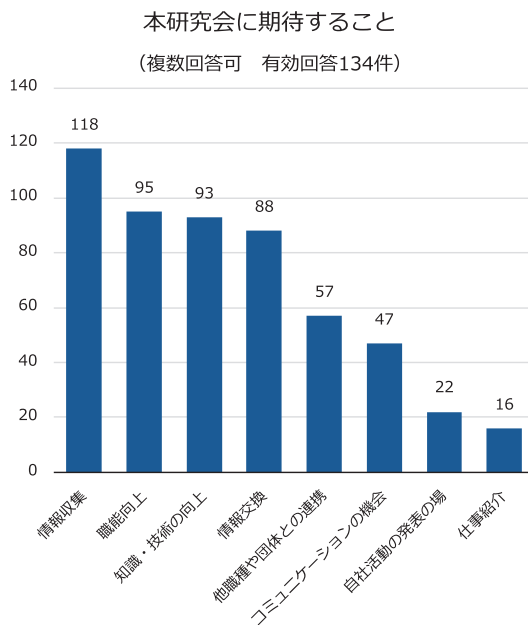
コロナ禍で薬局・ドラッグストアが行う取り組み；株式会社メディカルシステムネットワーク 薬局事業本部 地域薬局事業部 地域薬局事業セクション 藤田智子氏

<口頭発表>

- 演題1 地域の方々に寄り添ったフォーラルの活動；株式会社フォーラル
- 演題2 コロナ禍で問われる薬局管理栄養士の真価；株式会社新生堂薬局
- 演題3 患者さんの疑問に答えるために、薬局管理栄養士が行うこととは；(株) 大島薬局
- 演題4 オンラインツールを活用した薬局管理栄養士の取り組み；(有) サンコーファーマシー
- 演題5 薬局栄養相談の需要アンケート結果と、薬局で実施された栄養相談の集計との比較；(有) サンコーファーマシー
- 演題6 薬局での栄養相談；かんまき薬局グループABC薬局 水無瀬店
- 演題7 みらい栄養士SAIプロジェクトにおけるAIHS®開発の取り組み；城西大・医栄・医療栄養学教育推進室、城西大・医栄・薬食相互解析学研究室、城西大・医栄・臨床栄養学研究室、城西大・医栄・薬物療法学研究室、城西大・医栄・生体防御学研究室、ジャパンモード株式会社、ミツイワ株式会社、城西大・医栄・食品機能学研究室

<アンケート結果（一部抜粋）>

参加者が興味関心のあるテーマは、情報収集、スキルアップ、症例検討であったが、実施回によって変動がみられる。今回は、コロナ禍での開催であったため、情報収集への関心が高かったものと推察される。なお、本アンケート調査は、城西大学「人を対象とする医学系研究倫理審査委員会」の承認を受けて実施した（承認番号：人医倫-2019-08A）。



薬局管理栄養士がここ数年で急速に増加する中で、受け入れる企業側の環境整備が追いついておらず、現場で働く管理栄養士の経験値も浅いため、本研究会のような情報収集できる環境は貴重な場となる。引き続き、アンケート調査による参加者の意見や希望を収集し、必要とされる情報発信に努めていく。

【地域活動ノート】

高大農産連携による地域資源を活用したスポーツ和菓子開発プロジェクト

——地域連携商品「JOSAIコラーゲンようかん」の開発——

君羅好史*・中里見真紀**・伊東順太*・松本明世***・真野博***

活動の概要

管理栄養士を目指す医療栄養学科の学生が、城西大学のアスリートたちを「食」の面からサポートしたいと考え、栄養補給と体のケアに有効な成分を配合したスポーツ和菓子「JOSAIコラーゲンようかん」を考案した。このスポーツ和菓子開発プロジェクトは、城西大学近隣の毛呂山町の「桂木ゆず」や越生町の「べに梅」を有効活用することで地域の農業課題の解決にも貢献している。武蔵越生高校との連携によって「JOSAIコラーゲンようかん べに梅」の開発を実施したことで、地域の農業・産業と取り組む商品開発に高大連携が加わる「高大農産連携」という類を見ない地域連携商品の開発プロジェクトが実現できた。

キーワード：高大農産連携、毛呂山町、越生町、地域連携商品、スポーツ和菓子

城西大学には、陸上競技部、女子駅伝部、男子駅伝部、女子ソフトボール部などの全国の舞台で活躍する運動部が多数ある。城西大学のアスリートたちを「食」の面からサポートするために、栄養補給と体のケアに有効な成分としてのコラーゲンペプチドとパラチノース®を配合した「JOSAIコラーゲンようかん」を管理栄養士を目指す医療栄養学科の学生が考案した。コラーゲンペプチドは、医療栄養学科の食品機能学研究室で10年以上に渡り研究してきた食品機能性成分で、関節痛の軽減や骨密度の低下予防が報告されている。パラチノース®は、血糖値の乱高下を防ぎ、運動中の脂質利用を促進し、持久力向上につながる事が考えられている。これら体のケアに効果的な成分とともに、たんぱく質と糖質を同時に補給できる「JOSAIコラーゲンようかん」は、アスリートにとっての効果的な栄養補給と体のケアを可能にする「スポーツ和菓子」といえる。「JOSAIコラーゲンようかん」の第一弾では、汗をかいた練習後のミネラル補給を可能にする「塩味」と、埼玉県毛呂山町の「桂木ゆず」を使用した「ゆず味」の2種類を作製した。パッケージをそれぞれ、男子駅伝部・陸上競技部のユニフォームカラーである赤色と白色（塩味）、女子駅伝部ユニフォームカラーの黄色と青色（ゆず味）を使用し、ユニフォームや襷をモチーフにデザインしており（図1）、商品の見た目からも城西大学のアスリートを応援することを表現している。

「JOSAIコラーゲンようかん」は、毛呂山町の柚子を活用したことで地域連携商品としての特徴も有する。これまでに医療栄養学科では、毛呂山町との連携プロジェクトにおいて、加工後の廃棄物が多い柚子の問題点を解決するため、種子も果皮も丸ごと使った「タネまで柚子らん®ペースト」を有限会社リバティハウス（埼玉県春日部市）の協力で開発した。2019年6月には、タネまで柚子らん®ペーストを利用したゼリーを丸広百貨店とのコラボで開発し、お中元ギフトとして販売を実現させた。また、柚子の機能性研究として、

* 城西大学薬学部医療栄養学科助教

** 城西大学薬学部医療栄養学科助手

*** 城西大学薬学部医療栄養学科教授

柚子に含まれる苦味成分ノミリンが骨を壊す細胞の働きを調節することで骨粗鬆症の予防にとって有効な成分である可能性を報告している。城西大学の近隣地域特有の資源を活用した地域連携商品の開発と機能性研究を医療栄養学科が実施してきたことが、今回のスポーツ和菓子開発プロジェクトにおける地域連携商品「JOSAIコラーゲンようかん」の開発に繋がっているといえる。

2021年10月8日の「ようかんの日」には、第二弾の「JOSAIコラーゲンようかん べに梅」を発売した。梅の産地として有名な越生町にある山口農園では、越生町に受け継がれ栽培されてきた固有の梅「べに梅」を栽培している。果実は、香り高く薄皮で果肉が厚く、完熟するとフルーティーな香りで、表面に紅色がさすことから「べに梅」と呼ばれるブランド梅である。収穫されたべに梅の中で、商品にはなりにくい規格外の果実を使用して「JOSAIコラーゲンようかん べに梅」を製造した。柚子の廃棄物削減と同様に、廃棄されてしまう梅の果実を活用して商品を製造することで農作物の廃棄量削減も実現している。また、梅の花をモチーフとする可愛いパッケージは、越生町にある武蔵越生高校の家庭科部の生徒がデザインを担当した。ゆず味、塩味およびべに梅の3種類のJOSAIコラーゲンようかんの製造は、老舗あんこ屋の木下製館（埼玉県さいたま市）の協力のもと開発・製造を実施した。

管理栄養士を目指す医療栄養学科の学生が立ち上げたスポーツ和菓子開発プロジェクトは、城西大学のアスリートをサポートするだけでなく、城西大学近隣地域の食材を活用することで、地域の農業課題の解決にも貢献しているといえる。また「べに梅」の開発では、武蔵越生高校との連携による商品開発を実施したことで、地域の農業・産業と取り組む商品開発に高大連携が加わる「高大農産連携」で実施するというこれまでに類を見ない地域連携商品の開発プロジェクトの実現となった。

「JOSAIコラーゲンようかん」は、「JOSAIサポートオンラインショップ」(<https://www.josai-support.com/shopping/?ca=1>)、株式会社三耀（坂戸キャンパス清光会館B1F）、「ヤマザキYショップ城西大学店」（坂戸キャンパス第二食堂1F）等で好評販売中。



図1. JOSAIコラーゲンようかんのパッケージ。
画像左から、ゆず味、べに梅、塩味

【地域活動ノート】

西坂戸地区における子ども食堂を通じた地域活性化の取組*

村中皓**

活動の概要

城西大学の公認サークルである城西大学ローターアクトクラブは、坂戸ロータリークラブの支援のもと、坂戸市を拠点としたフィランソロピー活動を行っている。その活動目的は、クラブメンバーが活動を通して地域課題の発見・分析・解決を経験することで、課題解決能力や社会人基礎力を育むことにある。そしてその一環として、坂戸市西坂戸地区における子どもの居場所づくり（子ども食堂・学習・遊び場）への参画がある。本取組では、「地域の子どもの興味・関心の幅を広げ、豊かな感性を育むこと」を目的に、月ごとにメンバーで企画を準備・実施してきた。

キーワード：ローターアクトクラブ、西坂戸、子ども食堂、食育、フィランソロピー

【子ども食堂の意義】

子ども食堂は、広義には「こどもが一人でも安心して来られる無料または低額の食堂」とされており、その利用者が「貧困家庭」や「子ども」に限定されてはいない。そして、子ども食堂には、一人ぼっちでの食事（いわゆる孤食）を防ぎ、多様な価値観に触れることのできる、家庭と職場（学校）以外の居心地の良い場所（サードプレイス）の形成が期待される。つまり、子ども食堂とは、家庭の所得状況や年齢を問わず誰もが訪れることができる場所であり、子どもを通じた地域コミュニティの拠点としての役割を担うものなのである。

【西坂戸地区における子ども食堂】

城西大学に隣接している西坂戸地区においても、子ども食堂の活動が行われている。正式名称は「子ども食堂おこちゃマイル」である。地域住民と一緒に食事を楽しむことで、子どもたちを地域全体で見守る意識を高めるとともに、食育を通じた子どもの居場所づくりを目的に活動している。庭田文近准教授を通じてこれらの活動を知った城西大学ローターアクトクラブは、その理念に賛同し、2021年度から活動に参画することとした。

子ども食堂おこちゃマイルは、毎月第4土曜日の12時半から西坂戸自治会館で開かれる。食材は、地元の農家さんに野菜を提供してもらうなど地産地消にこだわり、地元ボランティアの調理師によって料理が提供される。食事を終えると、われわれローターアクトクラブの城西大学生と子ども達の交流会が始まる。われ



* 本活動および本稿の執筆に際しては、城西大学ローターアクトクラブ顧問の庭田文近先生（現代政策学部准教授）にご指導いただいた。

** 城西大学ローターアクトクラブ代表・城西大学現代政策学部庭田ゼミナール3年

われが初めて携わった2021年5月の開催時には、学習の補助やゲーム玩具を使った室内遊びが主な内容となった。この経験を踏まえ、クラブメンバーの中で「せっかくなら子どもの興味・関心の幅を広げ、豊かな感性を育てほしい」という思いが芽生えたため、第2回以降は毎月学生企画を用意することとした。6月はマープリング（絵の具を水面に浮かべ、紙に吸わせる美術の手法）を行い、できあがった紙を台紙に巻くことでオリジナルの葉を制作した。7月はプラスチックのカップを活用した手作り風鈴を企画したが、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発令され、これを考慮し中止する運びとなった。8月・9月も同様に中止となったが、10月の学生企画「城山ハロウィン」から活動再開となる。



【城山ハロウィン】

例年、10月になると城山子ども応援団の主催のもと、西坂戸商店街を中心としたハロウィンイベントが開催されていた。コロナ禍において中止となっていた本イベントだが、2021年はわれわれローターアクトクラブが、子ども食堂の学生企画を商店街規模に拡大して実施することになった。そこで、われわれは、2つの企画を用意した。

1つ目は、「おばけを探せ！スタンプラリー」である。仮装した学生が西坂戸商店街の所定の場所に散らばり、その位置を示した地図をもとに子ども達がおばけを探すという企画だ。内容は、見つけたおばけからシールと飴を集め、全てのシールが集まったら受付でお菓子の詰めあわせと交換できるというものである。まちの探索を通じた子どもたちの地元愛の醸成を目的としたこの企画は、来場者数が約150名という大賑わいを見せた。また、イベント前日の小学校では、一緒に遊びに行こうと約束する子ども達の様子が数多く見受けられており、子ども達のコミュニケーション力の形成という面においても良い効果をもたらしたと考えられる。

2つ目は、学生カフェ「ニシサカコーヒー」である。子どもと一緒にイベントに訪れた親や祖父母にも楽しんでもらえる企画として、コーヒー好きのクラブメンバーを中心に学生カフェを考えたのだ。その準備にあたり、坂戸市内に点在する各喫茶店を訪問し、活動への協力を交渉した。これは、豆の仕入れ先を坂戸市内の店に限定することで地域内での人・お金・モノの対流に貢献したいという案がサークル内で挙がったためである。その結果、坂戸市八幡の百福豆珈琲さんから卸値以下での豆の購入やオリジナルロゴが印字されたドリップパックの無償提供といった協賛を得ることができ、当日は2時間で40杯販売という賑わいとなった。



【活動を通して】

本稿は、城西大学ローターアクトクラブによる2021年度の地域活動として、西坂戸地区における子ども食堂での取り組みを紹介した。活動に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から様々な制約が課せられた。しかし、このような状況だからこそ、子ども食堂の開催は地域コミュニティに重要な意味を持つと考えられる。またこうした活動は、われわれ大学生にとっても、地域課題・社会問題への興味・関心の醸成や社会人基礎力の向上をはじめ、豊かな知性と感性を涵養することにも繋がるため、今後も継続して取り組んでいきたい。

【地域教育実践報告】

薬局管理栄養士の生涯学習推進と支援

——薬局管理栄養士研究会と医療栄養学科の連携——

堀 由美子*・古屋 牧子*・松本 明世**・真野 博**・清水 純**・君羅 好史***・内田 博之**

キーワード：薬局管理栄養士、薬局管理栄養士研究会、生涯学習、多職種連携、管理栄養士養成課程

1. はじめに

超少子高齢社会の到来により、地域における医療・介護需要が高まっている。厚生労働省は、増大する在宅療養者・居宅要介護者に対する食事・栄養支援を行う人材の確保と、関係機関や関係職種と連携した先駆的な栄養ケア活動を促進し整備を進めている¹⁾。これには、管理栄養士の参画は必須であり、栄養ケアサービスの継続的供給が実現する環境の構築・整備が喫緊の課題と考えられる。このような“地域”の大規模な栄養ケアサービスの需要に対し、健康支援拠点として“地域”に点在する保険薬局（以下、薬局）やドラッグストア（以下、DgS）に所属する管理栄養士（以下、薬局管理栄養士）の活動は、ますます緊要性を増すことが予想される。薬局管理栄養士は、地域住民の健康を支える有機的な栄養ケア活動を実践するために、専門職としての知識や技術の維持・向上が必要とされ、継続した自己研鑽と、薬剤師ならびに多職種との連携・補完強化を図ることが求められている。

2. 薬局管理栄養士研究会の概要

2.1 薬局管理栄養士研究会の目的と沿革

薬局管理栄養士研究会は「薬局・DgSに勤務する全国の管理栄養士が情報交換と相互の連携を図ること」を目的に形成・開催されている。発足は2006年、セルフメディケーションが盛んに謳われ、管理栄養士が先進的な薬局グループによって導入されはじめた頃である。

城西大学薬学部医療栄養学科を中心に、薬学部の教育を支援している組織である薬学協力会がバックアップ役（後援）となり、2006年11月に城西大学・城西国際大学東京紀尾井町キャンパス1号棟で第1回目の集会在実施されたことに始まる。毎年1回の開催を継続し、2021年11月現在、第16回目を数えた。初回は24団体から約60名の薬局管理栄養士が参加したとの記録があるが、近年は薬局管理栄養士に限らず、薬局・DgSの経営者や店舗責任者である薬剤師、管理栄養士養成校の教員や薬局管理栄養士を目指す学生、食品企業からの参加希望者も増え、第13回（2018年）からは参加定員を250名に増員し、東京紀尾井町キャンパス3号棟の大講義室を会場とするなど拡張している。第15・16回（2020・2021年）は新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、集合型開催を取り止め、城西大

* 城西大学薬学部医療栄養学科准教授

** 城西大学薬学部医療栄養学科教授

*** 城西大学薬学部医療栄養学科助教

学坂戸キャンパスを配信会場としたオンライン開催となったが、参加者数は衰えることなく、より広範な地域やフィールドからの参加がみられるようになった。

毎年の研究会の開催日時は、概ね11月または12月の土曜日、午後2時～5時である。プログラムは専門性・話題性に富んだ教育講演（写真1、表1）や、薬局管理栄養士の実践活動の成果を報告する口頭発表やポスター発表（写真2）、業務や事業についての情報提供や意見交換を意図したグループワークなどで構成されており、第4回（2009年）以降は、社会トレンドを見据えて当該回の象徴となる開催テーマを設定している。第15・16回（2020・2021年）は、コロナ禍でのニーズに対応すべく、教育から情報共有に視点を移し、情報提供や少人数制のグループディスカッションに多くの時間が配分された。

また、ポスター発表の時間帯には、同じフロア内で軽食をとまなう懇親会を同時進行することによって、コミュニケーションの活性化が図られている（写真2）。第13回（2018年）からは研究会終了後に有志による別会場での懇親会が企画され、より活発な交流が展開されている。さらに、第14回には新たな試みとして会場内に食品企業による展示ブースが導入され、企業との接点を持つ機会ともなった。



写真1 教育講演の様子（第14回）

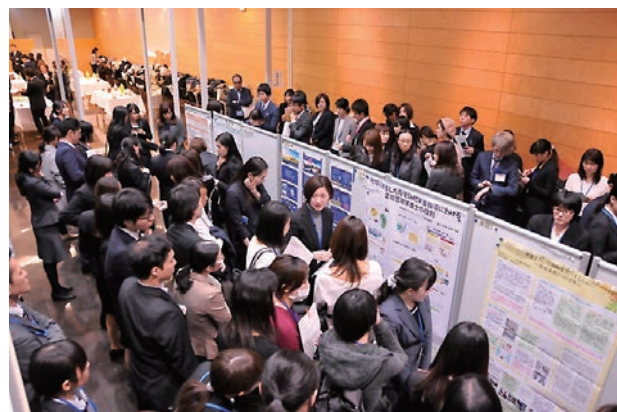


写真2 ポスター発表・懇親会の様子（第11回）

なお、第15・16回（2020・2021年）はWeb会議ツール（Zoom）を用いたオンライン開催を選択したため、対面での議論や交流の場を実現できないデメリットもあった。しかし一方では、時間をかけての移動とこれに伴う費用が不要であることや、職場や自宅からの参加も可能であり、若年層や子育て世代にとっては大きなメリットとなった。オンライン開催は、運営側にも参加者においても低コストでストレスも少なく実施可能であったことから、新型コロナウイルス感染症の収束後も開催形式の一つとして選択肢に加えることが検討されるだろう。

近年では、当研究会の世話人会^{※1}が発足し、研究会開催に向けて、薬局管理栄養士による主体的な企画立案・運営が進められており、本研究会の意義（目的）についても「専門職種・業種の枠組みにとらわれず、参加者の連携と親睦を促進すること、薬局管理栄養士の活動支援や発展および育成に

※1 薬局管理栄養士研究会 世話人；RD 管理栄養士、Ph 薬剤師：小口淳美（RD、株式会社フォーラル）、田代陽子（RD、総合メディカル株式会社）、内山貴雄（RD、株式会社杏林堂薬局）、藤田智子（RD、株式会社メディカルシステムネットワーク）、宮代由佳（RD、クオール株式会社）、川戸麻紀（RD、薬樹株式会社）、松本直子（RD、株式会社アベックス）、奥寄沙恵（RD、株式会社なの花中部）、柳岡祐治（Ph、スギメディカル株式会社）

必要な情報収集・発信を行い、地域の栄養ケアを推進し、住民のQOL向上に寄与すること」と、より具体的で発展した内容への更新が検討されている。

表1には、第1回から第16回までの薬局管理栄養士研究会の変遷として、開催テーマ、教育講演、演者等について開催概要をまとめた。

2.2 薬局管理栄養士研究会と医療栄養学科の連携

薬学部医療栄養学科では、薬局管理栄養士研究会が発足して以来、長年、継続して研究会の開催に携わり、薬局管理栄養士が、管理栄養士の職務にとらわれることなく、関連職種や関連機関と連携強化されることを主眼に置いて支援体制を築いている。加えて、当研究会が薬局管理栄養士の生涯学習の場となり、OFF-JT^{※2}として機能するために、専門的知識や技術情報を提供し、参加者同士の意見交換を通して視野や考え方を広げ、新たな動機づけになるよう志向している。

これまで、毎年の薬局管理栄養士研究会は、当会会長（初代会長：太田由美氏、株式会社マツモトキヨシ；現会長：小口淳美氏、株式会社フォーラル）と医療栄養学科との連携の上で円滑に実施されてきた。本学科に事務局^{※3}が設置され、支援部署・教員^{※4}とともに当該回の開催テーマの企画から始まり、教育講演の演題と講師の選定、関係部署や発表者との打合せ・準備、案内・広報等を進め、研究会当日の運営^{※5}、総括といった研究会開催に関わる業務全般を担ってきた。時には、薬学部3学科の教員が教育講演を担当し、薬局管理栄養士の業務遂行に役立つ知識や技術情報を提供している（表1）。いずれは薬局管理栄養士による自主的な運用へとシフトすることを視野に入れ、コミュニティのエンパワメントを推進しつつ、その基盤と体制を整備してきた。

第12回（2017年）からは、先述した世話人会が結成されたことに伴い、事務局は現会長が所属する企業内に移転され、上述した研究会業務に関わる大部分を世話人会が主導し、窓口となって、運用されている。さらに、世話人会の発足により、毎年の薬局管理栄養士研究会の開催のみならず、薬局管理栄養士の栄養ケア活動に関する調査・研究、広報活動、関連学会・協会・団体との連携事業を進めるなど、研究会の活動範囲、内容も拡充している。

このように近年では、世話人会を中心とした、薬局管理栄養士による自立した運用体制が構築されつつあるが、我々はこれまでと同様のスタンスを保ち、専門的助言を加えながら後方支援としての役割を継続している。先の第66回日本栄養改善学会学術総会（2019年9月、富山）における研究自由集会「地域における薬局管理栄養士の役割と今後の展望について考える」の共同開催や、2021年には薬

※2 Off-JT (Off the Job Training) : 職場外研修のことで、集合研修の形態をとることが多い。学会発表や専門研修などが含まれる。OJT (On the Job Training : 業務の遂行を通して行うもので、上司や先輩からの指導による職場内研修) とともに現任教育の手段とされる。

※3 薬局管理栄養士研究会 事務局 : 第1～4回担当 岡崎真理・岩瀬靖彦、第5～6回担当 角田伸代、第7～14回担当 古屋牧子、第15～16回担当 小口淳美

※4 薬局管理栄養士研究会 支援部署・教員 : 東京紀尾井町キャンパス総務課、薬学部、医療栄養学科主任、医療栄養学科教員

※5 研究会当日の運営 : 医療栄養学科教員、医療栄養学科学生・大学院生、卒業生有志による運営補助。学生は現職の薬局管理栄養士と関わることで、有益な情報収集とキャリアプラン形成の機会にもなっている。

薬局管理栄養士の生涯学習推進と支援

表1 第1回～第16回（2006～2021年）薬局管理栄養士研究会の開催概要

所属・肩書き等は当時のもの。敬称略

回	開催年	開催地	開催テーマ	教育講演	演者	特記事項
1	2006 (平成18)	城西大学 東京 紀尾井町 キャンパス 1号棟	-	健康食品の最新情報と動向	和田 政裕（城西大学薬学部/教授）	定員100名 初代会長：太田 由美
				薬局管理栄養士の現状と問題点・将来展望	五十嵐 由起子（株式会社望星薬局/管理栄養士） 松田 千咲（株式会社あさひ調剤/管理栄養士）	
2	2007		-	調剤薬局・ドラッグストアの管理栄養士の現状と問題点・将来展望	蜂谷 愛（株式会社ファーマホールディング/管理栄養士） 太田 由美（株式会社マツモトキヨシ/管理栄養士） 小島 しのぶ（株式会社フォーラル/管理栄養士）	
3	2008		-	※ポスター発表のみ		
4	2009		セルフメディケーションのための地域連携	医療は多角的な変革の真っ最中 職場を超えた相互連携が、セルフエガシーセルフメディケーション 自己予防・治療 効果を更に高める	松浦 成志（筑波大学医学部附属病院）	
				東邦薬品の管理栄養士出向業務 医薬品卸だからできること	清水 綾香（東邦薬品株式会社/管理栄養士）	
				地域保険薬局における特定保健指導への取り組み	山口 未央（株式会社望星薬局/管理栄養士）	
5	2010		調剤薬局・ドラッグストアにおける多職種との連携	保険薬局において管理栄養士に期待すること	恩地 ゆかり（株式会社福聚/代表取締役社長）	
				ドラッグストアにおいて管理栄養士が出来ることは	太田 由美（株式会社マツモトキヨシホールディングス/管理栄養士）	
				保険調剤薬局における管理栄養士の取り組み	関澤 知里（薬樹株式会社 営業企画本部）	
6	2011		薬学から見た調剤薬局・ドラッグストアの役割	ドラッグストアの機能と管理栄養士に期待すること	師岡 伸生（株式会社住商ドラッグストアーズ/代表取締役社長）	
				薬学部の現状と将来 一生活者を衛る人材の育成	杉林 堅次（城西大学/薬学部長）	
7	2012		調剤薬局・ドラッグストアでの多職種間連携	調剤薬局における管理栄養士の今後の展望	前川 和廣（株式会社フォーラル/常務取締役）	
				連携協働のスキルでイノベーションを起こそう	大塚 眞理子（埼玉県立大学保健医療福祉学部/教授）	
8	2013		介護分野における管理栄養士と薬剤師の連携	栄養士の新たな使命～在宅医療・高齢者施設における薬剤師との連携～	澤田 康裕（ウエルシア関東株式会社 調剤介護事業本部/部長）	
				在宅医療で管理栄養士に期待すること	大嶋 繁（城西大学薬学部/准教授）	
9	2014	地域の健康・栄養支援における薬局管理栄養士の役割	健康食品の機能性表示を考えるー食品の新たな機能性表示制度の光と影	和田 政裕（城西大学薬学部/教授）		
			調剤薬局・ドラッグストアの管理栄養士の現状と今後の展望	仲野 智子（薬樹株式会社/管理栄養士） 小口 淳美（株式会社フォーラル/管理栄養士）		
10	2015	地域の健康づくり支援における薬局と管理栄養士の関わり	保険薬局・ドラッグストアにおける管理栄養士活動の現状と問題点・将来的展望	吉村 磯孝（株式会社ファーマ総研/代表取締役社長）		
11	2016	地域の健康支援拠点としての薬局における管理栄養士の目標	処方箋から得られる患者さんの病気についてのヒント～実際の処方例で考えてみよう～	加園 恵三（城西大学薬学部/教授）	第2代会長：小口 淳美	
12	2017	地域の健康づくりを担う薬局管理栄養士のこれから	コミュニティーにおける多職種連携の意味	白幡 晶（城西大学/学長・薬学部/教授）	世話人による運営開始	
			薬局等で勤務する管理栄養士の専門性について考えてみよう	池田 康幸（三芳町健康増進課保健センター所長/管理栄養士）		
13	2018	城西大学 東京 紀尾井町 キャンパス 3号棟	コラーゲンペプチドの機能性研究とその活用	真野 博（城西大学薬学部医療栄養学科 学科主任/教授）	定員250名に増員	
			目指せ！健康寿命の延伸 ～薬局管理栄養士の役割と地域・医療連携	嘉悦 ゆり（薬樹株式会社 薬樹薬局 加/管理栄養士）		
			薬局管理栄養士の役割と地域・医療連携の取り組み（現状と課題）	内山 貴雄（株式会社杏林堂薬局/管理栄養士） 藤田 智子（株式会社メディカルシステムネットワーク/管理栄養士）		
14	2019 (令和元)	地域包括ケアシステムにおける薬局管理栄養士の活動を考える	歯科医療の今と管理栄養士との連携	戸原 玄（東京医科歯科大学大学院 歯学総合研究科/准教授）	食品企業展示	
			在宅医療における薬局管理栄養士への期待と課題	川口 美喜子（大妻女子大学家政学食物学科/教授）		
15	2020	オンライン	新しい生活様式の中で薬局管理栄養士に求められていること・できること	情報共有：コロナ禍で薬局・ドラッグストアが行う取り組み	藤田 智子（株式会社メディカルシステムネットワーク/管理栄養士）	学生の参加受入 オンラインSGD
16	2021	オンライン	薬局管理栄養士の真価 ～どのように価値創出すべきか～	情報共有：特定保健指導の取り組み	菅原 正勝（株式会社スギ薬局 ウェルネス統括部/部長）	オンラインSGD オンライン懇親会

局管理栄養士研究会の協力による調査報告「保険薬局・ドラッグストアに勤務する管理栄養士・栄養士の配置状況と就業の実態」²⁾を公表することができたのは特筆すべき成果である。

3. 薬局管理栄養士の現状と今後

2025年度を目処にした地域包括ケアシステムの構築³⁾、健康日本21（第2次）⁴⁾や日本栄養士会による栄養ケア・ステーション事業⁵⁾、2015年に開始した健康サポート薬局制度⁶⁾、2019年の地域・職域連携推進ガイドライン⁷⁾など、いずれにおいても地域住民の健康・栄養需要に対応するリソースとして“管理栄養士”が挙げられ、その活動場所として保健所や医療機関とともに“薬局”が加えられている。地域密着型の医療提供体制への整備が進み、薬局・薬剤師による地域医療や在宅医療への取り組みも活発化してきた。このような時勢に連動して、薬局管理栄養士の配置が首都圏や大都市圏に限らず、地方まで波及し活発化しているのは自明のことである。

薬局管理栄養士は、薬局やDgSを活動拠点とし、地域住民の日常生活の場で食・栄養・健康に関する専門的なアドバイスやサポートを提供できる専門職として特徴づけられる。

我々が実施した薬局管理栄養士の就業実態の調査結果²⁾から薬局管理栄養士の動向を紹介すると、薬局管理栄養士の配置は北海道から九州各地にまで及ぶこと、保険調剤薬局を主事業とする企業での採用が多く、大型チェーン薬局では数百人規模の採用もみられるが、主流は1人または少数配置で、比較的若い世代の就業経験の少ない管理栄養士で構成されていた。主な業務は、薬局運営に欠かせない、薬局事務、在庫管理・発注、調剤補助等を担いながら、専門業務として、栄養相談（無料／有料）やセミナー・イベントを行うほか、訪問栄養指導、特定保健指導、総合事業、商品開発などを担当している。その他、栄養教室・料理教室の開催、料理レシピや栄養新聞・栄養だよりといった情報誌の作成と提供、薬剤師向けの勉強会や教育資料作成などのほか、近隣のクリニックや保育所との連携や栄養ケア・ステーション事業を実施するなど、店舗内に留まらず、地域で様々な栄養ケア活動を行っていた。

しかしながら、薬局管理栄養士には業務やスキルの明確な評価（対価）としての診療報酬や介護報酬が導入されていないのが現状である。管理栄養士による利益創出は薬局管理栄養士の就業上の重要課題であるが、「栄養士業務に専念できない」、「栄養士業務の時間がない」、「マンパワー不足」という意見も多く、実務経験不足や同職種からの支援や相談体制が充実していない環境も少なくなかった。これらと関連して、「教えてくれる所・人がいなくて不安」、「身近に勉強できる機会と時間があるとよい」、「日常業務と並行して教育や研修を行うのは難しい」、「病態別の食事療法のセミナーなどを開催してほしい」など、セミナーや勉強会の教育機会を求める声も多かった。

このような現状から、企業枠を超えた情報交換や支援体制の推進、薬局管理栄養士研究会をはじめ職場内外の研修会や教育システムを構築・整備することの重要性と必要性が改めて浮き彫りになった。一方で、薬局管理栄養士研究会の参加者アンケートの結果では、本研究会への反応は常に好感度であり、参加者のニーズを満たしているものと推察できる。その上で、本研究会には「情報収集・情報交換」、「知識・技能の向上」、「他団体との連携」への期待値も高く⁸⁾、薬局管理栄養士において唯一無二のOff-JTとして重要な位置づけになっていることが窺える。

2020年の日本学術会議健康・生活科学委員会による提言「健康栄養教育を担う管理栄養士の役割」においても、地域の栄養・健康教育を管理栄養士が担うことへの期待とともに、その役割を務めるために要する資質の担保・向上には、リカレント教育などの継続的教育が必要であると強調されている⁹⁾。近年の薬局管理栄養士研究会では、管理栄養士養成課程の学生参加を受け入れ、次世代を交えた教育環境が形成され、将来、地域の栄養ケアを担う人材育成の場としても機能しつつある。引き続き、薬局管理栄養士の活動推進と職能向上につながるよう、薬局管理栄養士研究会が生涯学習の場として有意義に機能し、活用されるべく、我々は大学として、そして管理栄養士教育に携わる者として支援し、連携・協働を継続していく考えである。これらの活動の具現化は、国民の健康維持・増進に貢献する管理栄養士の役割・必要性を再確認できるものであろう。

参考文献

- 1) 厚生労働省 (2020) 『令和2年度 栄養ケア活動支援整備事業の公示について』
(https://www.mhlw.go.jp/sft/newpage_09324.html) (2022年1月1日)
- 2) 堀由美子・内田博之・清水純・君羅好史・小口淳美・真野博 (2021) 「保険薬局・ドラッグストアに勤務する管理栄養士・栄養士の配置状況と就業の実態」『栄養学雑誌』79 (4), 242-252.
- 3) 厚生労働省 医薬・生活衛生局総務課 (2017) 『地域包括ケアシステムにおける薬剤師・薬局の役割, 第128回市町村職員を対象とするセミナー資料 (2017年7月7日)』
- 4) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会 次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会 (2017) 『健康日本21 (第2次) の推進に関する参考資料 (2012年7月)』
- 5) 日本栄養士会 (2020) 「全国の栄養ケア・ステーション」
(<https://www.dietitian.or.jp/carestation/search/>) (2020年12月29日)
- 6) 厚生労働省保険局高齢者総務課 (2017) 『健康情報拠点薬局 (仮称) のあり方に関する検討会, 健康サポート薬局のあり方について (2017年9月24日)』
- 7) これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会 (2019) 『地域・職域連携推進ガイドライン (2019年9月)』
- 8) 内山貴雄, 小口淳美, 藤田智子ほか 「第15回薬局管理栄養士研究会の活動報告」 (2022) 『地域と大学, 地域活動ノート』2, 3-4.
- 9) 日本学術会議 健康・生活科学委員会家政学分科会 (2020) 『提言 健康栄養教育を担う管理栄養士の役割 (2020年7月27日)』

【地域教育実践報告】

2021年における城西大学経営学部石井ゼミナールの活動

荒剛史*・大沢翼*・小澤利也*・石井龍太**

キーワード：ローカルヒーロー、アクティブラーニング

1. はじめに

世界を席卷したコロナ禍は、2020、21年度の大学教育全般にも多大な影響を及ぼした。殊に学外での活動を重視するアクティブラーニング型式の授業運営に及んだ影響は大きかったと言えるだろう。多くの大学において大慌てで導入されたオンライン授業は、教室内においてはある程度定着し、教員にも学生にも経験値が蓄積されて新しい教育の形の一つとなりつつある。一方で、千差万別な授業型式に一律に当てはめるのは困難であり、実技を重視する授業を中心に異なる工夫が必要となった。

地域キャラクターコンテンツの一つである「ローカルヒーロー」を研究・実践する活動を続けてきた経営学部石井ゼミナールにとっても、ここ2年は試練の期間であった。地域の祭事を主な活動の場とし、学生たちが汗を流し、知恵を絞り、団体行動しながら地域貢献を積み上げる教育実践であったが故、そもそも地域の祭事がことごとく不実施となり、学生も大学に来られない状況は苦しいものであった。衛生啓発活動やオンラインでの配信ショー等、キャラクターコンテンツがいかなる状況下でも社会貢献できることを示す試みを続けたものの、多くのゼミ生達が期待した活動内容とは言えなかっただろう。何週間、何か月もかけて苦勞して作り上げたキャラクターが、ストーリーが、活劇が、会場を埋め尽くす地域の方々の声援を受けるという祭空間こそ、石井ゼミにとって最もスタンダードな教室なのである。

本稿では、大学教育界全体を見回しても稀な内容である石井ゼミの活動が、コロナ禍でどの様に展開し、学生たちがそこから何を学び取ったのかを記録するものである。具体的には、「第5波」と呼ばれるコロナ禍の流行が広がった2021年夏から、少しずつ小康状態となった2021年冬までに行われた活動から3つを選び、実際にその場において苦勞した学生たちの記録をまとめた。拙く不十分な内容ではあるが、今後の教育活動に少しでも資するものになると考える。なお具体的な分担は以下の通りである。

1. はじめに 石井龍太
- 2-1. 第一回毛呂山町ビジネスコンテスト 小澤利也
- 2-2. ローカルヒーローステージショー 大沢翼
- 2-3. 坂戸イルミネーション点灯式 荒剛史

* 城西大学経営学部4年生

** 城西大学経営学部准教授

2. 活動内容

2-1. 第1回毛呂山町ビジネスコンテスト（2021年8月24日）

2021年8月24日城西大学の清光ホールにて第1回毛呂山町ビジネスコンテスト一次審査が行われた。

主催は、毛呂山町役場内のまちづくり会社の「もろやま創成舎」である。実は若者が多い毛呂山町だが大学などを卒業してしまうとなかなか住んでもらう事ができない悩みがあり、このビジネスコンテストでは、若者が使いたい、働きたいと思えるビジネスを毛呂山町につくり未来を変えていく事が目的になっている。専門の審査員に加え、若者にオンライン審査員として加わってもらい、会場では5つのビジネスプランがプレゼンされた。

我々石井ゼミにビジネスコンテストへの協力依頼が届き、会場運営に参加する事が決まった。ゼミではローカルヒーローの研究を行い、地域貢献を目的にしている。コンテストの進行と共に怪人軍団が会場を乗っ取るが、最後にはローカルヒーロー達による奪還劇が行われるという、少し変わったビジネスコンテストになった。

上手く行った点は、コンテストの進行の妨げにならないよう、また殺陣や裏方の機材トラブルがないように、リハーサルを入念に行い、ミスなく終われたことが挙げられる。ヒーローショーの部分では司会の方を怪人が鎖で拘束し、そのままコンテストを進行させるのだが、司会の方を最初に拘束した時は会場の方から笑顔が見え、真面目なコンテストの中に少し遊び心が入り楽しんでもらった。

苦勞した点は、3年生と4年生が集まった事でかなりの人数がいたため、最初の方はまとまるのに時間が掛かった点が挙げられる。リハーサルでは時間が取られた上、更に機材トラブルも多い状況であったため、本番が不安になり苦勞した。

学生として成長できた点は、イベントを通じて地域や自分の知らなかった新しい事に触れられたこと、



1



2



3

図2.1 ビジネスコンテストの様子
1. ポスター
2. 会場入り口前に立つ怪人「ミーゾム」のマネキン（城西大学広報課撮影）
3. 怪人軍団と戦うヒーローたち

貴重なプレゼンを聞いたことが挙げられる。発表者全員から熱意が伝わり、真剣に取り組む大切さを間近で見させてもらった。大人の方から間接的にアドバイスもらった気持ちになり、何事にも真剣に取り組む姿勢を大切にしていきたいと思う。

2-2. ローカルヒーローステージショー (2021年11月6日)

北坂戸にぎわいサロンで、11月6日に行ったローカルヒーローステージショーについてまとめていく。

我ら石井ゼミナールでは、新しい地域振興と福祉活動として注目を浴びるローカルヒーローを調査研究し、それらを通して地域と触れ合う活動を行っている。今回は北坂戸駅前にある城西大学窓口の北坂戸にぎわいサロンで、ステージショーを行った。石井ゼミナールからは、4年生が企画実行する



1

「リジェネイダーJ」と、3年生が企画実行する「レベルJ」が参加。さらにゲストヒーローとして、坂戸市のヒーロー「エスクローリー」と、日本工業大学の「NITマンMECRIA」がコラボ参加してくれた(図2.2-1)。

受付も全体で行い、日本工業大学のヒーローNITマンMECRIAはじめ、交代で様々なヒーロー達が来場者を歓迎した(図2.2-2)。ステージショーでは、リジェネイダーJの第7話とレベルJの第1話が行われ、合間にゲストヒーローのエスクローリーとNITマンMECRIAのゲーム大会が行われた(図2.2-3)。多くの人々が来場し、ステージショーを見ていってくれた。子供たちの声援は、まだ耳に新しい。ショーの後には写真撮影会が行われ、来場者の多くがヒーローたちとの写真を撮っていった。演者も観客も熱を感じさせ、総じて大盛り上がるのイベントとなったと言える。



2

上手く行った点として、やはりとても多くの人々が来場し、盛大に盛り上がってくれたことが挙げられる。来場者数は用意した座席がほとんど埋まるほどであり、老若男女問わず見に来てくれていた。来場者にはヒーロー応援グッズを配布し、ステージショー中には多くの声援がヒーローたちを鼓舞した。ゲストヒーロー主導のゲーム大会も、観客席にいる子供たちの歓声が響くほどで、とても大成功だったと言える。



3

図2.2 ローカルヒーローステージショー
1. 登場ヒーローの集合写真
2. 北坂戸にぎわいサロンの入口と受付
3. ステージショーの様子

その反対に苦労した点は、多くの来場者が来たが

故の重圧と、ゲストヒーローとのコラボレーションの緊張が相まって、過去最高に意識を尖らせるものとなったことだ。ステージショーの演技中に足元を取られてしまったり、ヒーローとヴィランの殺陣の大立ち回りでは、身体が固まってしまったりと予想外のことが起こってしまった。

最後に、学生として成長できた点として、地域との触れ合いによる理解や、大勢の人前で物事を成す達成感、チーム一丸となって一つのイベントを企画、実行、完成させることによる一体感を得られたことが挙げられる。こういったことを学生時代に経験でき、それを自身の糧にすることは得難いことであるし、それらを吸収し成長できたことは何より喜ぶべきことだ。

2-3. 坂戸イルミネーション点灯式 (2021年12月5日)

坂戸駅前サンロード商店街で、12月5日に参加させていただいた「坂戸イルミネーション点灯式」についてまとめる。参加した4年生は「リジェネイダーJ」の最終話を披露した(図2.3-1)。ゼミで用意した応援グッズもあり、多くの声援が送られた。

最終話というのもあり、今までのヒーローショーを観に来てくれた子など多くの方が12月の夜にも関わらず足を運んでくださり、ステージショーとイルミネーションを観覧して下さった。ヒーローショー後の撮影会でも幅広い年齢層の方と撮っていき(図2.3-2)、大盛り上がるのイベントを行えた。

上手くいった点は、坂戸近辺で活動をしていたことや坂戸駅前でのヒーローショーというのもあり、今まで石井ゼミのヒーローショーを見に来たことがある方や気になって見に来てくれる方など多くの方が参加してくれたことで大盛り上がるのまマイルミネーション点灯式の式典に移れたことである。

反省点と苦労した点は、ヒーローショーで使わせてもらった会場のステージの確認や入退場する控え室の移動、夜行ったイベントというのもあり足場をよく確認することができなかつた為に本番中定められた範囲から出てしまうことなど準備不足からのミスが見られたことである。

学生として成長できた点は、石井ゼミナールの目標としている「地域振興」を肌を感じ、チームとして動く楽しさを知ることができたことである。イベントを運営して下さった方々や来場してくれた地域の皆様との関わりから、普段感じる事ができない多くの体験をし、チームとして何か1つのことを完成させていく達成感を大学生活最後の年で経験することができ、自分自身の成長や自信に繋げることができた。



1



2

図2.3 坂戸イルミネーション点灯式

1. ステージショーの様子
2. ステージ終了後の集合写真

【地域教育実践報告】

ディプロマポリシーに基づいた地域教育の試み

——近隣ベーカリーと連携した学外授業で「人間力」を育てる——

三國信夫*

キーワード：ディプロマポリシー、人間力、社会人基礎力、デザイン

1. はじめに

本稿は、短期大学の後期科目「地域連携Ⅱ」における、地域と連携した教育活動を報告するものである。

特に、本稿では、短期大学のディプロマポリシーにある「人間力」が、「地域連携Ⅱ」という授業を通してどのように養われるのか（あるいは結果として養われたのか）について、記述を進めたいと考えている。大学（短大）と地域の連携にはさまざまな側面での効果・成果が期待されるが、そうしたなかでも学生にとっての学習効果を考えたときには、ディプロマポリシーとの関係がやはり最も重要であるといえるからである。

「調べる」「話し合う」「デザインする」「発表する」という過程を後期15回の授業で少なくとも2回繰り返す中で、「考える力」「前に踏み出す力」「協力する力」によって構成される「人間力」がどのように醸成されるのか。大学近くのベーカリー¹との連携授業の教育成果について、受講生の振り返りも参考にしながら考察を進めたい。

2. 2021年度「地域連携Ⅱ」の授業概要

2.1 どのような学生が受講したか

2021年度も、新型コロナウイルス感染症の流行に翻弄された1年であった。オンラインやハイブリッド型の授業での対応が迫られることがある中で、グループワークだけでなくキャンパスの外に出て活動することもある「地域連携Ⅱ」がオンラインという形式で従来の内容を実現可能かどうか危惧されたが、第1回の授業を除き、14回の授業をすべて教室での対面授業で実施できたことは幸運であった。

2021年度「地域連携Ⅱ」の受講登録者数は、33名であった。受講生の内訳は、表2.1のとおりである。男女がほぼ同数（男子学生16名、女子学

	日本人学生		留学生		合計
	男子	女子	男子	女子	
1年生	9	12	0	0	21
2年生	5	4	2	1	12
合計	14	16	2	1	33

表2.1 2021年度「地域連携Ⅱ」受講生内訳

* 城西短期大学准教授

1 ベーカリー「サン・シーロ」：埼玉県入間郡毛呂山町下川原220-1

生17名)であり、学年の偏りもないことからわかるように、受講生間にもともと友人関係のない(知り合いがない)状態で授業に参加した学生が最も多かった²⁾。

また、「なぜ『地域連携Ⅱ』を受講しようと思ったのですか?」という質問には、「楽しそうだったから」「面白いと思います」という種類の回答が一番多く、授業内容については何となく知っている程度(近くのパン屋さんとか一緒にする)が多かった。

一方で、「授業に対して望むことや、授業に対しての意気込みなどについて書いてください」という質問には、グループ活動へ積極的に参加したいという表明が多く見られた。グループ活動を苦手とする受講生も、この授業をきっかけに「協力する力」を積極的に身に付けたいという声もあった。

表2.2 なぜ「地域連携Ⅱ」を受講しようと思ったのですか?

コマが余ったから
三國先生だから
楽しそうだったから
単位を取るため
楽しそう
楽しそうだったから。
楽しそうだから。
楽しそうだったため
村越先生から聴いてもらい、話を聞いて私も興味をもったからです。
このコースはとても面白いと思いますから。
授業を探していたら見つけて、気になったので受講しようと思いました!
後期も科目の追加できることになり、周りから聞いて楽しそうだと思い受講しました。
留学するためにできるだけ単位を取りたかったため。
楽しそうだったからです。
自分で商品を考えたりすることに興味を持ったからです。
三國先生の授業だから。
地域について知りたかったからです
友達の話聞いて興味を持ったから
パン屋さんに行くって行くと授業が楽しそうだったから。
興味が少しあったから
三國先生の授業が楽しそうだったからです。
ゼミの先生のすすめられて
前期も地域連携をとっていたので後期も受講しようと思いました。
昨年の活動を聞いて、面白そうだと思ったから
グループワークを通してビジネスについて学べるため
面白いと思います
パン作りなどアクティビティな事がたくさんあるから楽しそうだなと思いました。
他にも、いろいろな人とコミュニケーションを取れる良い機会だと思ったからです!
よろしくお願ひします。
空いていたからです!
パン作りなどが気になった!
三國先生の授業だから。
自分が学んでいないことをもっと学びたいです

表2.3 授業に対して望むことや、授業に対しての意気込みなどについて書いてください。

人見知りなところもあるが頑張ろうと思う。
たくさん人と話します
グループワーク苦手だけど一生懸命頑張りたいと思います!
他人との関わりを沢山持ちたい
頑張ります
グループワークと人と話すことが苦手ですが、頑張りたいです。
グループワークを頑張りたいです。
グループワークで沢山話したいです
楽しくみんなと協力して授業に取り組みみたいです
特になし
チームワークがあると聞いたので、チームワークを頑張って授業に取り組みみたいです
パンのデザイン?作り頑張りたいです
パンと言えばシナモンロールですよね!
楽しんで頑張りたいです!
グループワークを上手く出来るか不安だけど頑張りたいです!
頑張ります。
がんばります
基本的にグループワークということなので、みんなと協力して積極的に頑張りたいと思います。
皆で楽しく授業ができればいいなと思っています、よろしくお願ひします
グループでしっかり話し合っって色々なことを学んでいきたいと思っています
みんな楽しくコミュニケーションを積極的に取り組んで行きたいと思っています。
自分何が出来るか分からないけど全力頑張りたいです
よろしくお願ひします。
積極的にグループワークに参加して、みんなと楽しく活動できる授業にしていきたいです。
グループ内で自分の意見をはっきりと言えるようにしたいです。
なし
自分の、考えを持てるように頑張る!
頑張れたらいいなと思います!
分からないから不安ですがお願ひします!
もっと勉強したいです

2.2 どのような授業が行われたか

2.2.1 授業の導入

第1回の授業は、オンライン方式(Zoom)で実施された。感染状況が第5波のピークを過ぎたもののまだ一日あたりの感染者数が東京都で200人を超えていたことから、対面方式ではなくオンライン方式とした。

本来であれば教室において簡単なガイダンスを実施した後、受講生同士の交流を目的としたアクティビティを予定していたが、Zoomにおいては授業方針を始めとするガイダンスにとどめ、アクティビ

2 このことから、特に「協力する力」を身に付けるためには、アイスブレイク・アクティビティを授業時間で多く取り入れて受講生がまずは心理的安全性を確保できるように工夫した。

ティの代わりに昨年度の授業風景を動画にした資料を視聴した。

受講生には、キャンパス近隣にあるベーカリー「サン・シーロ」と提携し、最終的にはパンのデザインとポスターの制作を目指すことを伝えた。また、グループワークが授業の中心になることも伝えた。

回数	内容・目的	形態
第1回(9/30)	ガイダンス	Zoom
第2回(10/7)	ベーカリー事業についての調査①	グループ
第3回(10/14)	ベーカリー事業についての調査②	グループ
第4回(10/21)	ベーカリー事業についての発表	グループ
第5回(10/28)	アンケート調査の方法解説	個人
第6回(11/4)	アンケート作成とテスト実施、サン・シーロへの質問準備	グループ
第7回(11/11)	サン・シーロ見学	グループ
第8回(11/18)	パンのデザイン①【回答型】	グループ
第9回(11/25)	パンのデザイン②、発表	グループ
第10回(12/2)	新しいパンのコンセプトを考える【提案型】	グループ
第11回(12/9)	コンセプトの発表と調査の準備	グループ
第12回(12/16)	調査結果の発表	グループ
第13回(12/23)	デザイン完成→サン・シーロに提出	グループ
第14回(1/13)	パンのポスター制作	個人
第15回(1/20)	ポスター発表	個人

表2.4 全15回の授業プラン

2.2.2 ベーカリー事業の調査と見学会

第2回、第3回、第4回の授業は、3-4人のグループで、ベーカリー事業について調査をし、発表をした。「サン・シーロ」での見学・質問会に向けて、そもそもベーカリー事業がどのくらいの規模のビジネスなのか、パンはどのくらい消費されているのか、その消費量に地域差はないのか、各グループ内でそれぞれの疑問を話し合いながら、Web情報だけでなく自宅周辺のベーカリーで訪問調査・観察をするなどした。調査結果をグループでまとめ、第4回の授業で発表をした。

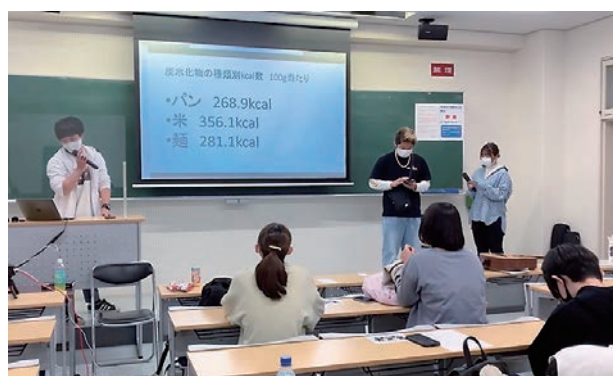


図2.1 ベーカリー事業についてのグループ発表

第5回、第6回の授業は、Microsoft Forms を活用したアンケートの作成方法、グループメンバーとの共有方法、結果分析方法を学んだ。グループで実際にアンケートを作成し、他のグループに依頼してお互い回答しあって運用できるかどうかを確かめた。これらの作業は、実際にパンのデザインに取り組む際に、デザインの参考資料としてアンケート調査を予定していたことから、その際にアンケ



図2.2 「サン・シーロ」見学会の様子

ートを実施できるように事前に学習したのである。また、第7回の授業で「サン・シーロ」で見学することを予定していたため、特に第6回の授業でアンケートのトライアルと同時に「サン・シーロ」の見学の際に質問したいことをチームごとにまとめておく作業も行なった。

そして第7回の授業では、授業開始時刻に教室に集合した後、受講生全員が徒歩で「サン・シーロ」に向かい、店内を見学した上で、質問しつつ地域でのベー

カー事業について学んだ。見学会では、準備してきた質問以上の質問が学生から出されていた。

2.2.3 リクエスト回答型デザインの取り組み

第8回、第9回の授業は、「サン・シーロ」を訪れた際、お店側から与えられた「課題（リクエスト）」の「回答」が授業のテーマになった。授業では、この課題を【①リクエスト回答型】のパンのデザインと呼んだ。具体的には、お店側から、「塩パンをベースにした、冬の食材を活かした惣菜パンをデザインしてほしい」という課題をもらったことから、このリクエストに対して各グループがデザインの回答を考えることがこの2回の授業の目標であった。

各グループは、冬の食材を調べることから始めた。特に、埼玉県内で特産となっている食材を中心に調査するグループが多くみられた。第8回の授業では、まずは思いつく食材をなるべく多く書き出し、第9

回の授業では食材の価格や惣菜パンへの向き不向きなどを検討する中で食材を絞り、さらに新しい惣菜パンのイメージを紙に書き出し、発表の準備をした。

この過程で実際に商品化されたのが、3グループから生まれた3種類の惣菜パンであった。

第1弾は、グループのアイデア「ほっこりビーフシチューパン」が商品名「塩パンビーフシチュ

地域連携Ⅱ 授業のながれ (①リクエスト回答型)



図2.3 教室で掲示した資料 (リクエスト回答型)



図2.4 教室でのグループワークの様子

ー」として発売された。サイコロ大の牛肉とブロッコリーやポテトが具材となって、シチューでコーティングされた惣菜パンであった。

第2弾は、グループのアイデア「チーズグラタンパン」が商品名「シーフードグラタンパン」として発売された。パンが「たっぷりのチーズ」に包まれているというグループの基本コンセプトが再現された、熱々の惣菜パンであった。



図 2.5 受講生のアイデア図と商品化されたパン
 左上：塩パンビーフシチュー、右上：シーフードグラタンパン、下：クリスマスマリトッツォ

第3弾は、グループのアイデア「クリスマスマリトッツォ」が商品名もそのままに発売された。たっぷりのホワイトクリームの中に大粒のイチゴが3つ並んでいるところまで、学生のデザインを忠実に再現してもらった。クリスマスツリーを表現した飾りも、再現してもらえた。

2.2.4 自主的提案型デザインの取り組み

第10回、第11回、第12回、第13回の授業は、2回目のパンのデザインに取り組んだ。第8回、第9回の授業で実施した【①リクエスト回答型】のパンのデザインとの対比で、第10回以降のパンのデザインは【②自主的提案型】とよぶようにした。前者が、「サン・シーロ」からのデザインに関するリクエスト（塩パンベースで季節の食材を活かした惣菜パン）に応える（回答する）デザインであったのに対して、後者は、学生側からパンの基本コンセプトを提案し、そのコンセプトに沿って新しいパンをデザインしようとするものであった。

各グループは、「誰が」「いつ、どのような状況で」食べるパンを提案したいかについて話し合いをした。テーマを決める過程で、自宅学習も含めて、インターネットで食に関する問題を調べたり、

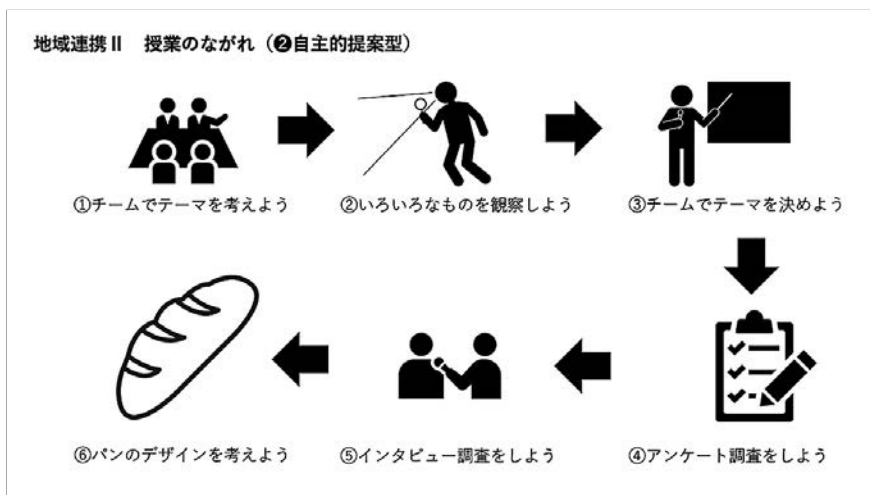


図2.5 教室で掲示した資料 (自主的提案型)

「パンを食べる」という行為を観察したりすることで、どのようなパンを作り出せば「売れる」「喜ばれる」のかを考えた。グループでまとまったテーマは全員の前で発表し、その際に他のグループから出た質問を機にさらにテーマのブラッシュアップを行なった。

次に、テーマに沿ってパン

のデザインをするにあたり、そのパンを食べてもらうターゲット層を中心にインタビュー調査またはアンケート調査を実施した。インターネット上の情報を拾い集めるだけでなく、自らが対象者にアクセスして「一次情報」を収集することの大切さを伝えてから、各グループで実施した。アンケート調査は、Microsoft Forms で作成したアンケートを活用し、グループ外の受講生や受講生以外の友人・知人らに協力を得ながら、1週間かけて実施した。

	誰が食べる	いつ食べる	どんなパン	調査方法	調査対象
A	小さい子	おやつ時	甘くて可愛い	保護者へのアンケート	27人回答
B	高校生・大学生	体力を使った後	体力補給や疲労回復	学生へのアンケート	32人回答
C	10代20代の若い女性	仕事など疲れた時	お腹にもたまるスイーツ	若い女性へのインタビュー	12人面談
D	中国人留学生	故郷を思い出した時	ボリューム感ある旨辛	中国人留学生へのアンケート	23人回答
E	シニア世代	おやつ時	味が濃くて柔らかい	シニア世代へのインタビュー	5人面談
F	高齢者	昼間	小さい一口サイズ	高齢者へのアンケート	25人回答
G	60歳以上	お茶のお供	柔らかい蒸しパン	シニア世代へのインタビュー	4人面談
H	40歳以上のお父さん	週末の夜	お酒のつまみになる	お父さん世代へのアンケート	7人回答
I	女子学生	小腹が空いた時に	一口サイズのラスク	城西女子学生へのアンケート	13人回答
J	運動部員	部活帰り	疲れを癒すパン	運動部学生へのインタビュー	7人面談

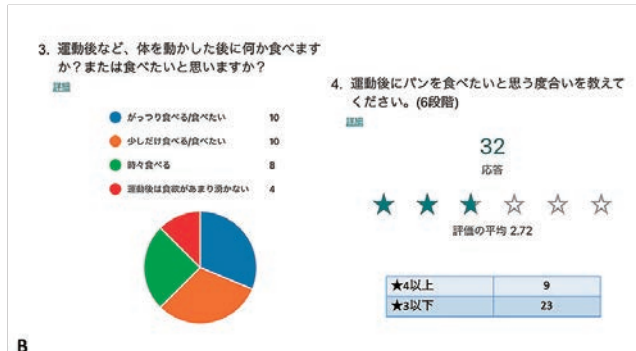
表2.5 グループごとのアイデアコンセプトと調査方法など

1週間後にアンケートやインタビューの結果を分析し、パンのデザインに取り掛かった。グループによってさまざまなコンセプトがあったため、調査結果が出たところでグループごとにプレゼンテーションを行い、クラス全体で情報共有した。また、プレゼンテーションの際には、それぞれの作品がより良くなるように、他のグループから質問や新たなアイデアを伝えてもらった。

この【②自主的提案型】のデザイン案からは、留学生をターゲットにした「ピリ辛チキン」が商品化され、発売された。



図2.6 グループコンセプトの発表の様子



Bチーム：体力を使った後など、体力補給や疲労回復のパン

ターゲット

- 学生(15～24歳)
- 運動部やスポーツする人向け
- 運動して疲れた時に
- 体力補給、疲労回復も見込める

⇒栄養のある『小麦胚芽パン』

- ミネラル豊富で疲労回復が見込める
- 老化予防も？！

※栄養価が高い胚芽を使ったパン

胚芽パンの中に具材を挟んだり上に乗せたり

J(ジュワッと)U(うまい!)ロール (JUロール)

具材
ハム or ベーコン
スライスチーズ
目玉焼き

調理方法

- ①パン生地を薄く伸ばして円形に型をとる
- ②ハム(またはベーコン)、スライスチーズ、目玉焼きの順に上に重ねる
- ③ふわりになるように軽めにまるめていく
- ④チーズがとろけるくらいまで焼く
- ⑤ワックスペーパーなどで包んで完成!

図 2.7 「自主的提案型」デザインにおけるあるグループの活動資料

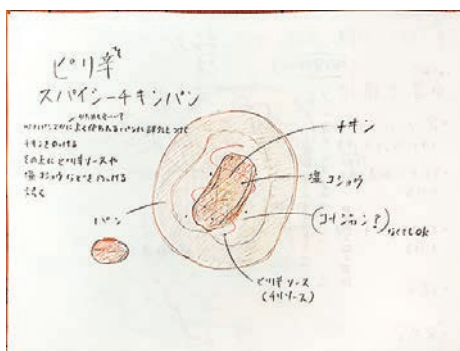


図 2.8 「自主的提案型」のデザイン案と商品化された「ピリ辛チキン」

2.2.5 2つのデザイン

ここで、「地域連携Ⅱ」の授業で実施された2つのデザインについて整理しておきたい。

昨年度までは、【①リクエスト回答型】のみで実施した。「サン・シーロ」から宿題をもらい、その回答を「サン・シーロ」に返すというワンパターンのみであった。

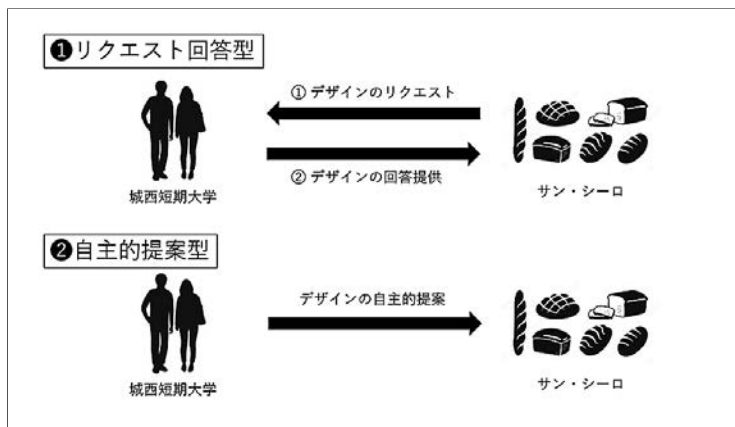


図 2.9 2つのデザインアプローチの対比

今年度では、【②自主的提案型】を初めて導入した。自分たちでコンセプトを考え、全く新しいアイデアを「サン・シーロ」に提案するスタイルである。これは、例年以上に「前に踏み出す力」「考える力」を育成するために、新たな試みとして導入した。来年度以降の授業においても、この【②自主的提案型】のデザインを取り入れて、受講生が「前に踏み出す力」「考える力」をよりよく身に付ける機会を提供していきたいと考えている。

2.2.6 商品ポスターの作成

第14回、第15回の授業は、商品化されたパンの「ポスター」を制作した。PowerPointでA3の形式で、授業を通して商品化された4種類のパン「ビーフシチューパン」「シーフードグラタンパン」「クリスマスマリトッツォ」「ピリ辛チキン」から一つを選び、「城西短大生が考案したこと」「商品情報（価格、名称）」「店舗情報（店名、場所、連絡先）」を含めることだけを条件に、自由に作成してもらった。

商品の写真だけでなく、手書きのイラストで描かれたデザイン図を掲載して「短大生がデザインした」という事実を強調しているポスターや、かわいいイラストをたくさん描き込んで子どもや若い人に興味を持ってもらおうとするポスターなど、学生の工夫が多く見られた。さらに、日本語で書かれたポスターだけでなく、それを英語に翻訳した「英語バージョン」に挑戦している学生もいた。

できあがったポスターは、選ばれた作品のみ「サン・シーロ」の店舗内や短期大学の構内に掲示されると伝えていたためか、全受講生から力作が出揃った。今後はこれらの作品から選ばれたものが、「サン・シーロ」の店内や短大棟の壁に掲示されていく予定である。



図2.9 受講生がデザインした新作パンのポスター①



図2.10 受講生がデザインした新作パンのポスター②
中央：日本語バージョン、右：英語バージョン

3. 短期大学「ディプロマポリシー」と「地域連携Ⅱ」

3.1 ディプロマポリシーにおける「人間力」

城西短期大学は、『学問による人間形成』の建学の精神のもと豊かな人間性と社会性を兼ね備え、地域社会に貢献できる人材を育成する」という理念のもとに、ディプロマポリシー（学位授与の方針）を掲げている。そして、短期大学全体及びビジネス総合学科の2つのディプロマポリシーに共通しているのが、「人間力」を育成することであり、この「人間力」は、「前に踏み出す力」「考える力」「協力する力」の3つの力で構成されるとされる。

表3.1 城西短期大学全体のディプロマポリシー（学位授与の方針）

城西短期大学は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき、豊かな人間性と社会性を兼ね備え、社会の発展に貢献できる「人間力」をもった人材を育成します。本学は、以下の能力を修得し、学科の学位授与方針を満たした人に、短期大学士の学位を授与します。

- ① 広い教養と、深い専門的な知識や技能を備え、地域社会や国際社会で活躍できる能力
- ② 社会人として適切にふるまうことができる思考力、判断力、表現力や道徳的能力
- ③ 社会の多様性に配慮して主体的かつ協同的に実社会で貢献できる能力

表3.2 ビジネス総合学科のディプロマポリシー（学位授与の方針）

ビジネス総合学科は、「自立した社会人として求められる人間力」を基本的学習成果と定めています。「人間力」とは、具体的には（1）前に踏み出す力、（2）考える力、（3）協力する力です。また本学科は、専門的学習成果を「職業人として活躍できる幅広い教養と、英語、情報、メディア、会計、販売・接客、事務処理等のビジネススキル」と定めています。ビジネス総合学科は、学科の所定の単位を修得した人が、以下の能力・態度を身につけていると判断し、短期大学士（ビジネス総合）の学位を授与します。

- ① 社会人として必要とされる基礎能力および態度
- ② ビジネスの世界で働くマインド（集中力、知的関心、積極性、自主性等）
- ③ 組織で働く協調性

毎年発行されている短期大学の受験生に向けたパンフレットの冒頭のページにおいても、「城西短期大学は『人間力』を育てます。」と教育目標を掲げており、そこには「Action（前に踏み出す力）」「Thinking（考える力）」「Team Work（協力する力）」という「人間力」を構成する3つの力が図示されている。オープンキャンパスなどでの受験生に向けた学校説明においても、この3つの力については必ず言及されている。

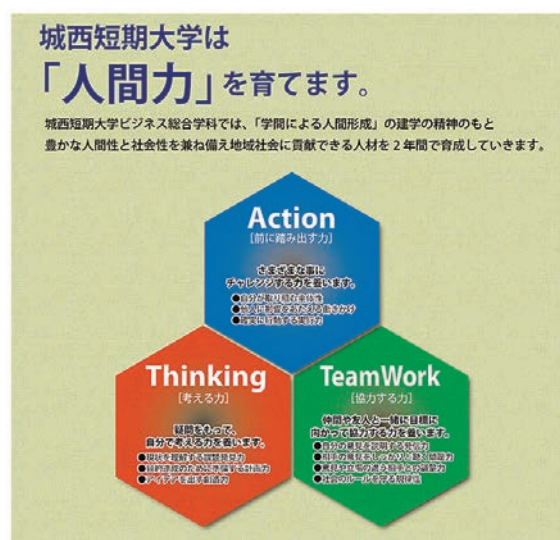


図3.1 2021年度パンフレットにある教育目標

3.2 「人間力」と社会人基礎力

短期大学の掲げる「人間力」を構成する「前に踏み出す力」「考える力」「協力する力」は、それぞれ2006年に経済産業省により提唱された「社会人基礎力」における「前に踏み出す力（Action）」「考え抜く力（Thinking）」「チームで働く力（Team Work）」に対応している。ここで社会人基礎力とは、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を指し、上記の「3つの能力」と「12の能力要素」で体系化されたものである。

短期大学においてディプロマポリシーに掲げられた「人間力」を育成することが、そのまま社会人として求められる能力を身に付けることになると言えよう。そこで大切になるのが、学生が実際に受講する授業において、具体的に3つの力を含む「人間力」がどのように育成されているか、ということである。筆者の担当する「地域連携Ⅱ」ももちろん例外ではない。

3.2 シラバスにおける「人間力」の目標

では、実際のシラバスを見てみよう。ここで、「地域連携Ⅱ」のシラバスにおいて「人間力」を構成する3つの力がどのように記されているのか、特に「学習成果」についての記述を確認したい。

表3.3 2021年度シラバス「地域連携Ⅱ（筆者担当）」における授業の目的・目標

<p>(1) 授業の概要</p> <p>複合領域・基礎</p> <p>(2) 授業の目的</p> <p>世界・日本・埼玉県観光事情を学ぶ。</p> <p>大学周辺から、埼玉県内の範囲で、観光スポット³を見つけ、観察する。</p> <p>その観光スポットについて、PRを考え、表現する。</p> <p>グループワークで、協力して課題に取り組む。</p> <p>フィールドワークを実施する。</p> <p>(3) 学習成果</p> <p>地域の文化や特色に関心を持つようになる (②考える力)。</p> <p>協力して課題に取り組む姿勢が身につく (③協力する力)。</p> <p>フィールドワークで、コミュニケーション能力を鍛える (①前に踏み出す力)。</p> <p>(4) 授業の到達目標</p> <p>社会の多様性に配慮して主体的かつ協同的に実社会で貢献できる能力 (ディプロマポリシーの③⁴)。</p>
--



図3.2 授業でたびたび掲示した「人間力」の図

シラバスで学習成果として期待されているのは、「地域の文化や特色に関心を持つようになる (②考える力)。」「協力して課題に取り組む姿勢が身につく (③協力する力)。」「フィールドワークで、コミュニケーション能力を鍛える (①前に踏み出す力)。」であった。

もっとも、シラバスで明記はしていても、それを日々の授業の中でどのように落とし込むかが肝要

3 当初は「観光スポット」としての学習対象を模索していたが、「サン・シーロ」の協力を得られることになったため、この「観光スポット」という表現は2022年度以降のシラバスでは修正を予定している。

4 短期大学全体のディプロマポリシーを指す。

である。筆者の授業では、上記の図3.2のピクトグラムを定期的にスライドで掲示して、受講生に身に付けるべき「人間力」を認識してもらうだけでなく、その時に授業で行われている活動や学びが3つの力のどの部分を育てることにつながっているのかを自覚してもらうようにした。

このようにすることで、学生は自身の「人間力」に自覚的になり、また、授業を通しての学びがディプロマポリシーにつながっていることを常に自覚できるようになると考えられる。逆に言えば、このように絶えず「人間力」などの教育目標を提示して受講生に自覚してもらっておかないと、15回の授業を終えた時に（あるいは短期大学卒業時に）自分がどれだけの「人間力」を身に付けたのかわからないままになってしまうことが危惧される⁵。

では、以下に、「人間力」を構成する「考える力」「前に踏み出す力」「協力する力」のそれぞれの力が、授業を通してどのように獲得されたのかを観察したい。

3.3 授業後のアンケートから見る「人間力」

15回の授業を終えた受講生に、授業後アンケートを実施した⁶。「地域連携Ⅱ」の授業を通して、「人間力」を構成する3つの力（前に踏み出す力・考える力・協力する力）が身に付いたかどうか⁷、また身に付いたとしたらそれぞれ具体的などどのような力が付いたと思うのか、質問した。

表3.4は、「考える力」「前に踏み出す力」「協力する力」のそれぞれがこの授業を通して受講生自身の身に付いたか、という質問に対する回答の結果である。受講生自身の回答だけを見れば、3つの力それぞれにおいて「非常にそう思う」「そう思う」がほとんどであった。もちろん喜ばしい結果であることには間違いないが、しかし今後は、受講生の回答という主観的な指標以外に、受講生に3つの力の成長があったかどうか客観的に計測することも今後は必要になってくるであろう。さらに、「どちらでもない」「あまりそう思わない」という回答がある以上、授業内容についてさらに改善すべきことがあることを、筆者が認識しておくことは大事である。

	「前に踏み出す力」	「考える力」	「協力する力」
1	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
2	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
3	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
4	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
5	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
6	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
7	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
8	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
9	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
10	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
11	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
12	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
13	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
14	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
15	非常にそう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
16	そう思う	非常にそう思う	非常にそう思う
17	そう思う	非常にそう思う	そう思う
18	そう思う	そう思う	そう思う
19	そう思う	そう思う	そう思う
20	そう思う	そう思う	そう思う
21	そう思う	そう思う	そう思う
22	そう思う	そう思う	そう思う
23	そう思う	そう思う	そう思う
24	そう思う	そう思う	そう思う
25	そう思う	そう思う	そう思う
26	そう思う	そう思う	そう思う
27	どちらでもない	そう思う	そう思う
28	あまりそう思わない	あまりそう思わない	あまりそう思わない

表3.4 3つの力が身に付いたかのアンケート

5 自分の「人間力」について自覚的である卒業生は稀であることが推測されるが、本来であれば入学時や卒業時にアンケートで調査し、授業の改善につなげておくべき事柄なのであろう。今後の検討課題である。

6 Microsoft Formsを利用して2021年1月20日(木)最終授業時に実施し、28人が回答した。

7 「非常にそう思う」「そう思う」「どちらでもない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の選択肢があった。

この授業を通して、どのような「前に踏み出す力」が身に付きましたか？具体的に説明してください。

発言する力

自分からインタビューしに行くことなど

次のことへと前に踏み出す力が身に付きました。

前に踏み出す場面がなかったです。

少しでも思いついたら意見を言うことです。

初対面の人と話すことでコミュニケーション能力がつき協力的になれることが前に踏み出す力が身についたなと思いました。

しっかりと自分を意見を言うこと

元々、発表する事が苦手だったんですがこの授業を通して人の前に立つ事にも慣れてきた

発表の時自らやった

今までは流されるように意見を合わせることもあったけど意見を伝えるようになりました。

発表などで恥ずかしがらずに自分の意見を伝えた

新しいパンを考える事。

今までになかったパンを考えるということができ前に踏み出すことが出来た

アンケートをゼミの生徒達にも回したり、グループ内で自分の意見を言えるようになった気がします。

積極的に意見が思いついたら発言することで、前に踏み出す力が身につきました。

チームのパワー

日本語が上達する

動かなきゃアンケート取れないし、集まらないからこそ動くことができた

日本人とチームを組んで交流する

あまり話したことない人と話すときに話すことができた

案を出したり前に出て説明したこと

自分が思っていることを言えるようになりました。

パンのデザインなどを考えるとき、自ら調査したり、自分の意見をしっかりとみんなに伝えることができました。

自分の意見を言う

新しいプレゼンの仕方

グループワークが苦手でしたが、話しかけられるように前に踏み出す力が身につきました。

。

グループワークをする際に面識のない人達との話し合いだったので、自分から声を出して話し合いを始められたので、このときに少しですが前に踏み出す力が身に付いたと思いました。

表3.5 「前に踏み出す力」が身に付いたかのアンケート

3.4 「前に踏み出す力」は身に付いたのか

では次に、3つの力を個別に見ていきたい。まず、「前に踏み出す力」について、受講生が考えたものとしては、抜粋・要約すると以下のものが挙げられている。

- ・プレゼンテーションを行うこと
- ・初対面の人とのコミュニケーション
- ・チーム内で発言すること
- ・自分の意見を言うこと
- ・アンケートの協力を求めること
- ・(留学生が)日本人と話すこと

「プレゼンテーション」に関しては、2タイプのデザインについて、グループのアイデアをそれぞれの機会に発表してもらった際、必ずグループの1人に任せるのではなく全員が発表をすることを条件としていたため、受講生は「地域連携Ⅱ」の授業において少なくとも2回はプレゼンテーションを行っていたことになる。また、全15回の授業のうち11回の授業でグループワークを行ない、しかも2回グループ替えを実施したため、その都度、面識のないメンバーと活動する経験をした。アイデア出しや調査、テーマやデザインを決める際には、どうしてもメンバーとコミュニケーションをとるしかなく、「前に踏み出す力」を要求される環境にあったと言える。留学生にとっても日本人学生と共同作業をする授業が少なかったことから、貴重な経験となったようである。

もっとも、「前に踏み出す場面がなかったです。」という否定的な意見もあることから、来年度以降では学生にとってより多くの「前に踏み出す力」を鍛える場面を提供していく必要がある。

この授業を通して、どのような「考える力」が身に付きましたか？具体的に説明してください。
需要と供給
どんなパンを作るか考える力
商品を考える力が身に付きました。
思ってた授業と違いました。
パンについてたくさん考えました。
自分たちでパンのアイデアを考えて話し合ったりすることで色々な視点から考えられるようになった。
チームで協力して意見を出し合うこと。
自分が知らないことは積極的に調べて深掘りするようになった
パンのアイデアを考えた
一人で考えることなら受ける前でも身につけていたが考えたことをグループの人にわかりやすく伝えなくてはいけなかったので言葉で伝える力が身につきました。
意見交換などでの違う観点での考える力
パンを作る事を通して世間の人にどの様なパンが求められているのか考えることができた。
パンを考案する上で様々な案を考えることが出来た
対象の立場になって、どんなものを好むか、どんな見た目に目を引かれるか。などです。
パンをデザインする時は、好きな人が偏らないような美味しそうパンをイメージすることを頑張りました。また、イラストを書く時は、なるべく実物に近く、美味しそうに書くことで選んで貰えるように工夫し、努力しました。
面白い
イノベーション
どのようなパンにすれば売れるのか、誰に好まれるのか、自分目線ではなくて客観として見ることで色々な考えや、アイデアが浮かべられた。
パンを作るに想像力
どうすれば良いものが作れるのか考える力がついた
ニーズに合ったパンを考えること
どうすれば良いものが作れるのかを考えました。
パンの具材やデザイン、構成、アンケートの内容など、考えようとする力が身に付きました。
みんなでひとつの事を考える
新しいパンを生み出す
ポスター制作は特にどういう風に制作すれば目をひけるのか考えた。
どんなパンが今売れてるのかとか調べて
どんなパンなら買ってくれるかなとか考えた。
サンシーロさんから出されたお題に沿ってパンを考えるときにどのようなパンがお題に沿っているかを考える力が身につきました。

表3.6 「考える力」が身に付いたかのアンケート

3.5 「考える力」は身に付いたのか

次に、「考える力」について、受講生が考えたものとしては、抜粋・要約すると、以下のものが挙げられている。

- ・どんなパンを作るか考える
- ・意見交換などでの違う観点での考える力
- ・対象と立場になって、どんなものを好むか、どんな見た目にひかれるか
- ・イラストを描く上での工夫
- ・自分で知らないことは積極的に調べて深掘りするようになった
- ・ポスター制作は特にどういう風に製作すれば目をひけるのか考えた
- ・サン・シーロからの課題を考える際にどのようなパンがお題に沿っているかを考える
- ・どうすればいいものを作れるのかを考えた
- ・ニーズに合ったデザインを考える

【①リクエスト回答型】のデザインの際には、どのようなパンにすればリクエストに応えられるのかを考え、【②自主的提案型】のデザインの際には、どのようなパンにすれば売れるのか（買ってもらえるのか）を考える。授業内で2つの課題を提示したことから、それぞれの課題で異なった刺激を受け、「考える力」を鍛える機会がもてたことがうかがえた。

また、それぞれの課題においても、イラストを工夫したりポスターの見栄えに気をかけたり、全授業を通して製作課題が多かったことから、受講生の「考える力」への刺激は、授業期間を通して絶え間なくあったようである。

来年度以降も、この2つの課題（2つのデザイン）に取り組んでもらうことで、受講生の「考える力」をより刺激していきたいと考えている。

この授業を通して、どのような「協力する力」が身に付きましたか？具体的に説明してください。
相手と意見を共有する
あまり関わったことがない人とでもコミュニケーションを取る力
チームで協力する力が身に付きました。
チームワークの時に使う。
少しでも思いついたら意見をお互い言うことです。
5と以下同文
チームで協力して、課題をすぐ終わらせることができた。
初対面の人や、留学生の方でも分け隔てなくグループワークをする事ができた
班の人と協力してできた
グループで協力して発表などを頑張りました。
班での話し合いなどでの協力
班行動でパンを考えて、話し合う力。
パンの案をみんな、グループで考えることが出来た
意見を言い合い、そこから話し合いながらまとめて形にしました。
色々な性格、おなじ歳ではないひととグループになったので、大変なこともあったのですが、みんなで協力して達成することが出来ました。
みんなが共通の目的を持っている
日本語が上達する
グループワークの時にみんなの意見を出し合っという商品にするのかっていう話をできた。協力して絵を描いたり、アイデアを出していた。
日本人と一緒に先生の残した宿題を完成します。
みんなと色々なことを意見交換して、協力できた
一緒にアイデアや案を出し合ったりアンケートを作ったりイラストを描いたりしたこと
いい作品を作るために色々なアイデアを出し合っ、1つのものを作るために協力したので、身についたと思います。
チームで意見を出し合い、みんなで協力して作品を完成させることができました。
意見をひとつにまとめる
自分一人で取り組まず、メンバーに頼む、任せる
グループの人と話し合っているうちに協力しながらパンの案を考えた
アンケートとか協力した。
面識のない人達とでもグループワークするときに協力することで協力する力が身に付きました。

表3.7 「協力する力」が身に付いたかのアンケート

3.6 「協力する力」は身に付いたのか

さらに、「協力する力」について、受講生が考えたものとしては、抜粋・要約すると、以下のものが挙げられている。

- ・課題を終わらせるために、チームで協力する
- ・パンのデザイン案をみんなで考える
- ・一緒にアイデアを出しあったり、アンケートを作ったりする
- ・自分一人で取り組まず、メンバーに頼む、任せる
- ・意見を一つにまとめる

前述したようにグループワークを頻繁に実施したため、当初は戸惑いがあったものの授業後半ではグループでの活動には慣れていったようだ。新しくグループを作り直した際にも、アイスブレイキングなどの特別な活動をしなくても、初対面であってもメンバー同士で自然とコミュニケーションをとり始めていた。

一方で、グループでの課題に取り組んでいると、どうしても人任せにしてしまうメンバーや逆に全部自分で抱え込んでしまうメンバーも一部で見られた。そうした点からは「自分一人で取り組まず、メンバーに頼む、任せる」と受講生の振り返りにあるのは、時に全部自分で抱え込んでしまうのではなく人に任せることも大切だということを学んだ（気付いた）受講生もいたということであり、「協力する力」への深い理解が見られたとも考えられよう。「協力する力」でも一定の成果が見られたと考えられる。

この授業を通して、自分に起きた変化、学んだこと、メッセージがあれば書いてください！
楽しく感じた
1年間お疲れ様でした！楽しかったです！
協力する力がすごく身に付きました。
友達と話す時間ができた。
楽しかったです。
色んな体験ができて楽しかったです。
ありがとうございました
この授業をやりたくてこの学校を選んだと言っても過言ではありません。とても楽しかったです！ありがとうございました！
ありがとうございました
グループの人とコミュニケーションをとること
コミュニケーション能力が向上したと思う
楽しい授業でした。ありがとうございました
今までに無い体験ができて大変楽しく授業に取り組むことができました！ありがとうございました
何となくで入れた授業でしたが、とても楽しかったです。半年(?)ありがとうございました
パンがもっとすきになりました！ありがとうございました！
この授業を通じてパン作りについて多くのことを学びました
グループでの交流、日本語の上達
すごく楽しかった！また取れるなら取りたいです！
日本語能力が向上した
年下の子とあまり話さないから、この機会に話すことができたので勉強にもなりました。
1年間ありがとうございました
初対面の人と話すのが少し苦手だったけど、初対面の人でも普通に話すことができるようになりました。
今まで関わりがなかった人や留学生などと関わることができ、チームで協力して目標達成しようとするこの楽しさ、達成した時の喜びを改めて実感できる授業でした。1年間ありがとうございました。
サン・シーロさんに行こう思いました！
サン・シーロへの遠足が小学校以来で楽しかったです。
グループワークへの苦手意識が減りました。
協力する力がつきました
少しではありますが、グループワークでの面識がない人達との話し合いができたので、積極的に接するということが成長できたと思います。

表3.8 授業全般に関するアンケート

4. おわりに

以上、授業の概要から学生のアンケートを見てきたなかで、受講生が3つの力からなる「人間力」を一定程度身に付けてこられたことが推察された。もっとも、今後は、学生自身の振り返りだけからでなく、先にも述べたように、客観的な指標⁸を通して教育成果について計測する必要もあるだろう。

なお、この「地域連携Ⅱ」は、教室外での活動にもつなげることができた。

一つ目は、水田美術館における「地域連携活動報告展」(2021年7月開催)への参加である。受講生が展示パネルの前で解説をする機会もいただいた。

二つ目は、経営学部石井龍太先生のゼミナールとのコラボレーションである。短大生デザインの「ローカルヒーローパン」が誕生した。

今後は、教室での授業を充実させた上で、教室外でのコラボレーション等の活動の広がりをさらに加速させていきたい。この授業を担当する筆者自身が、この授業を通して、「前に踏み出す力」「考える力」「協力する力」を存分に発揮する姿勢を自らまず受講生に見せようとするのが、何より彼ら彼女らの心に届くメッセージにもなると考えるからである。

参考文献

- (1) 中野民夫 (2017) 『学び合う場のつくり方』 岩波書店.
- (2) 岩山恒貴 (2019) 『地域とゆるくつながろう!』 静岡新聞社

8 例えば、「社会人基礎力診断テスト」などの活用が挙げられる。

【地域連携報告】

ときがわ町立小・中学校における給食の残食調査の解析

——学校給食センターの依頼を受けて——

深谷睦*・神内伸也**・日比野康英***・真野博***・内田博之***

キーワード：ときがわ町、学校給食、残食、食育、小・中学校

1. はじめに

ときがわ町と城西大学は、2019年7月16日に相互連携協定を締結した。この連携締結は、城西大学薬学部医療栄養学科（管理栄養士養成課程）が、ときがわ町の住民を対象として健康増進・健康寿命の延伸を目的に実施した「ときがわ 食と栄養プロジェクト（Tokigawa-Study）」による連携活動をきっかけとしたものである。医療栄養学科では、このプロジェクトのほかにも、ときがわ町給食センター運営委員会委員として連携事業に携わっている。

ときがわ町学校給食センターは、『安心、安全、愛情たっぷりのトリプルエーの自慢の給食』を基本方針に取り組んでいる⁽¹⁾。ときがわ町の調理様式はセンター方式で、1日当たりの調理食数は695食（2021年度）である⁽²⁾。学校給食センターでは「食育」に力を入れており、美味しさはもちろんのこと、児童生徒にもっと学校給食を楽しんでもらえるよう、さまざまな工夫をしている。なかでも、2020年7月から始めた「日本全国味めぐり」は好評だ。毎月19日の「食育の日」には、子どもたちに多くの食の経験をしてもらうために、日本各地の郷土料理やB級グルメ、特産品を取り入れたイベント給食を提供している。2020年度は、沖縄県・宮崎県・福岡県・高知県・埼玉県・愛知県・北海道・秋田県・香川県の料理が提供され、今年度も継続して行われている。日本各地への興味や関心を高め、かつ自分の住んでいる埼玉県やときがわ町への理解を深めることが狙いだ。また、1月24日～30日の「全国学校給食週間」では、「給食が始まった明治時代の給食」や「昭和40年代の給食」を再現し提供した。ほかにも、新型コロナウイルス感染症対策のため、会話を避けて黙って食事をしている児童生徒の給食の時間を少しでも楽しくしてあげたいと、2021年2月22日には町内の小中学校で人気のアニメをイメージした給食を企画した。このように、ときがわ町学校給食センターではイベント給食の実施など新しい試みを開始している⁽¹⁾。

近年は、学校給食の食べ残しを減らす事業に取り組んでいる。しかし、ときがわ町では、これまでに残食の実態やその原因に関する調査はおこなわれておらず、これらの状況は明らかになっていなかった。そこで、ときがわ町学校給食センターでは、児童生徒の食の状況等を把握するとともに、今後の事業展開を検討することを目的として、「給食アンケート」を実施することとした。

* 城西大学薬学部医療栄養学科助手

** 城西大学薬学部医療栄養学科准教授

*** 城西大学薬学部医療栄養学科教授

本稿では、ときがわ町学校給食センターより調査の解析依頼を受けて、解析およびそこから考察で得られた課題や解決策について給食センターに報告・提案するに至った、一連の連携事業における我々の取組みについて、一部解析結果を交えながら報告する。

2. 方法

2.1 ときがわ町学校給食センターによる学校給食アンケート調査の実施

本調査でのアンケートの作成、各学校への依頼・回収、集計等は、下記の通りすべて、「ときがわ町学校給食センター」が行なった。

ときがわ町のすべての町立小中学校へのアンケート調査の依頼を2020年11月5日にした。各学校へアンケート紙を配布し、クラス担任等の協力のもと、同年11月20日までに児童生徒に回答してもらった。回答後のアンケート紙は、

11月27日までに各学校から給食センターまで送付してもらい、回収した。アンケート内容（図2.1）は、記名自記式の計4問だった。

対象者は、ときがわ町立小中学校全児童生徒620人（明覚小学校：167人、萩ヶ丘小学校：45人、玉川小学校：190人、都幾川中学校：104人、玉川中学校：114人）とした。回答率は、小学校：96.3%（387/402人）、中学校：95.9%（209/218人）、全体として96.1%（596人）だった。

アンケートの集計結果をもとに、解析依頼を受け、城西大学医療栄養学科で解析した。

なお、本アンケートは記名式であったが、解析には給食センターが学校および学年ごとに集計したデータのみを用いたため、医療栄養学科では児童生徒の氏名、年組、出席番号などの個人を特定し得る情報は一切扱っていない。

2.2 ときがわ町学校給食アンケート結果の統計解析

ときがわ町学校給食センターが集計したデータを用いて解析した。

集計データは、質問項目ごとに学校および学年別にクロス集計されたものであったことから、各質問項目の回答と学年もしくは学校との関連について統計学的に解析することとした。

「1. 給食はどのように食べていますか？」および「4. 給食は残さず、全部食べたほうが良いと感じる。」の項目については、給食センターが作成したクロス表を基に、IBM SPSS Statistics ver. 26を用いて、学年・学校別にカイ二乗検定および残差分析し、比較した。なお、検定の際には「その他」は除外して解析した。有意水準は5%とした。「2. 給食を残したり、へらしたりする理由は何

年 組 番 名前()
1. 給食はどのように食べていますか？
ア. よそわれたものは全部食べ、おかわりをしている。
イ. よそわれたものは全部食べている。
ウ. はじめにへらしているが、全部食べている。
エ. はじめにへらしても残してしまう。
オ. その他()
2. 給食を残したり、へらしたりする理由は何ですか？
・嫌いな食べ物があるから ・おいしくないから ・時間がないから
・お腹いっぱいだから ・太りたくないから
・その他(理由) ()
3. 給食に出るもので、嫌いな食べ物はありますか？
(アレルギーではなく、嫌いなもの。魚、牛乳など、嫌いな順に、具体的に。)
() ()
4. 給食は残さず、全部食べたほうが良いと感じる。
そう思う・どちらかといえばそう思う・どちらかといえばそう思わない・そう思わない
理由()

図2.1 児童生徒へ配布したアンケート紙

ですか？」は複数回答の可能性があるので、「3. 給食に出るもので、嫌いな食べ物はありますか？」は記述回答であることから、それぞれアンケートの性質上、有意差検定は行わず、まとめのみとした。「4. 給食は残さず、全部食べたほうが良いと感じる。」の回答理由（自由記載）においては、児童生徒の回答より得られたテキストデータを統計学的に分析するため、KH Coder 3ソフトを用いて、「語彙の抽出頻度の集計」、「共起ネットワーク描写」、「対応分析」により、テキストマイニングした。

2.3 ときがわ町学校給食アンケート調査結果報告書の作成

解析結果を「ときがわ町学校給食アンケート調査結果報告書⁽¹⁾」にまとめた。今回は現場からの依頼であったことから、報告書に掲載する図表は、視覚的に理解していただけるように努めた。また、学術的には通常「表」としての掲載が望まれるものに関しても、理解のしやすさを優先し、「図」として作成するなどの工夫をした。

2.4 ときがわ町学校給食アンケート調査結果説明会

「令和2年度 ときがわ町学校給食アンケート調査結果説明会 ～ときがわ町と城西大学との連携事業～」が、2021年3月5日にときがわ町学校給食センターにて開催された。城西大学医療栄養学科において解析した結果を、上記の「ときがわ町学校給食アンケート調査結果報告書」を用い、各町立小中学校の給食主任に向けて報告した。学術的専門用語の使用は極力控え、図表の解釈については、口頭（一部報告書中にもあり）で説明を加えた。

3. 結果

3.1 ときがわ町学校給食アンケート調査

今回、我々が解析した結果について一部紹介する。なお、本稿では、調査結果の概要を示すため、実際の報告会で用いた報告書に掲載の図表と形式の異なるものが一部あるが、ご了承いただきたい。

3.1.1 給食の残食

「給食はどのように食べていますか？」の問いに対し、小学校全体では、「よそわれたものは全部食べ、おかわりをする」が32.3%、「よそわれたものは全部食べている」が34.9%であり、これらを合わせると約70%の児童が給食を全部食べていると回答した。また、「はじめにへらすものの全部食べている」は19.6%であり、これも加えれば86.8%が給食を全部食べ

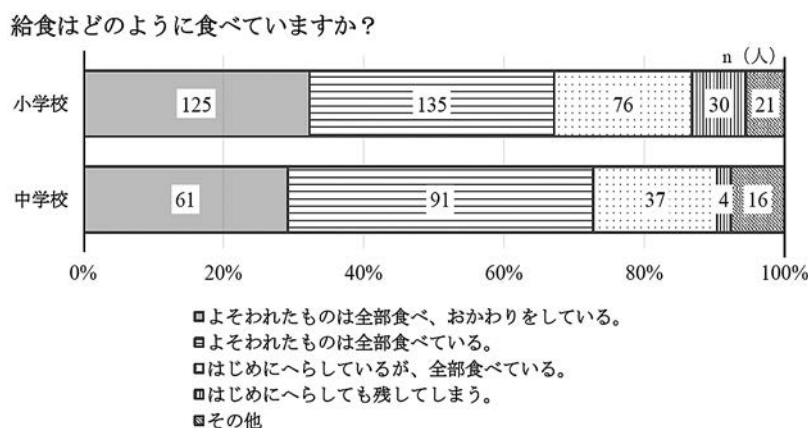


図3.1 児童生徒の給食の残食状況

ていた。一方、「はじめにへらしても残してしまう」と回答した児童は7.8%だった（図3.1）。

中学校では、「よそわれたものは全部食べ、おかわりをする」が29.2%、「よそわれたものは全部食べている」が43.5%で、これらを合わせると、約70%以上の生徒が給食を全部食べていた。また、「はじめにへらすものの全部食べている」は17.7%であり、これも加えると90.4%の生徒が給食を全部食べていると回答した。一方、「はじめにへらしても残してしまう」と回答した生徒は1.9%だった（図3.1）。

続いて、低学年（1・2年生）、中学年（3・4年生）、高学年（5・6年生）、中学校の4つに分類し、比較した。低学年では、「はじめにへらしても残してしまう」児童が多い、一方、「よそわれたものは全部食べている」児童が少なかった。中学年では、「よそわれたものは全部食べ、おかわりをする」、高学年では、「よそわれたものは全部食べている」と回答した児童が多かった。中学校では、「よそわれたものは全部食べている」と回答した生徒が多く、「はじめにへらしても残してしまう」は少なかった（表3.1）。

表3.1 低・中・高学年、中学校別にみた給食の残食状況

給食はどのように食べていますか？	低学年 n (%)	中学年 n (%)	高学年 n (%)	中学校 n (%)	p値
よそわれたものは全部食べ、おかわりしている。	28 (28.6)	59 (42.8) +	38 (29.2)	61 (31.6)	<0.001
よそわれたものは全部食べている。	26 (26.5) -	46 (33.3)	63 (48.5) +	91 (47.2) +	
はじめにへらしているが、全部食べている。	25 (25.5)	29 (21.0)	22 (16.9)	37 (19.2)	
はじめにへらしても残してしまう。	19 (19.4) +	4 (2.9)	7 (5.4)	4 (2.1) -	

+：残差検定で有意差が認められた項目を示す。
+：調整済み残差 $\geq +2$ で有意に高い
-：調整済み残差 ≤ -2 で有意に低い

3.1.2 残食の理由

「給食を残したり、へらしたりする理由は何ですか？」の問いに対し、小学校（のべ236人回答）全体では、「嫌いな食べ物があるから」が126人と最も多く、「時間がないから」が46人、「お腹いっぱいだから」が37人と続いた。「おいしくないから」、「太りたくないから」と回答した児童は、それぞれ10人だった（図3.2）。

中学校全体（のべ165人回答）では、「嫌いな食べ物があるから」が70人と最も多く、「お腹いっぱいだから」が42人、「時間がないから」が37人と続いた。「おいしくないから」は11人、「太りたくないから」5人だった（図3.2）。

低学年、中学年、高学年、中学校の4分類で比較すると、「お腹いっぱいだから」の回答は、低学年で11.4%、中学年で14.1%、高学年で21.5%、中学校で25.5%と、年代が上がるごとに回答の割合

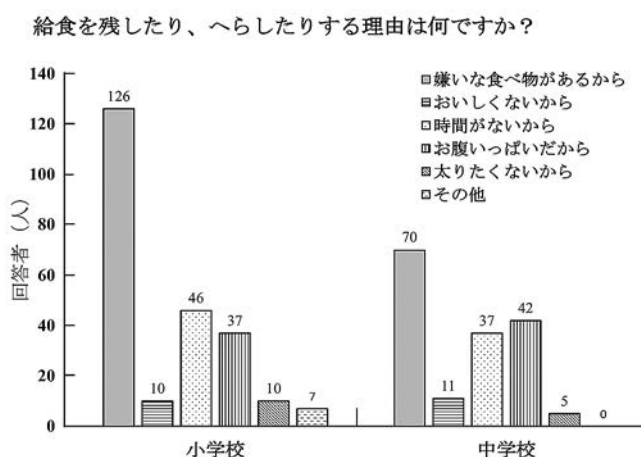


図3.2 児童生徒の残食理由

が高くなる傾向があった。また、「太りたくないから」の回答割合は、小学校低学年で最も高かった（表3.2）。

表3.2 低・中・高学年、中学校別にみた給食の残食理由

給食を残したり、へらしたりする理由は何ですか？	低学年	中学年	高学年	中学校
	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)
嫌いな食べ物があるから	42 (53.2)	42 (53.8)	42 (53.2)	70 (42.4)
おいしくないから	2 (2.5)	3 (3.8)	5 (6.3)	11 (6.7)
時間がないから	16 (20.3)	18 (23.1)	12 (15.2)	37 (22.4)
お腹いっぱいだから	9 (11.4)	11 (14.1)	17 (21.5)	42 (25.5)
太りたくないから	6 (7.6)	2 (2.6)	2 (2.5)	5 (3.0)
その他	4 (5.1)	2 (2.6)	1 (1.3)	0 (0.0)

%：のべ人数に対する割合を示した

3.1.3 食べ物の好き嫌い

「給食に出るもので、嫌いな食べ物はありますか？」の問いに対して、小学校全体では、「魚」と回答した児童が52人と最も多く、「きのこ」が32人（しいたけ・しめじ・なめこを含めると38人）、「牛乳」が30人と続いた。「ゴーヤ（23人）」、「ピーマン（21人）」、「野菜（20人）」、「トマト（19人）」、「納豆（18人）」、「なす（17人）」、「肉（17人）」、「チーズ（12人）」も多く挙げられた。また、学年別にみると、「ゴーヤ」は、3年生までの回答はなく、4年生以上では他の食材より回答者が多かった。小学校別にみると、「納豆」は、玉川小学校で17人の児童が回答し、萩ヶ丘小学校（0人）や明覚小学校（1人）よりも多かった。

中学校全体では、「魚」と回答した生徒が23人と最も多く、「きのこ」が20人、「牛乳」・「納豆」がそれぞれ17人と続いた。「トマト（10人）」、「野菜（10人）」、「麺（9人）」、「漬物（9人）」、「梅（8人）」、「ゴーヤ（7人）」、「なす（7人）」、「ピーマン（7人）」も多く挙げられた。中学校別にみると、「牛乳」は、都幾川中学校で12人の生徒が回答し、玉川中学校（5人）よりも多かった。また、小学校と比較すると、「麺」（小学校4人）や「漬物」（小学校0人）の回答が多かった。

3.1.4 残食に対する考え

「給食は残さず、全部食べた方がいいと感じる。」に対して、小学校全体では、「そう思う」が84.6%、「どちらかといえばそう思う」が12.5%で、合わせて約97%を占めた。一方、「どちらかといえばそう思わない」が1.8%、「そう思わない」が1.0%で、合わせて約3%だった（図3.3）。学年別に比較すると、3年生および5

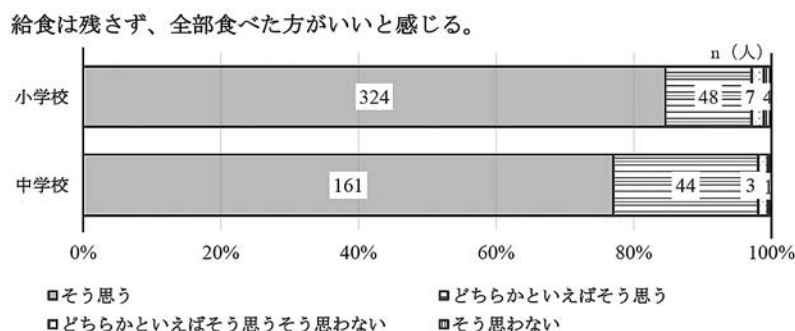


図3.3 児童生徒の残食に対する考え

年生で「そう思う」の回答が他の学年より多かった。6年生では「そう思う」と回答する児童が少なく、「どちらかといえばそう思う」が多かった（表3.3）。

中学校全体では、「そう思う」が77.0%、「どちらかといえばそう思う」が21.1%で、合わせて約98%だった。一方、「どちらかといえばそう思わない」が1.4%、「そう思わない」が0.5%で、合わせて約2%だった（図3.3）。

表3.3 学年別にみた児童の残食に対する考え（小学校）

給食は残さず、全部食べた方がいいと感じる。	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	p値
	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	
そう思う	49 (87.5)	38 (77.8)	66 (94.3) +	58 (82.9)	57 (93.4) +	56 (72.7) -	0.030
どちらかといえばそう思う	7 (12.5)	9 (18.4)	4 (5.7)	7 (10.0)	4 (6.6)	17 (22.1) +	
どちらかといえばそう思わない	0 (0.0)	1 (2.0)	0 (0.0)	3 (4.3)	0 (0.0)	3 (3.9)	
そう思わない	0 (0.0)	1 (2.0)	0 (0.0)	2 (2.9)	0 (0.0)	1 (1.3)	

+、-は残差検定で有意差が認められた項目を示す。
 +: 調整済み残差 ≥ 2 で有意に高い
 -: 調整済み残差 ≤ -2 で有意に低い

また、それぞれ回答理由を自由記載してもらった。「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の回答理由として、小学校、中学校ともに「調理者への配慮」、「健康・栄養・成長」、「環境・食品ロス」、「命の犠牲」に関する記述が多かった。また、「おいしい」や「給食の残食について何度も聞いている」などの記述もあった。小学校2年生では、「片付けがはやくおわる」旨の回答者が2人いた。一方、「どちらかといえばそう思わない」・「そう思わない」の回答理由として、小学校では、「嫌いなものを無理に食べる必要はない」、中学校では、「強要はよくない」、「時間が足りない」などが挙げられた。

さらに、これらの自由記載について、統計学的に解析することを目的にテキストマイニングした。まず、児童生徒の回答で共通して多く記載されていた「語」を確認するため、語彙の抽出頻度を集計したところ、小学校では、「作る」が最も多く146回、「人」が100回、「食べる」が98回、「残す」75回、「給食」が59回と続いた（表3.4）。中学校では、「作る」が76回、「人」が53回、「食べる」が43回であり、上位3位までに挙げた語彙は小学校と同じだった。以降は、「栄養」が38回、「思う」が36回と続いた（表3.4）。

次に、回答データから「語」と「語」の結びつきを探り、回答者の趣旨を明らかにするため、共起ネットワーク描写をおこなった。小学校では、「残すと給食を頑張るって作る人が悲しむ」、「全部食べると嬉しい気持ちになる」、「食べ物を捨てると命が無駄になる」、「成長できる、元気になる」、「栄養バランスがよく健康的、食品ロスを

表3.4 自由記載における抽出語リスト（上位15位まで）

小学校		中学校	
抽出語	頻度	抽出語	頻度
作る	146	作る	76
人	100	人	53
食べる	98	食べる	43
残す	75	栄養	38
給食	59	思う	36
思う	31	給食	34
全部	29	残す	33
センター	22	感謝	14
頑張る	16	センター	13
命	14	失礼	12
食べ物	13	取れる	12
一生懸命	12	命	12
気持ち	11	バランス	11
失礼	11	考える	11
捨てる	11	食べ物	11

減らす、美味しい」という内容の記述が読み取れた

(図3.4)。中学校では、「給食センターの人が頑張っている」、

「栄養バランスが考えてある、健康や成長に必要な栄養がとれる」、「生き物の命や人々への感謝」、「食べ物を無駄にするのは失礼、申し訳ない」、「食品ロスを減らす」、「元気が

減らす」、「お金を払っている」、「捨てるとゴミになる」という旨の記述が読み取れた(図3.5)。
 続いて、年代(学年)と回答(テキストデータ)の特性を視覚化するため、小学校および中学校でそれぞれ学年ごとに対応分析をおこなった。小学校では、上位学年、と

くに5年生および6年生では、記述の特徴が似ており、「環境」、「栄養」、「命」に関するものが挙がっていた。一方、1年生は、他の学年と特徴が大きく異なり、「嬉しい」など感情的なものが挙がった(図3.6)。中学校では、1年生は、「無駄」、「動物」、2年生は、「悪い」、「取れる」、「考える」など、3年生は、「元気」、「大切」、「エネルギー」、「ロス」などが特徴として挙がった(図3.7)。

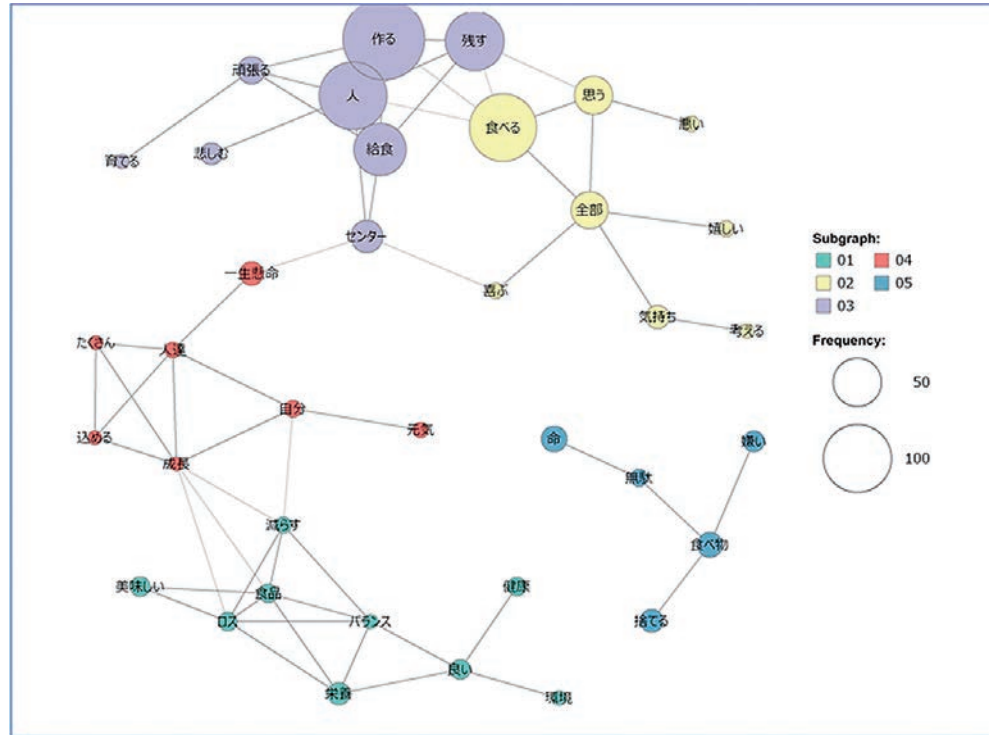


図3.4 自由記載における共起ネットワーク(小学校)

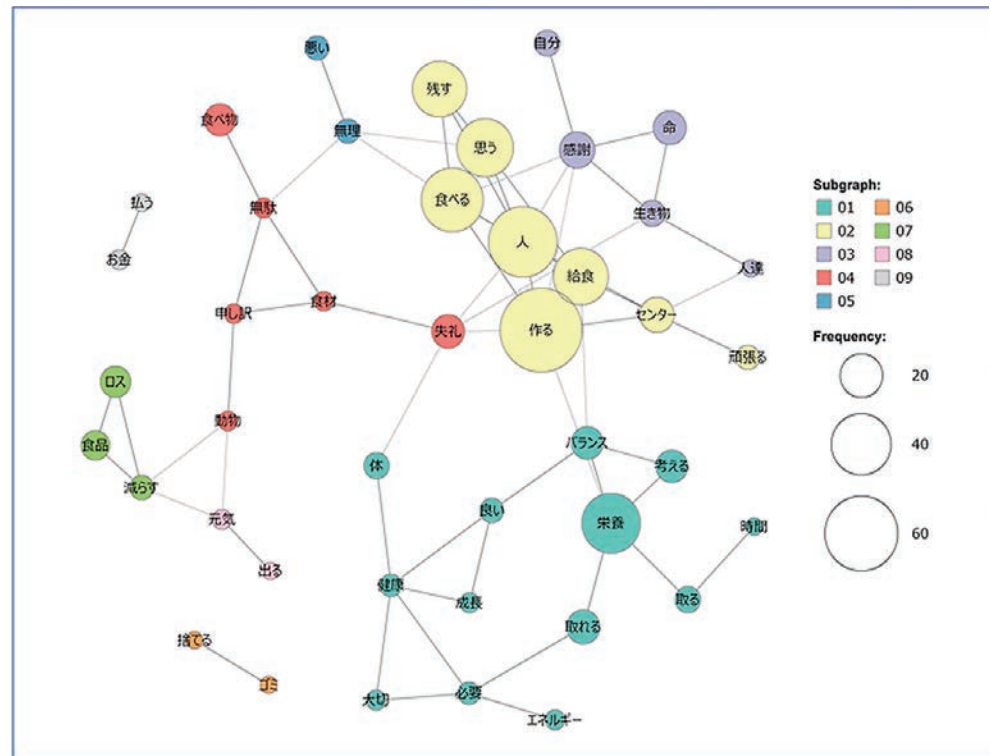


図3.5 自由記載における共起ネットワーク(中学校)

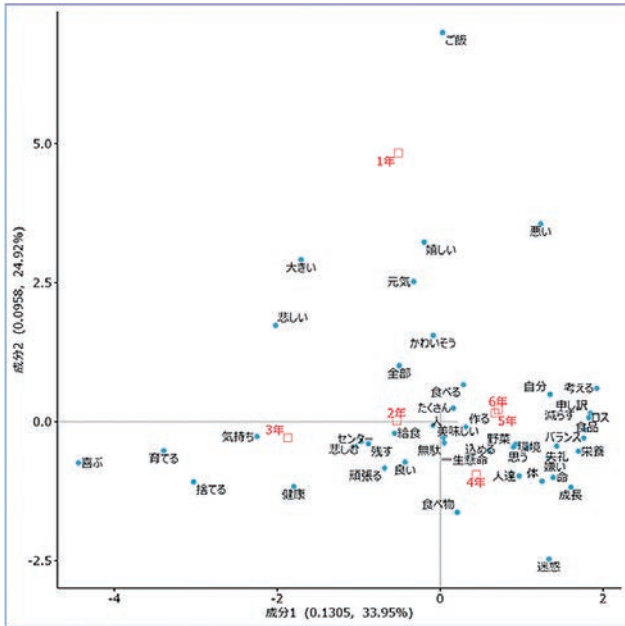


図3.6 学年別にみた自由記載における対応分析（小学校）

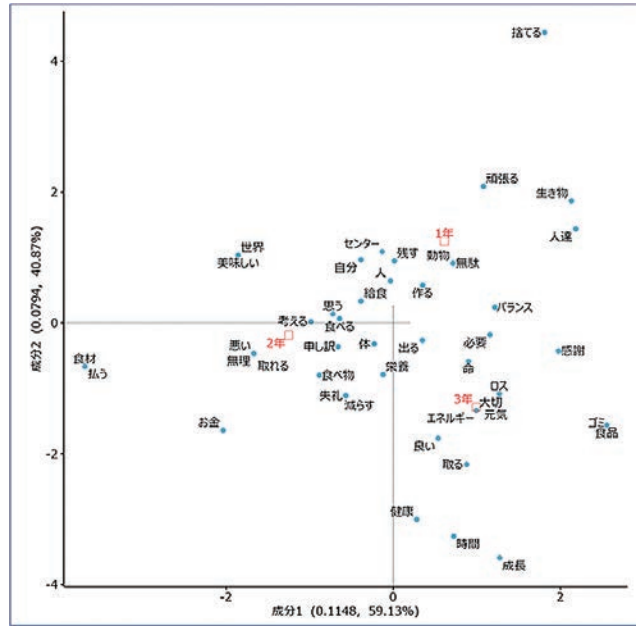


図3.7 学年別にみた自由記載における対応分析（中学校）

なお、これらの解析結果は、「令和2年度 ときがわ町学校給食アンケート調査結果報告書」として、ときがわ町のホームページ〈-埼玉県ときがわ町-学校給食アンケート調査について-埼玉県ときがわ町- (tokigawa.lg.jp)〉に掲載されているので、詳細はそちらを参照されたい。

3.2 ときがわ町学校給食アンケート調査結果説明会における報告

「令和2年度 ときがわ町学校給食アンケート調査結果説明会 ～ときがわ町と城西大学との連携事業～」において、上記の解析結果を各小中学校の給食主任に報告した。その後、解析結果に対して給食主任との意見交換を行なった。そこでは、「大変参考になった」や「今後の役に立てたい」などの一方、「家庭での食に対する思考の違いもあり食育が難しい」などの意見が挙がった。また、学校給食センター所長（当時）からは、「私たちだけでは、アンケート結果を集計することしかできなかった。このように、専門家に統計学的に解析していただけてありがたい。」との言葉をいただいた。さらに、「次回、食の状況調査を実施する際は、より意義のあるものとなるよう、アンケートの作成時から携わってほしい。」との要望もあった。



図3.8 埼玉新聞（2021年3月29日付）に掲載された記事

説明会の後、これらの解析結果は、給食センターから各小中学校へ情報提供されたとともに、ときがわ町のホームページ⁽¹⁾ で一般公開されている。

さらに、今回の取り組みは、ときがわ町と城西大学との連携事業として、埼玉新聞（2021年3月29日（月）付）（図3.8）および毎日新聞（2021年4月16日（金）付）に掲載された。

4. 考察

今回、ときがわ町学校給食センターより、センターが実施した「学校給食の食べ残し」に関するアンケートについての解析依頼を受け、実施した。その結果、多くの児童生徒が給食を全部食べており、残食がほとんどないことが明らかになった。

全体的に残食は少ないものの、小学校低学年では、「はじめにへらしても残してしまう」児童が多かった。特に、2年生は、「はじめにへらしているが、全部食べている」が少なかったことから、へらしてよそわずに残してしまっている可能性が考えられる。これらの年代の児童を含め、約98%の児童生徒が、「調理者への配慮」、「健康・栄養・成長」、「環境・食品ロス」、「命の犠牲」などあらゆる視点から給食を全部食べることの必要性を認識していた。環境問題等にも考慮している児童生徒が多く見受けられることから、十分な教育がなされていると考えられる。

「残食」、なかでも「学校給食の残食」について、今回の解析から得られた結果を基に、いくつかの視点から以下に示すとおり問題点や解決案等を提案した。

まず、多くの児童生徒が挙げていた「環境・食品ロス」についてである。環境省が2013年度に実施した調査によると、学校給食から発生する児童生徒1人当たりの年間の食品廃棄物量は、17.2kgで、そのうち食べ残しによるものが7.1kgにのぼると推測されている⁽³⁾。食品ロスは重大な社会問題である。今回のアンケートでは、児童生徒からの意見として「嫌いなものを無理に食べる必要はない」という回答もあったことから、自己コントロールによりあらかじめ食材を除去もしくは減らし、他の児童生徒へのおかわりを促すことも残食・食品ロスを減らすという観点では有効であると言える。

しかしながら、「健康・栄養・成長」についても考慮すると、「あらかじめ食材を除去もしくは減らす」ことはよいとは言えない。学校給食の食べ残しと栄養摂取状況の関連を検討した研究によると、残食のある児童では、完食する児童と比較して、ビタミンCの摂取量が4割程度、その他の栄養素においても2～3割少ないことが報告されている⁽⁴⁾。また、学校給食の食べ残しと体格の関連については、完食する児童では、残食のある児童と比べて、体重が重く、BMI (body mass index) が高いことが示されている⁽⁵⁾。これらのことから、栄養・成長面について言えば、児童生徒一人ひとりが適正量、すなわち提供された給食すべてを食べることが望ましい。

また、「地産地消」の観点から考察し、さらなる「食育の工夫」により残食を減らす方法として、一例を提案する。給食を残したり、へらしたりする最大の理由は、すべての年代において「嫌いな食

べ物があるから」であることが、今回の解析結果から明らかとなった。その食べ物として「魚」、「きのこ」、「牛乳」が多く挙げられた。残食を減らすうえでは、これらの好き嫌いをなくす工夫が最も重要である。それには、これらの食材に特化した食育も有効であると考えられる。例えば、ときがわ町には、荒川水系の一級河川である清流「都幾川」が流れていることから、これら河川や町内キャンプ施設を利用した魚釣りなど体験型食育の実施が挙げられる。また、ときがわ町の山から切り出された原木を主に用いて栽培している「原木栽培きのこ」を町の特産品としていることから⁽⁶⁾、きのこ狩りも有用かもしれない。ほかにも、著者らは、「野菜」や「麺（うどん）」、「豆腐」などの食材がときがわグルメの代表であるイメージを強く持っているため、これらの生産者等の協力のもと、地産地消の教育・地元食材のみを使ったイベント給食の実施を提案したい。

「学校給食における地場産物および国産食材の使用割合（令和元年度）」によると、埼玉県の地場産物の使用割合（食材数ベース）は20.2%である⁽⁷⁾。全国平均は26.0%であり、他県と比較しても決して高くはない。ときがわ町では、給食献立を公開しているが⁽¹⁾、それによると、ほぼ毎日、ときがわ町産の食材を使用していることがうかがえる。今後もこの試みを継続していただきたい。一方で、嫌いな食べ物として、「魚」や「きのこ」、「野菜」、「麺」など地元根付いた食材が多く挙げられた印象がある。今回の調査では、詳細は明らかになっていないが、これらの食材に関しては、「飽き」の可能性も示唆される。今後、なぜその食材が嫌いであるのか調査するとともに、家庭等とは違う調理法で提供するなどの工夫が重要かもしれない。

さらに、今回のアンケートでは「時間がないから」や「お腹いっぱいだから」も給食を残したり、へらしたりする理由として多く挙がっていた。小学校の給食の食べ残しについて、安部らは「喫食時間」、「嗜好」、「BMI」が関連していると報告していることから⁽⁸⁾、給食時間の確保も残食を減らすのに有効であると推測できる。一方、中学校の給食の食べ残しについて外山らは、「空腹感」、「喫食時間」、「好き嫌い」、「嗜好」、「食事中的会話」、「提供量」、「体調」が関連していたと報告している⁽⁹⁾。また、金沢市の中学校における調査でも、残食理由として「嫌いなものがある」、「量が多い」、「給食時間が短い」が上位に挙げられており⁽¹⁰⁾、これらは共通の課題と言えよう。食べる時間を確保した結果、残食が減ったとの報告があることから⁽¹¹⁾、食べ残しには「時間」が大きく影響しており、この解決には担任教諭の協力が鍵となるだろう。今回は解析できなかったが、性別による「食べる速さ」、「量」も残食と関係している可能性がある。

小学校低学年において、ほとんどの児童が給食を残さないほうがよいと考える一方、実際には、はじめにへらす、もしくは残食が他の年代よりも多かった。記述回答において、低学年では感情的な「語」が多く挙げられたことを共起ネットワーク描写の結果の項において示したように、理論よりも「嫌いなものは食べたくない」との感情的な思考が優位に働いた可能性が示唆される。一方、小学校6年生では「おかわり」が、中学生では「はじめにへらしても残す」が少なくなることから、成長とともに自身の食べられる量等を認識し、自己コントロールが可能となると考えられる。また、上述のように、残食に対する考えでは、低学年においては「感情・気持ち」に関するものが多いが、学年が上がるにともない「健康」、さらに、「命」や「環境」などへと変化することがうかがえ、これらが年

代と残食の関係に影響していると推測できる。

学校給食の食べ残しを減らすため、各学校では様々な取り組みを行っている。大阪府の小学校における社会科および総合的な学習の時間での「食品ロス・環境問題」についての食育は、児童の自己効力感を高め、行動形成を経ることで、残食を減らすことにつながっている⁽¹²⁾。また同様に、愛知県の小学校における「地産地消」についての食育が、児童の残食率を減少させた⁽¹³⁾。このように食育は、給食の残食を減らすうえで大変有用であると言える。

学校給食は児童生徒にとって大変重要な意味を持つものである。今回の解析結果からは、ときがわ町の小中学校では、学校給食の目標をきちんと理解させるための「食育」がなされていると推測できた。今回の連携事業が、残食を通して学校給食、さらには食を取り巻く課題について、ときがわ町の児童生徒が改めて考えるきっかけとなることを望んでいる。

また、ときがわ町の小中学校における学校給食の残食に関して、他の地域との比較を試みたが、同様の先行研究報告は見つからなかった。そのため、ときがわ町の残食が他の地域と比較して少ないのかは明らかにできなかったが、今後も継続した調査や近隣地域との比較をすることで食育の効果をはかることは可能であろう。「さらなる食育の推進」により、学校給食の意義をさらに教育することで、児童生徒の好き嫌いをなくしていくことに繋げ、これまで以上に給食残食を減らせると考えられることから、ときがわ町の今後の取り組みに期待したい。

本解析の限界として、児童生徒数が少ないことから、正確な解析が行えない項目があった。また、同様の理由により、学校内比較や学校間比較など解析自体が不可能な項目もあった。さらに、今回は、給食センターにより質問項目ごとに集計いただいた後のデータのみを扱ったため、性別による解析や残食と嫌いな食べ物との関連など項目を跨いだ解析は行えていない。その他、「食物アレルギー」に起因する残食は、今回の対象外となっていると推測されるが、詳細は明らかでない。今後、給食センターにおいて、「食の状況調査」を実施する際には、アンケートの作成段階から連携させていただくことで、エビデンスに基づいたより学術的な解析結果をときがわ町に報告することができると考える。

学校給食センターという地域の児童生徒を支える現場からの依頼を受け、今回の解析に至ったが、これらの解析結果を各小中学校や給食センターにフィードバックすることで、今後の事業展開に活かし、学校給食の推進に繋げていただけたら、「栄養」や「食育」、「統計分析」に携わる我々としては幸いである。今後もときがわ町をはじめとする近隣地域における“地域での食と健康の推進”に携わっていききたい。

参考文献

- 1) - 埼玉県ときがわ町 - 学校給食 - 埼玉県ときがわ町 - (tokigawa.lg.jp)
(<https://www.town.tokigawa.lg.jp/Info/2172>) (2021年11月3日).
- 2) 令和3年度 ときがわ町教育要覧, p24.
- 3) 環境省 (平成27年4月28日) 『学校給食から発生する食品ロス等の状況に関する調査結果について (お知らせ)』 (<https://www.env.go.jp/press/100941.html>) (2021年11月3日).
- 4) 小島唯・阿部彩音・安部景奈・赤松利恵 (2013) 「学校給食の食べ残しと児童の栄養摂取状況との関連」『栄養学雑誌』71 (2), 86-93.
- 5) 小島唯・阿部彩音・安部景奈・赤松利恵 (2013) 「学校給食の食べ残しと児童の体格との関連」『栄養学雑誌』71 (1), 37-43.
- 6) - 埼玉県ときがわ町 - 原木きのこ - 埼玉県ときがわ町 - (tokigawa.lg.jp)
(<https://www.town.tokigawa.lg.jp/info/116>) (2021年11月3日).
- 7) 文部科学省 『令和元年度学校給食栄養報告 調査結果の概要 学校給食における地場産物および国産食材の使用割合 (令和元年度)』 (https://www.mext.go.jp/content/20201120-mxt_kenshoku-000008019_1.pdf) (2021年11月3日).
- 8) 安部景奈・赤松利恵 (2011) 「小学校における給食の食べ残しに関連する要因の検討」『栄養学雑誌』69 (2), 75-81.
- 9) 外山未来・安部景奈・赤松利恵 (2013) 「中学校給食の食べ残しに関連する要因の検討」『栄養学雑誌』71 (6), 350-356.
- 10) 金沢市立兼六中学校 (令和元年7月1日) 『Let's do 食育 (No.1) 残食調査の結果をお知らせします』
(http://cms.kanazawa-city.ed.jp/kenroku-j/var/rev0/0001/2380/syokuiku01_1.pdf) (2021年11月3日).
- 11) 編集部 (2019) 「担任と連携して食べる時間を確保する」『学校給食』70 (7), 42-43.
- 12) 坂本達昭・八竹美輝・春木敏 (2013) 「担任教諭が主体となる社会科および総合的な学習の時間における食に関する指導の実施可能性と学習成果の検討 - 給食を残さず食べる行動形成をめざして -」『栄養学雑誌』71 (2), 76-85.
- 13) 高橋秀昭 (2020) 「給食の食べ残しが減少 ~食育活動の大切さあらためて」『学校給食』71 (8), 80.

【地域連携報告】

本学で地域連携シンポジウムが開かれた意義と今後の展望

飯塚智規*

キーワード：城西大学、地域連携、社会貢献、地域防災、シンポジウム

1. 城西大学第1回地域連携シンポジウムの概要

2021年（令和3年）11月12日（金）に、清光会館2階の清光ホールにて第1回城西大学地域連携シンポジウム「埼玉県が直面する自然災害の実態と地方自治体の防災・減災対策」が開催された。本学が主催した（城西短期大学との共同主催）このシンポジウムは、自然災害の激甚化に伴い、「自助公助共助のバランスの中で、今後、市町村行政はどのように防災体制を整え災害対応を行うべき」なのかを検討するために、「災害の専門家に地盤・地震災害と水害の実態を紹介いただくとともに、行政の方も交え、意見交換を行い、今後の防災対策、防災政策の方向について議論する」ことを目的に、第1部の基調講演と第2部のパネルディスカッションの2部構成で行われた。

第1部の基調講演では行政関係者と防災の専門家から、近年の災害発生メカニズムや埼玉県が想定する自然災害の概要、そしてこれに対応するための取組について説明が行われた。先ず埼玉県副知事の橋本雅道氏から、埼玉県が実施している橋の耐震化や河川堤防の整備といったハード面の取組と、埼玉版FEMA（Federal Emergency Management Agency：アメリカ合衆国の国土安全保障省の連邦緊急事態管理庁のことを指す）として、図上シミュレーション訓練を通じた埼玉県と関係機関による連携の強化・人材育成といったソフト面の取組について紹介され、県全体の危機・災害対応力の強化を図っていることが説明された。続いて、東京電機大学名誉教授の安田進氏と埼玉大学大学院理工学研究科教授の田中規夫氏より、これまでの地震災害・水災害の教訓と行政の取組について紹介された。安田氏からは、近年の地震災害における盛土造成宅地の被害や液状化による被害と、それらに対する国土交通省による対策の推進、行政・業者・住民間のリスクコミュニケーションによるリスクの認識と共有の重要性について説明がなされた。田中氏からは、近年の水害被害から河川の上下流バランスを考慮し、流域の被害を防ぐため遊水池や貯留施設の整備、それに合わせて避難計画を立てて適切な避難行動を促すことの必要性について説明がなされた。また田中氏からも、リスクコミュニケーションの必要性が指摘され、合わせて関係者間での合意形成の重要性についても指摘された。

第2部では、第1部の基調講演者3人と坂戸市長の石川清氏、そして筆者がパネリストとして加わり、パネルディスカッションが行われた。司会は本学の現代政策学部助教の酒井宏平氏が務めた。意見交換に先立ち、石川氏からは令和元年東日本台風における坂戸市の対応について、筆者からは県と市町村が協力して進める防災体制の整備事例について、酒井氏からは大学と地域の連携による防災の

* 城西大学現代政策学部社会経済システム学科准教授

重要性について、それぞれ話題提供が行われた。意見交換では、関係者間だけでなく役所内でのリスクコミュニケーションが必要であるといった意見や、ハザードマップ・タイムラインといったソフト面の取組による住民への啓発、行政職員の図上シミュレーション訓練の必要性について論じられた。

本シンポジウムは、新型コロナウイルスの蔓延が小康状態になった時期に開催され、会場とZoomによるオンラインでの参加受付となったが、会場では80名、Zoomでは120名もの方々が観覧をした。主な観覧者は、自治体職員や坂戸市の消防団の方々、それに本学の学生である。また本シンポジウムは、2021年12月17日の埼玉新聞の記事でも大きく取り上げられた。



写真：シンポジウムの様子

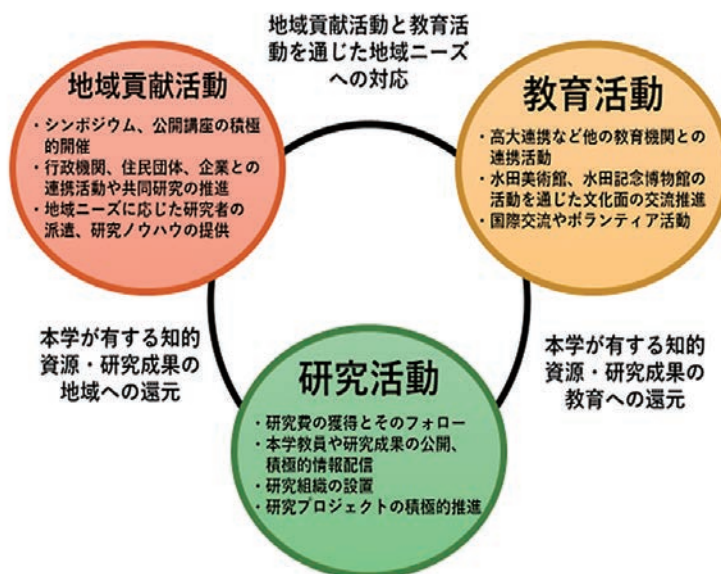
2. 本シンポジウムの意義と今後の展望

筆者は、このシンポジウムの開催にあたり、パネリストとして参加するよう藤野陽三学長から打診を受け、貴重な機会を頂いたと思い引き受けたところ、その後の会議において、何故か本シンポジウムの趣意やタイトルまで考えることとなってしまった。企画当初の段階では、防災をテーマにシンポジウムを開催し災害研究の先生や自治体関係者を招いて登壇して頂くまでしか決まっていなかった。またシンポジウムのタイトルも「埼玉「防災・減災」シンポジウム」という仮題であった。そこで、まずは主な観覧者として誰が来るのかを検討した。その上で、どのような内容の講演や議論を行うかを考えた。

観覧者については、坂戸市長や埼玉県副知事に登壇してもらおうので、行政職員が主に観覧するであろうと想定した。また、本学の公開講座には大学の近隣住民の方々が大勢申し込んでくださることから、コロナ禍とはいえ、今回のシンポジウムでも近隣住民の方々から申し込みがあると考えた。さらには、災害や防災がテーマなので消防団の方々からも申し込みがあると想定するとともに、当然のことながら本学の学生にも観覧してもらいたいと考えた。そのため、シンポジウムの基調講演とパネルディスカッションでは、災害発生メカニズムのような自然科学的内容や、都市基盤整備事業や治水事業のような工学的内容に終始するのではなく、行政が取り組むべき防災の対策・政策についても話をする事とした。

最後に考えたのが、シンポジウムのタイトルであった。このシンポジウムのタイトルは、本学がシンポジウムを開催する意義を踏まえて筆者が付けた。筆者は、本学を「埼玉県の大学」として位置付けている。これは、単に本学が埼玉県に所在地があるという意味ではない。本学（に所属する教員）が、研究を基盤とした教育活動・地域貢献活動を実践することにより、埼玉県の地域ニーズに応えることを意味する（図を参照）。従って、埼玉県内の学校に通う学生や、埼玉県内で生活を営む県民の方々やコミュニティ、そして埼玉県内で活動している企業・NPO・行政機関にとって、有用な大学として期待してもらえるように、本学はならなければならない。そこで仮題では付いていなかった大学名と「地域連携」の文言を入れた。また、このシンポジウムが今後も継続して開催され、本学の広報・PR（Public（公共）とのRelations（関係づくり））となることを希望して回数を入れることにした（大学として記録を残す上でも、回数が入っていることは非常に重要と考える）。そして、もともと仮題に入っていた「埼玉」「防災・減災」という語句は、サブタイトルに入れた。また自治体職員・消防団員・地域の課題や政策を学ぶ学生を観覧者と想定したことから、「地方自治体の防災・減災対策」というフレーズを入れた。

こうして企画されたシンポジウムが、本学で開催された意義は非常に大きい。何よりも筆者が感じたのが、まだ本学には地域の方々からのニーズがあることを把握できた点である。18歳人口が減少し定員割れの大学が増えている。残念ながら、本学も厳しい状況を強いられている。もし本学に対して受験生のニーズが無いのであれば、この流れを食い止めることは難しいだろう。しかしながら地域からのニーズがあれば、まだ本学が地域において果たすべき役割があるということの意味する。地域ニーズに応えることができる大学であれば、本学に自分の子供を預けたいと考える方々も増えてこよう。城西大学の学生を採用したい企業等も出てこよう。もちろん、役割を果たすために必要なものは、教員の研究活動とそれに対する大学の支援であることは言うまでもない。今回のシンポジウムのタイトルに「城西大学」と「地域連携」を入れたのは、上記の願いがあったからである。また回数を入れたのも、これから継続的にシンポジウムが開催され、地域貢献活動に本学が積極的になってくれることを期待してのことである。地域連携センターのメンバーでもない筆者が、何故かここまで関与することになってしまったが、次年度は新たなテーマで、このシンポジウムが開催されることを祈念している。



図：研究活動を基盤とした各活動とのつながり

【地域連携報告】

水田美術館における地域連携活動と学生教育の事例

—— 展覧会開催報告にかえて ——

紫村裕美*

キーワード：水田美術館、地域連携活動報告展、地域連携、学生教育、アクティブラーニング

1. はじめに

城西大学水田美術館（以下、「当館」とする）は、本学創立者水田三喜男が蒐集した浮世絵を中心とする近世および近現代の絵画コレクション（以下、「水田コレクション」とする）を母胎に、昭和54年（1979）3月に本学水田記念図書館8階に創設された。開館以降、入学式、卒業式、大学祭（高麗祭）など特定日において水田コレクションを公開する活動に重きを置いていたが、平成23年（2011）12月、現在地（正門付近）に構えを移し新装開館してからは、水田コレクション展に加え、地域の歴史や文化、あるいは地域作家を紹介する展示、近隣自治体との連携による展示活動も展開し、地域や社会と連携する施設としての役割を担ってきた。近年では大学附属施設の意義にも着目し、教員と連携を図りながら学生教育へ繋がる企画展示を積極的に行うなど、幅広い活動実績を積み上げている段階にあり、学内教育に資する場所のひとつになりつつあると言えよう。

そうした「地域連携」「学生教育」両者の要素を取り入れた活動事例として、令和3年（2021）7月に開催した「地域連携活動報告展－開かれた大学にみるまちづくり、ひとづくり－地域共生・協創への取り組み－」（以下、「本展」とする）がある。本展は、以前より構想としてあり、毎年開催される展覧会となるよう令和4年（2022）度以降の開催を目指していたが、新型コロナウイルス感染症の懸念から2021年度の展覧会がひとつ延期になった事もあり、本展が継続しての開催可能な展示となるかどうか、延期により空いた時期に試みとして行う事になったのが経緯としてある。本稿では、活動事例の紹介および開催報告をするとともに、開催により得られた本展の意義と課題についても触れていき、継続開催の可能性を探っていきたい。

2.1 展覧会について

本展は、7月5日（月）から16日（金）までの2週間を会期に設け、当館2階ギャラリー2の展示室を会場に開催された。[図2.1]掲げた開催主旨には、「本学の地域連携活動を通して、学生が地域とどのように向き合い、そして自身の学びの中に吸収していったか、活動内容と学びの過程をパネル中心で紹介していく」とあげている。また、本展で紹介した活動内容は、次のとおりとなる。経営学部 石井龍太准教授の「ローカルヒーロー」による研究+教育+地域貢献 [図2.2]、薬学部医

* 城西大学水田美術館学芸員

療養栄養学科の“日本で唯一の薬学部で管理栄養士を養成する城西大学薬学部医療栄養学科の地域連携の取り組み”[図2.3]、現代政策学部 庭田文近准教授の“現代政策学部庭田研究室による地域連携の取り組み”[図2.4]、理学部化学科 石黒直哉教授の“理学部化学科環境生命化学研究室 卒業研究としての地域連携活動”[図2.5]、経済学部 勝浦信幸客員教授の“地域連携PBLによる学生たちの変容”[図2.6]、短期大学 三國信夫准教授の“短期大学「地域連携Ⅱ」が目指すもの”[図2.7]、以上、6つの取り組みである。

ひとつの取り組みにつき、A1サイズ(84.1cm×59.4cm)のパネル6~8枚が使われ、文章とともに、活動内容をはじめ、実績を示す写真や図版あるいは新聞記事などが盛り込まれている。さらに、学生が制作した成果物の展示や活動内容が分かる動画の上映も行い、実物資料と映像からも本学の地域連携活動を知る事が出来る展示とした。

なお、話は少々逸れるが、これらパネルや広報物に係るデザインに関しては、当館事務室でデザインを担当する職員が1名で対応にあたり作成している。[図2.8] マンパワーを考慮すると業務負担は今後の課題となるが、外注にした場合、デザイン修正や内容の伝達にタイムラグおよび齟齬が生じる事態がまま起こる為、デザイン業務をこなせる者が内部にいと、「即時性」「意図の汲み取り」という側面でも有利である。

本展観覧者数は合計312名で、その内訳は、一般91名、教職員35名、学生73名、高校生以下56名、授業見学では学生53名、教員4名に見学頂いた。なお、会期中の7月11日(日)にはオープンキャンパスが実施されており、参加した高校生や御父母の方々に本展をご覧の機会にもなった。2週間という短い会期を考えれば、小規模館に相当する当館としてはまずまずの数字であったと思われる。

2.2 関連企画について

本展の関連企画には、各取り組みに関わった学生達による一般向けの展示解説を行った。展覧会準備段階で、教員に依頼をし、解説を担当してくれる学生の選定と学生への打診をお願いした。ただし、日程については、学生は本業となる授業や実験、さらにはアルバイトなど優先すべき活動があるため、すべての解説を同日に実施することは時間調整上難しい点、また、一般参加者の聴き疲れへの配慮および感染対策も鑑み、2日間で3つずつに分けての解説となるようにした。

これらの調整を経て、開催日を7月7日(水)と14日(水)の午後3時~午後4時とし、前者に薬学部医療栄養学科、経済学部、理学部化学科の学生、後者に経営学部、現代政策学部、短期大学の学生に担当してもらう事となった。担当人数は、ひとつの取り組みに対し1~2名で、内訳は、2年生から院進学を目指す4年生までの学部生に加え、院生も解説を行った。[図2.9~2.14]当日は、参加者に合わせて臨機応変に内容を変えながら話す学生、あるいは予め用意していた原稿を読み上げながら話す学生など、解説に臨む姿勢は様々であった。

参加者数は、7日が一般3名、学内12名、14日が一般9名となり、学生にとっては教員や同じゼミ仲間がいる授業での発表とは異なる状況下であった事から、自身の解説の良い面、悪い面など色々と気付きのある機会になったのではないだろうか。

なお、この学生解説に関しては一般向けだけでなく、高校生向けにも行われた。[図2.15]川越に

ある城北埼玉中学高等学校フロンティアコース学科で学ぶ高校1年生24名が課外活動の一環としてプレゼンテーションを学ぶ事を目的に本展を見学し、年齢の近い学生達から直接説明を聞くというものであった。

この見学会については、後日、当館作成のアンケートにもご協力を頂き、参加した24名中18名から回答を頂いた。見学会の感想について、一部をここで紹介しておく。

「城西大学は地域から独立している訳ではなく、さらに連携をして活動していることにとても感激しました。」

「大学生の方々が個人的な質問にも真摯に対応して下さいだったので、城西大学に好印象を持ちました。」

「今回の見学は、地域との連携や環境などの身近なものを追求する大切さを学びました。」

「パネルのくわしい説明やパネルに対しての質問に丁寧に答えてくれて分かりやすかった。展示の実物があるとそれに対してイメージがし易かったので、見てておもしろかった。」

「全体的にとっても良かったです！とても有意義で、それと同時に勉強になる時間になりました。キャンパスもとてもキレイで、とても良い大学だなと感じました。」

(原文ママ)

高校生達が、本展を通して大学での学びの一端を垣間見る事が出来た様子は、アンケートからも了解できるであろう。

3. 本展開催の意義と課題

この章では、本展開催を通じて得られた意義と、同時に見えてきた課題について述べ、継続開催への道筋を模索したい。

本学の地域連携活動については、教員のSNSやホームページをはじめ、投稿媒体、紙面、新聞・テレビ・ラジオといったメディアの取材、動画配信あるいは大学広報等から発信しているところであり、また、大学サイト内、「地域連携センター」¹のページ上でも活動の一部を紹介している為、比較的容易に把握する事は出来る。そうした中で、本展を開催する意義を挙げるとすれば以下の点になると思われる。

- ①パネルおよび実物展示による活動内容の「見える化」
- ②ポスター、チラシの作成および周知による広汎的な学内外への「広報」
- ③「アクティブラーニング」「学生間交流」への一助

まず、①について、これは第2章1節でも述べた通り、文章と写真や図版などを使って、デザイン

1 サイトURL:https://www.josai.ac.jp/lifelong/medical_welfare.html

性の高い、見栄えするパネルに仕上げる事で、鑑賞に耐え得る展示物になるという利点がある。さらに、パネルという「モノ」として残る為、会期終了後、必要であれば、これらパネルを別の場所で再び展示する事も可能となろう。

②については、一般来館者も訪れる美術館で展覧会として紹介すれば、学内や関係者だけでなく、活動を詳しく知らない方々にもご覧頂く事で大学広報へと繋がり、活動内容への興味から本学への入学志望の契機となる可能性も生まれるのではないだろうか。現在当館では、DM登録約1,140件、近隣自治体や図書館、県内外の美術館・博物館関係機関約200件の広報先へ、展覧会ごとにポスター、チラシを送付して周知を行っている。本展に関しては、地域連携部署のある近隣他大学にも広報物を送付した。なお、教員連携企画展示の際には、教員が作成した送付先リストを頂き、それも追加して送るようにしている。これまでに蓄積された美術館広報網を利用する事で、より広範囲に案内する事が可能となる。

最後の③であるが、第2章2節でも述べたが、本展関連企画として行われた学生による展示解説は「アクティブラーニング」に該当する。いかに「分かり易く」「要点を」「簡潔に」説明できるかが解説に求められており、学生は活動内容全体を把握し、かつ、伝えたい・伝えるべき点が何かを理解していなければならない。一般向け解説は、ゼミでの発表とは異なり、地域連携活動についての知識を持たない参加者を前提にして臨む事になり、参加者から出てくるであろう質問も想定する必要がある。また、事前準備やシミュレーションを十分に行ったとしても、本番では思い描いた通りに進むとは限らず、臨機応変に対応する場面も出てくる。学生達は、展示解説を通して、話す内容、解説の進め方、質問への対応を自らの頭で考えていく力を身に付けていく事となる。

さらに、本展のように複数の活動を紹介する事で、他学部の学生がどのような活動を通して学んでいるのか知る事が出来るので、学際的な視点に立って自己の学びや研究に向き合う機会にも繋がると期待される。学際的研究という点で言えば、地域連携活動の報告に留まらず、学長所管研究についても当館で展示として「見える化」すれば、教員の研究を学内外に示す事にもなる為、こちらの開催についても今後検討する余地は十分にある。

以上が本展開催の意義となるが、一方で、開催により見えてきた課題もあるので述べていく。本展は、試験的な開催という事から、まず、昨年2月に行われた地域連携活動意見交換会で発表された活動に着目し、発表した教員を中心に展示協力の交渉を行った。パネル作成にあたって必要な素材はこの意見交換会時に使われた発表資料をベースにした為、開催の方向が決まった4月から会期となる7月までのおよそ3ヵ月という短い準備期間でも、大きく難航する場面に出くわす事なくパネル製作と広報物作成へ進める事が出来た。これを、今後本格的に継続開催していくにあたって、次の課題が出てくると思われる。

- ①開催時期
- ②開催会場

①開催時期について、今回の展示は、予定していた展覧会の延期により空いた隙間期間に充てたので、7月の2週間という会期になったが、開催時期については部局間調整および大学行事を考えた上

で改めて考えていく必要があるだろう。特に地域連携センターとの関わりは重要で、センター主催の報告会が例年10～11月頃に行われる傾向にあるので、この報告会にかかる時期にする、あるいは報告会以降年度末までの間、もしくは履修登録やゼミ決めの参考に新年度4月の開催も視野に入れて良いかと思われる。その他、高校生や御父母に見てもらえるよう、オープンキャンパス日程も考慮していきたいところである。

続いて、②の会場についてであるが、今回の展示は隙間展示の開催であり、会場も空きの出た2階ギャラリー2と当館の中では一番広い展示室を使えた為、6つの活動を紹介する場所として適していた。加えて、開催まで3ヵ月という短い期間の中で準備を進める事が出来たのも、意見交換会時の発表資料をもとにパネル作成出来たからである。継続開催する場合、どのくらいの活動を紹介するか、あるいは出来るかによって会場を考えていく事になると思われる。あるいは、予め会場はこちらで設定し、そこでの展示規模を勘案してから教員へ交渉していく方が準備を進め易くなると思われるので、どちらのアプローチが良いか様々な意見を募りながら考えていきたい。

4. おわりに

本稿では、「地域連携」「学生教育」を示す活動事例として本展を紹介してきた。展覧会全体を振り返れば特段のトラブルなく閉幕を迎えたと言えるが、あくまでも試験的なものであり、今回と同じような手順、準備期間、展示規模で継続して開催出来るかと判断するのは早いだろう。ただし、今回の目的のひとつには地域連携センターとの部署連携が取れるかという事も含まれていたもので、この点についてはいくつか課題を残しつつもクリア出来たのではと思われる。

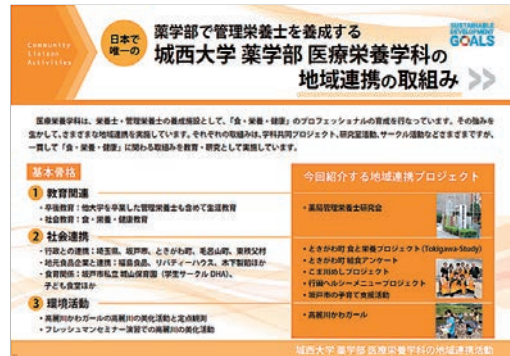
また、新型コロナウイルス感染症の収束がまだまだ不透明にある中、それぞれの地域連携活動自体に様々な制限が課されており、目標とする毎年での開催が可能かは不確実と言える。しかしながら、本学の教育研究を広く内外に「見える化」して示す事の出来る場所は、学内において当館以外ほぼ無いのが現状であると思われるので、当館としても本学地域連携活動にアンテナを張りつつ、地域連携センターや教員とのさらなる連携向上を図り、本展が今後も開催されるようスタッフ一同尽力していく所存である。地域連携活動に携わる教員においても、当館での展示をご検討頂き、本展を見越した活動記録（写真や映像、成果物）にご留意頂きながら、本学の教育研究活動活性化の媒体として当館を利用して頂く事を願い、本稿を締めくくりたい。



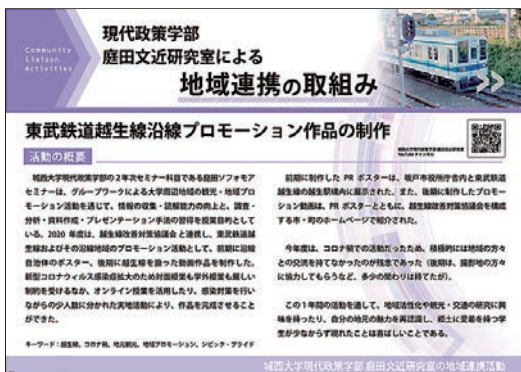
〔図2.1〕 展示風景



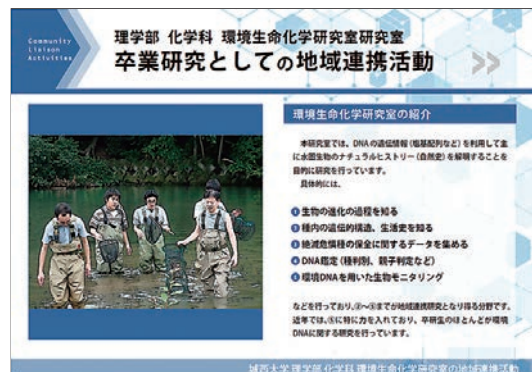
【図 2. 2】石井准教授パネル



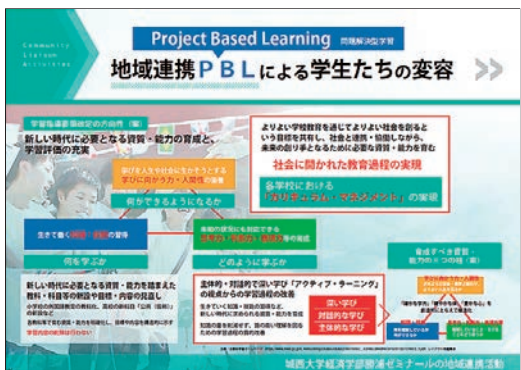
【図 2. 3】薬学部医療栄養学科パネル



【図 2. 4】庭田准教授パネル



【図 2. 5】石黒教授パネル



【図 2. 6】勝浦客員教授パネル



【図 2. 7】三國准教授パネル



【図 2. 8】展覧会チラシ 左一表面、右一裏面



[図 2. 9] 石井ゼミ生



[図 2. 10] 薬学部医療栄養学科院生



[図 2. 11] 理学部化学科学生



[図 2. 12] 庭田ゼミ生



[図 2. 13] 勝浦ゼミ生



[図 2. 14] 短期大学学生



[図 2. 15] 高校生による見学会

【地域情報】

天覧山 入間川 宮沢湖

加藤寛之*

キーワード：天覧山、入間川、宮沢湖、飯能、名栗

天覧山

天覧山は飯能市の市街地西方にある低山で、観光ガイドには概ね「初めは愛宕山と呼ばれていましたが、羅漢像が寄進されたことで羅漢山と呼ばれるようになり、明治天皇が明治16年（1883年）にこの山から陸軍の演習を御覧になったことから天覧山と名づけられました」のように書いてある。名前の変遷は、愛宕山→羅漢山→天覧山の図式となる。

愛宕山の名は、飯能第一国民学校『飯能郷土史』（昭和19年・1944年）によると「能仁寺守護神たる愛宕権現を祀って愛宕山と称された」のだという。能仁寺『武陽山能仁寺』（平成3年・1991年）によれば、能仁寺所有の享保12年（1727年）の地図に「あたご山」（「こ」かもしれないが不明瞭）と書いてある。能仁寺は天覧山の南側にある寺で、天覧山は能仁寺の所有だ。

これが、羅漢像が寄進されたことで羅漢山と呼ばれるようになったという。それはいつ頃だろうか。現存する羅漢像は地元有力者の寄進で、「造立年代は寛政年代（1789-1800）」だと、『武陽山能仁寺』に書いてある。一方で、羅漢像は徳川綱吉（1680~1709在位）の母、3代将軍徳川家光の側室の桂昌院が寄進した、という伝承もある。その伝承は一般的でなかったのだが、おそらく次の事情で広まった。それは、飯能市郷土史研究会『飯能の文化財（中山・天覧山方面資料編）』（昭和49年・1974年）の発行だ。これに「この御仏は五代将軍徳川綱吉が病気の折桂昌院が能仁寺に帰依しひたすら平癒を祈願し、快癒のお礼として奉獻されたものと伝えられる。これより愛宕山が羅漢山といわれるようになったとのことである」とあり、これがさらに昭和53年（1978年）度から行われた埼玉県事業「ふるさと歩道」で設置された観光用の看板文に採用され、羅漢像の横に立てられた。よく読むと「と伝えられる」とあるので伝承とわかるのだが、現存の羅漢像は地元有力者の寄進で時代が違うとは書かなかったためだろうか、いつのまにか地元の人までも現存の羅漢像が桂昌院の寄進だと信じて疑わなくなった。現在は地元の小学生が使う社会科副読本『私の誇るふるさと飯能 第二集』（平成30年・2018年）に桂昌院云々は書いていないので子供たちには伝わっていないが、今も地元の大人の多くは現存の羅漢像が桂昌院の寄進だと思っているだろう。とはいえ本当に桂昌院が寄進した羅漢像があったのかも知れず、伝承が誤りとは断言できない。

羅漢像の寄進がいつ誰であるか、羅漢山と呼ばれるようになったのはいつかの疑問は、このあたりでやめる。

* 城西大学広報課課長

愛宕山→羅漢山→天覧山という図式にも疑問がある。

鹿島宇吉編『入間大観』（大正14年・1925年）には、「もと能仁寺山と云ひしが…、天覧山と改称せり。…羅漢山とも云えへり」とある。吉田筆吉『飯能郷土の誌』（昭和10年・1935年）にも、「第一天覧山 能仁寺山 第二天覧山 中居村」という記述がある。「能仁寺山」という呼称が存在し、しかも羅漢山は「とも云えへり」。「第一天覧山 能仁寺山」とあるように天覧山とも併置されている（第一、第二についてはここで触れない）。

山の別の名前もある。新井清寿『飯能の伝説』（昭和48年・1973年 ガリ版）には、「…さらに以前は、愛宕山と呼ばれていたが、さらに以前は耳成（みみなし）山と呼ばれたらしいとされています」とある。

よく考えると、愛宕山の呼称も「愛宕権現がある山」のことであり、羅漢山も「羅漢像がある山」で、ともに「本当に山の名前ですか」と尋ねられると返事を躊躇したくなるが、名前とはそんなものなのだろう。これは能仁寺の山という「能仁寺山」も同じだ。

次は「天覧山」。『飯能郷土史』には「明治天皇の御登臨になってから天覧山となった」とあるが、いつのことかがハッキリしない。林学者の本多静六が飯能以遊覧地に関する講演したのは明治45年（1912年）5月8日で、そこに天覧山の名があるので、命名がそれ以前であることは明瞭。命名手続きについては、昭和29年（1954年）発行の大野鉄人『天覧山の由来』に「斯くして有難くも御令旨により羅漢山は天覧山と改まり」とある。この本の情報源は「現地天覧山の経緯は昭和六、七年（1931、1932年）に亘る当時七十九才より九十三才に至る古老男女四十八人よりの談話を総合せるもの（飯能中心に西武の古老）」ということだ。「天覧山」は愛宕山や羅漢山、能仁寺山と違って、明らかに命名だといえる。

ところが天覧山という有難い名前であっても、住民がそろって天覧山と呼びはじめたのではなさそうだ。

大正2年（1913年）3月26日に飯能に転居してきた医師の小室太一は『記憶をたどりて』（昭和23年・1948年2月より起稿、昭和63年・1988年）に「私の来た時、既に天覧山と呼ばれて居たかどうか、記憶が確かでない。宛は古い名の羅漢山であったか知れぬ、というのは、此の山を能仁寺から町が借り受けて、遊覧地としたのは、武蔵野鉄道が出来てからの事で、本多博士を聘して遊覧地としての設計をして貰って、現今の形態にしてから、天覧山の名が有名になったのであるからである」とある。天覧山と命名されても、一般化には時間がかかったということだろう。

整理すると、愛宕山→羅漢山→天覧山という図式は単純すぎていて、能仁寺山の呼称もあり、それらは並存していたらしい、ということだ。さらに、耳成山との呼び方もあったらしいということ。

一つのモノに名前は一つ、という考え方は、現代的感覚なのだろう。

ついでに一つ。読者の皆さんは「羅漢山」をどう読んだだろうか。「らかんざん」？ 「らかんやま」？ 大日本交通協会出版部『武蔵野鉄道案内』（大正4年・1915年）は「らかんざん」とルビがある。だが、当該書はルビに疑問が散見されるので怪しさを否定できない。田山花袋『東京近郊一日の行楽』（大正12年・1923年）は「らかんやま」とあって、これは当地を訪れた紀行文にある。どちらが正しいのかと考えがちだが、共に通用した可能性もある。ちなみに、飯能市史編集委員会『飯能市史 資料編Ⅰ（文化財）』飯能市（昭和51年・1976年）は、「らかんざん」としている。



「ふるさと歩道」で設置された観光用の看板

入間川

飯能市街地の西方にある飯能河原は明治43年（1910年）の大雨で形成された場所で、天覧山とセットで遠足の適地だ。ここを流れる川の名前だが、以前にある会合で挙手してもらったところ、地元で長く住む現時点（2021年）ならば60歳代以上くらいの人には「名栗川」、それ以外の人には「入間川」が多数だったと思う。昭和時代に種々作られた観光絵葉書は、私が知る限りどれをみてもここは「名栗川」である。何で川の名前が人によって違うということが起こったのか。

まず基本として、「入間川」は「いるまがわ」と読む。入間川の上流の「名栗川」と呼ばれ、「なぐりがわ」と読む。入間川の上流に名栗川の呼称があるのだが、どこで名前が変わるのかそもそも明確でないし、今日では入間川の上流が名栗川だといっているのかさえも怪しくなった。

『新編武蔵風土記稿』巻之百七十六高麗郡之一（1830年ころ編纂）には、「…赤澤村に入る、是より入間川の唱あり、或いは本郡落合村邊より西よりを名栗川と云ひ、又は入間川の川上とも云ふ、…」とあって、境界を示していない。明治14年（1881年）測量「埼玉県武蔵国高麗郡飯能村外十九村」地図は、成木川が入間川に合流する地点、現在の加治橋附近を境に、上流を「名栗川」、合流から下流を「入間川」と表記している。

『入間大観』（大正14年・1925年）の「加治村」の項には、「名栗川は北西より、成木川は西南より来て」、さらに「入間川に沿う阿須ヶ崖は、…」とあるので、この間に「入間川」と「名栗川」の呼称の境界があるものと考えていることが分かる。これは上述の「埼玉県武蔵国高麗郡飯能村外十九村」地図に極めて近い。田山花袋『東京近郊一日の行楽』（大正12年・1923年）には「…名栗の谷は即ち入間の谷である。入間川は飯能から以下で、上流は名栗川と言っている。飯能を離れてやがて、岩根橋へとかかる。」とある。

要するに、過去に遡っても名前の変わる地点は明確でない。

では、河川管理の面ではどうか。

「入間川」の呼称について山崎修二『阿須ふるさと散歩』（平成14年・2002年）に河川法からの範

囲説明と埼玉県法規集（第十編第四章）からの引用、さらに埼玉県飯能土木事務所からの教示内容が収録されている。

それを整理すると、

- 1、明治29年に河川法制定
- 2、大正7年5月に「岩根橋より下流が準用河川入間川となり」初めて法定河川法が適用
- 3、「昭和39年に…名栗村の山中まで起点が延長された」

とある。

さらに埼玉県法規集（第十編第四章）からの引用で

- 4、「大正十年（1921年）六月二日、…落合橋以下荒川合流に至る間の河川の区域」
- 5、「大正十二年（1923年）三月九日、…岩根橋以下落合橋に至る間の河川の区域」

とある。

「落合橋」は入間川・越辺川・小畔川が合流する所にある橋で、これを根拠に、河川法の適用位置より下流が入間川であると考えerことはいかにも不自然だから、「河川法の適用域は河川名を決めるものでない」ことを端的に表している。「岩根橋」は飯能河原の少し上流にかかる橋。「岩根橋」は、大正7年（1918年）5月時点では現在よりも200メートルくらい下流にあって、その位置は飯能河原で川幅が上流から急に広がった辺りである。大正8年（1919年）に現在の位置に架けかえられているので、大正12年（1923年）は現在の位置になる。この境界は単に架橋の位置であり、歴史的背景と関係ないと分かる。

もう一人、入間川と名栗川の呼称に疑問をもった人が調べたことを紹介したい。やや長いがご勘弁を。

それは、奥武蔵研究会「奥武蔵」第310号（平成11年（1999年）11月14日）掲載の本橋保久「「名栗川」が消えた！」で、昭和40年（1965年）4月1日施行の河川法の影響を記している。これは本橋保久氏が関係先に照会して得た回答である。

【国土地理院の回答】

地元（役場）で「名栗川」から「入間川」に変わった時期、理由は、わかりません。但し、1／5万地図を調べると昭和36年（1961年）8月30日発行の地図までは、「名栗川」となっています。昭和44年（1969年）3月30日発行から、「入間川」になっています。

【名栗村からの回答】

（前略）（「名栗川」の名称につきまして）役場教育委員会や建設課、また埼玉県の関係機関に問い合わせた結果、次のようなことが解りました。

昭和40年（1965年）4月1日に施行されました、現在の河川法によりまして、名栗川は国土保全上または国民経済上で、特に重要な河川である旨、建設大臣によりまして「一級河川」と指定され、国（建設省）の管理となりました。その際に「一級河川」と指定するには、その水系ごとに、その名称および区間の公示がなされ、荒川の支流である名栗川もご指摘いただきましたとおり、名栗村の山中地内を水源とし、荒川に合流するまでの区間を『入間川』という名称で指定されました。

では、この法律が施行される以前につきまして、各関係機関に問い合わせたところ、以前は

埼玉県下の管理下にあり、名称につきましては、その河川（支流）のごとにその地域で古くから使われていた名称が優先されて、名栗川と呼ばれていたのではないかと、ということでした。

確かに名栗村におきましても、古くからある橋の橋柱や学校の校歌をはじめ、いろいろのところで名栗川という名称は今でも残っており、観光などで訪れる多くの方々にも、名栗川と呼ばれ親しまれているのが現状です。（後略）

【飯能市からの回答】

（前略）当河川は昭和40年（1965年）4月1日より施行されている「河川法」により、一級河川としての指定を受けています。（中略）現在の「河川法」施行以前ですが、明治29年（1896年）4月8日公布の「(旧)河川法」が昭和40年（1965年）4月1日まで施行されておりました。こちらのほうの起点を調べたのですが市の方には資料がなくその際の起点が何処であったのかわかりませんでした。そのため、埼玉県の河川課に伺い問い合わせましたところ、概ね「河川法で」指定されている区間は「(旧)河川法」の指定を踏襲していることが多いとのことでした。ただ旧法当時の告示書等は県の方にも無いので推測になってしまうとのことでした。以上のことから当該河川は河川法上（行政上）の名称は前述の起点から終点の荒川への合流点まで「入間川」となっております。しかし、県の方のお話ですが河川は複数の行政区域にまたがって流れているのでその名称、通称もそれぞれに存在するというお答えでした。

読者の皆様は、もう何が何だか分からなくなってきたと思う。

次に、地元ではどうだったのかに移りたい。

まず、地元自治体の飯能町（市）から。

昭和2年（1927年）刊行の『飯能町勢一覽』は、飯能町区域の地図内は、すべて「名栗川」である。昭和7年（1932年）10月刊行の埼玉県入間郡飯能町役場『飯能町勢一覽』の地図は、「岩根橋」で「入間川」と「名栗川」を分けている。

昭和11年（1936年）8月刊行の飯能町役場『町勢一覽』は、「…名栗川其ノ中間ヲ東流ス、…（岩根橋以東ハ入間川ト称ス）」記述しており、付属の地図もこれにそっている。だが、「名栗川水泳場」とある掲載写真は岩根橋の下流であることが明瞭だ。

飯能町役場『町勢要覽』（昭和27年（1952年）度版）は、「加治橋」と「岩根橋」の2つの異なる境界がともに記載されている。同書の折込地図は岩根橋を境にしていると推定でき、上流を「名栗川」、飯能河原を含む下流を「入間川」と記載している。一方、文中に「(加治橋下流は入間川と称す)」とある。加治橋をもって分ける考えは前述の「埼玉県武蔵国高麗郡飯能村外十九村」地図と同じであるが、同じ冊子のなかで附図と本文で食い違いがある原因は分からない。

大正7年5月に「岩根橋より下流が準用河川入間川となり」とはいうものの、「名栗川」と「入間川」は混在している。

昭和40年（1965年）代になると、飯能市の新たな呼称変更時期が見つかる。

「広報はんのう」の「名栗川」記載例をあげると、「広報はんのう」昭和46年（1971年）7月1日に第1回「飯能まつり」開催を知らせる記事にある「納涼大会」には、「名栗川川開き」とある。「同」昭和46年（1971年）8月1日の納涼行事を伝える記事には「名栗川水中花火」とあり、翌年の「同」昭和47年（1972年）8月1日「飯能河原周辺を交通規制（8月20日まで）」に「名栗川」の記

述がある。これが「名栗川」の最終であろう。「広報はんのう」昭和47年（1972年）7月1日表紙は「入間川でアユ解禁」とある。同年の交通規制記事では付図に「入間川」と記載している。飯能市は、昭和47年（1972年）の夏に、飯能河原を流れる川を「名栗川」から「入間川」にしたようだ。

学校教育では、小学校3・4年生の社会科で地域のことを学ぶ。教科書は全国共通なので、各地域の教育委員会は社会科副読本という冊子を編集・発行して使うことが多い。飯能市でこれの初出版は、昭和35年初版の『わたしたちの郷土 飯能地方』であろう。これには材木を搬出する筏下りの説明で「名栗から出て名栗川、入間川をくだって」とあって二つの川を並置しており、さらに山林の説明で「名栗川、高麗川の上流は90パーセントが」といった記述があることで、上流でない場所も名栗川だと理解していたことが分かる。これが昭和46年発行の『わたしたちの飯能』になると「名栗川」の語句はなくなり、地図でも「入間川」が旧名栗村（現在は飯能市と合併）まで延伸している。以降、手違いらしいことを除けば「入間川」の記述である。

「広報はんのう」、社会科副読本ともに、昭和46・47年ころに揃って呼称を「入間川」にしているといえる。前述の昭和44年（1969年）3月30日発行の国土地理院地図を根拠にしたのであろうか。

民間はどうか。飯能には「文化新聞」という地元新聞がある。飯能市立図書館の文化新聞閲覧システムで「名栗川」の表題を検索したところ、昭和59年（1984年）9月26日付でも飯能河原の場所の川を「名栗川」としていた。同システムは昭和59年（1984年）12月までのデータであるから、少なくともそのころの飯能住民の意識として、飯能河原を流れる川は「名栗川」であったと言える。

河川法やそれを反映した地図は文化や歴史を妨げるものではないが、徐々に入間川の呼称範囲に影響を与えてきたようだ。私には、地図に何と書くか・書いてあるのかということが強く関係しているように思えてならない。「地図によれば」という根拠をもちたい行政と、地図と違っていると意図を伝えられないという現実的事情ではないかと思う。

細分化された地図の代表として、『ゼンリンの住宅地図 飯能市』（昭和57年・1982年）でみると、飯能河原の川の名は記載がなく、吾妻峡付近から上流は「名栗川」である。同じ付近を『ゼンリン住宅地図 '98 飯能市』（1997年）をみると、飯能河原では「入間川」、岩根橋のやや上流の吾妻峡付近からは「入間川（名栗川）」となっている。この二つの名前の併記は、2021年の時点で原市場地区の上赤工（かみあかだくみ）にある「二の瀬橋」より上流の橋にある表示板にもみられるから、どこかに併記の根拠があるように思える。これは後日、調査したい。

上流の旧名栗村をみると、『名栗広報』平成元年（1989年）8月12日号の表紙写真の説明で「名栗川の鮎釣風景」と書いている。河川法や地図に関係なく、名栗村役場にとって名栗村を流れる川は名栗川、ということだ。

小学校3年生の社会科の地域学習に使う社会科副読本『みんなの村 名栗』は記述が錯綜しているが、確認できた平成9年版、平成15年版ともに概ね本文中は「名栗川（入間川）」であり、本文以外では「名栗川」で記述している。苦慮したのだろう。

最後に、名栗地区にある入間川起点の標識について書いておきたい。

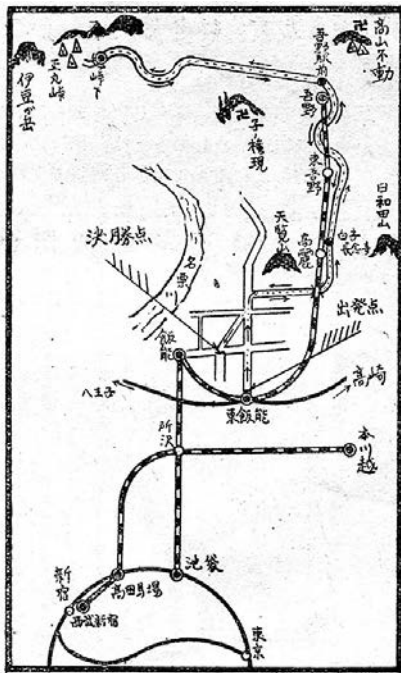
「一級河川 入間川起点」の標識は、河川法での基点。標識は、飯能市名栗地区の名郷から白岩方面に入り、さらに山中林道へ右に入って登り、横倉林道へのY字路を過ぎ、山中林道の終点のやや手前で道の左側、「山中堰堤」の前にある。山中林道は、終点から左に入って上り続けると妻坂峠に至

る。行ってみると分かるが「一級河川 入間川起点」標識よりも上流から川は流れてきている。ここから上流の川の名前が気になるが、標識には書いてない。

冒頭で「60歳代以上くらいの方は「名栗川」、それ以外の方は「入間川」が多数」と書いたが、昭和46年（1971年）で小学校3年生くらいだった児童は、2021年で60歳くらいになる。根拠としては希薄だが、小学校3年生の地域学習が川の名の理解と関係しているように思えてならない。

現在、名栗地区の小学校では、地区を流れる川は入間川で通称名栗川、と教えていることが飯能市教育センターへの問い合わせで確認できている。それが住民意識にまで及んでいるかどうかは調査してみないと分からない。

ついでにもう一つ。入間川の上流に架かる橋の親柱をみると、川の名前がしばしば「ひらがな」で書いてある。ある人から、「いるまかわ」と書いてあるから「いるまかわ」が正しい、と言われたことがある。親柱に書いてあるから正しいという考え方も荒っぽいですが、そこに「かわ」と書いてあっても、前後の言葉の具合で「がわ」と濁って読むものなのだ。だから「いるまかわ」と書いてあっても声に出すときは「いるまがわ」。近頃は「がわ」とマトモに書くようになったが、濁点を付けないと「が」と読めない人が増えたのだろう。



奥武蔵駅伝コース略図

昭和29年1月31日開催の「第3回奥武蔵駅伝競走大会」パンフレットの掲載図
流れている川は「名栗川」である



「飯能名所」栞 手前が飯能河原 「名栗川畔」とある



二の瀬橋にある川の名の標識と親柱



「入間川 清流名栗川」と併記の標識



二の瀬橋の親柱にある「いるまかわ」の表記



入間川起点の標識 起点よりも上流の川の名は何？

宮沢湖

宮沢湖は、飯能市の精明地区にある人工湖。ムーミンバレーパーク・メッツァが湖畔にある。農業用水施設として昭和16年（1941年）に完成した。農業用水施設として名前があり、「宮沢溜池」という。これはいまでもそのままであり、これが本名である。

ところが宮沢溜池の名前は、現在に知る人が少ないだけでなく、建設時点から一般的でなかったようだ。宮沢湖の完成前に出版された飯能第一国民学校『飯能郷土史』には「宮沢溜池」の項があるものの、「入間北部第二用水」の項では「宮沢貯水池」と記されている。宮沢湖建設直前とみられるころに記述された『精明村史稿』も「貯水池」である。

宮沢溜池の完成から数年後、「飯能文化」第一巻第二号（昭和22年（1947年）10月1日）に収録さ

れた菅野二郎「家族連ハイキングコース」には、「宮沢の貯水池」「宮沢の池」とあって、名前らしい名前は無い。国土地理院の昭和24年（1949年）測量・昭和27年（1952年）印刷の「飯能」地図も同様に「貯水池」だから、当時は単に「貯水池」だったのだろう。また筆者所有の発行年不詳（西武町分離後なので1954年4月以降・吾野等がないので1956年9月以前）の地図「飯能市全図」にも単に「貯水池」とある。池や貯水池はどうみても名前ではないが、必要ならば「宮沢の」と付せば通用していたのだろう。

これが昭和26・27年（1951・1952年）ころになると、観光を盛り上げたい飯能町と観光地開発をすすめたい西武鉄道とが宮沢湖周辺の観光開発で連携する。

「飯能町メガホン」昭和26年（1951年）11月15日に「観光飯能に朗報！ 西武鉄道が全面的に乗り出し観光施設」に「宮沢貯水池」の記述がある。「同」昭和27年（1952年）3月1日には、増島町長が「先ず西武線の観光施設計画に大いに協力、一日も早く観光飯能の計画を完成致したいと存じます。又宮沢貯水池に就いては水面使用权の貸借契約が結ばれましたので、…」とある。「同」昭和27年（1952年）3月15日の「飯能町あれ・これ」には、「宮沢貯水池が飯能町観光地として第一番に着手されたのは賛成である。…大体宮沢「貯水池」などどいう名前は、観光的でないから、これにふさわしい良い名前を広く募集すべきである」とあって、観光用の改名が表面化している。

これの伏線は、昭和25年（1950年）に毎日新聞が行った「日本観光地百選」という人気投票ではないかと筆者は推測している。ここで村山貯水池と山口貯水池が、全国で5位の人気になったらしい。さらにこれが西武鉄道と毎日新聞との改称キャンペーンになり、多摩湖と狭山湖の愛称決定につながったらしいのだ。つまり、飯能町と西武鉄道は、二匹目のドジョウ（3つめの貯水池？）を狙ったようだ。（申し訳ないが、執筆時点で多摩湖と狭山湖の愛称決定の経緯を新聞紙面等で確認できていない）

昭和27年（1952年）4月17日の「文化新聞」は、「宮沢池に放魚」の記事で「人間郡南部漁業組合では飯能町観光協会と協力して精明地区宮沢貯水池（宮沢湖と改名）を淡水魚の釣場として宣伝普及することになり…」とあり、さらに「飯能町メガホン」昭和27年（1952年）5月1日に宮沢湖の釣解禁日のキャプション付き写真が唐突に掲載されている。5月1日の記事は、「宮沢湖」の呼称の周知を目的にした掲載だろうと、私は推定している。こうして、昭和27年（1952年）4月から5月ころに「宮沢湖」の呼称が観光施策で使われるようになった。

ここまでだと、宮沢湖の名前は飯能町と西武鉄道が命名した、となりそうだが、それではまだちょっと足りない。「宮沢湖」の呼称は、これに先立って「飯能町メガホン」昭和25年（1950年）10月15日と「同」昭和26年（1951年）2月15日の各「名所俳句」に詠まれており、文化人あるいは観光誘致を期待する人たちが既に共有していたらしいのだ。また、筆者は「宮沢貯水池」と刷られた葉を持っている。この名で葉を売っていたのだ。そうすると、飯能町と西武鉄道は適切な名前として「宮沢湖」を選択して「この名前で行ってこよう」と決めた、ということになる。

話を戻すと、地元では完成以来、「宮沢の貯水池」とか「宮沢の池」とかで通用しているわけで、「宮沢湖」は観光用の外向きの名前である。地元住民がすぐに「宮沢湖」と呼びはじめたわけではない。「飯能町メガホン」昭和30年（1955年）4月15日の「やまびこ」には、「問 新聞紙上では宮沢の貯水池に…」「答 宮沢湖の…」とある。飯能第一小学校『社会科資料 郷土のスライド解説 市民

の生活 第一集』(昭和31年(1956年)製作)の解説者富沢実は「宮沢の池」と記している。筆者は、昭和38年(1963年)4月に精明小学校に入学したのだが、そのころの私は「宮沢貯水池」になじみがあり、「宮沢湖」と声にするのが恥ずかしかった記憶がある。実は我が家は宮沢湖建設ころの村長の家系であり、我が家ではずっと「湖」でなく「貯水池」だったのだ。

西武グループが宮沢湖周辺から撤退し、代わって湖畔にムーミンバレーパーク・メッツァが開園したとき、「宮沢湖」の名前はそのままだった。だがフィンランドのイメージに合わない(大学入試センター試験の出題はさておき)と思っているのか、園内の絵地図には名前を記載していないものが目立つ。名前が見えなくなってきたのだ。

今日にあって「宮沢湖」の名を疑う人はいないが、本名はずっと「宮沢溜池」だ。“地図によれば”は拠り所ではあっても、正しいことの根拠ではない一例である。一方で、あいかわらず農業用水施設としては「宮沢溜池」であることが、面白い状況をもたらした。「宮沢溜池」が国の定める防災重点ため池にあたることから、飯能市は2020年5月28日付で同様の鯉ヶ久保池とともにハザードマップを公表した。この「ため池一覧」と地図に「宮沢ため池」の呼称が使われている。農業用水池としての呼称を市民に向けて公開している飯能市で珍しい例ではあるが、私は住民の安全のための公開なのだから一般的な「宮沢湖」の方が良いと思うのだが。



「飯能名所」葉 「宮沢貯水湖」とある



「飯能名所」葉 「宮沢湖」に改訂した版

【査読論文】

地域の健康・栄養施策推進プログラムの実態調査と効果的な運営方法の検証

——坂戸市の子育て活動『キッズワーク・プラス』のケーススタディ——

堀 由美子*、橋本 江未利**、柳澤 智美***、佐藤 陽子****、内田 博之*****

キーワード：地域、子ども、健康施策、栄養施策、実態調査

1. はじめに

子ども（学童期・思春期）の食生活は、生命の維持のみならず、発育・発達の基礎になることから、成人以上に重要である。現代の子どもの体格は、40年前と比較して改善しているが、高学年になるにつれて、肥満ややせの者が増加しており、このことはメタボリック症候群や生活習慣病につながるだけでなく、次世代にも影響を及ぼすことが考えられる¹⁾。また、子どもの食行動の課題とされる孤食・個食や朝食欠食、偏食、早食いなどは、体格だけでなく体力や学力との関係性も指摘されており²⁾、体力の低下によって招かれる運動不足は、運動面にとどまらず、小児肥満などの健康面、意欲や気力の低下といった精神面などにも弊害をもたらす^{3,4)}。

食育白書（平成29年度）によると、すべての年代でその約9割が、家族と一緒に食事をすることは重要であると認識している一方で、週の半分以上、一日の全ての食事を一人で食べている「孤食」の人は約15%と、前回調査時（平成23年度）と比較して増加したと報告されている²⁾。また、複数人で一緒に食事をする「共食」の頻度は、良好な精神的健康状態や健康的な食品の摂取頻度と正の相関があることが示されている³⁾。同様の報告は海外の研究結果にもあり、家族との共食頻度が高い学童・思春期の子どもは、野菜や果物の摂取量が多いなど食物摂取状況が良好であることが示されている⁴⁾。また、近年の国民健康・栄養調査の結果では、7～14歳の朝食欠食率は5～6%程度で推移しているが、この年代の男子では2000年以降増加傾向にある⁵⁾。さらに、全国学力・学習状況調査（2018年度）では、15%を超える小学生が朝食を毎日食べる習慣が身に付いていないと報告している⁶⁾。朝食欠食の習慣は思春期頃に始まり20歳代でピークとなるが、朝食欠食は肥満につながるだけでなく、体力や学力に影響することや生活習慣の形成とも関連することが示されている⁶⁻⁸⁾。

一方、子どもの体力低下は、1985年頃から問題となっている。文部科学省の新体力テストが開始された1998年から2017年までの19年間では改善傾向にあるが、1985年頃と比較すると現代の水準は低い

* 城西大学薬学部医療栄養学科准教授
 ** 城西大学薬学研究科医療栄養学専攻 博士前期課程2020年3月修了
 *** 城西大学現代政策学部准教授
 **** 城西大学薬学部医療栄養学科助教
 ***** 城西大学薬学部医療栄養学科教授

状況である⁹⁾。文部科学省は、子どもの体力が低下した原因として、スポーツや外遊びが社会的に軽視されていることや生活が便利になったことによる身体活動量の減少、時間・空間・仲間の減少、指導者不足などを挙げている。また、偏った食事や睡眠不足などといった生活習慣の乱れも一因としている¹⁰⁾。加えて、子どもの体力低下には家庭環境の関係も指摘されており、ひとり親家庭の場合や教育扶助を受けなくてはならないほどの貧困家庭に育つ子どもは、体力が低いことが報告されている¹¹⁾。

これらのことから、子どもが健康的な食生活を維持できて、体力維持・向上のための外遊びやスポーツができるような環境づくりは極めて重要であると考えられる。

埼玉県坂戸市に拠点を置く一般社団法人シンビオージは、このような問題に対応するため、地域の子どもを対象に体力低下の改善と居場所づくりを目的とした健康推進・環境づくりプログラム『キッズワーク・プラス（以下、キッズワーク+）』を企画した。「子ども自身の成長に欠かせない環境、空間、時間、仲間をつくり、つながることを目指す」ことを目的とし、「未来を担う子どもたちの人生において、地域住民や専門職等が関わることで多くの経験を“プラス”して、子どもたちの未来を育む社会づくり」を活動コンセプトとしている。大学や地域のボランティア等と協働しながら、地域の子ども達に運動する環境や共食の機会を提供し、スポーツや遊戯、食育など様々な体験を通して、体力向上や生活習慣改善に取り組む地域共生事業である。

本研究では、『キッズワーク+』の活動を地域の健康・栄養施策推進プログラムとして捉え、その実態を観察し、効果的な運営方法を検証するケーススタディーを実施することとした。具体的には、参加者ならびに事業運営者に対してアンケート調査を実施するとともに、参加者の食や運動に関する意識や習慣、スタッフの関わり方などをモニタリングし、これらの結果から本事業の効果や運営環境を評価することを目的とした。さらには、地域共生事業の組織づくりや効果的な方途を提案することを目指した。

2. 方法

『キッズワーク+』の実態調査

2019年4月から12月までの『キッズワーク+』の活動について、質問法および観察法により調査した。

『キッズワーク+』は、毎月第一月曜日と第三木曜日を基本活動日とし、17時30分から19時30分まで2時間の活動時間（運動、食事・栄養教育）を持ち、シンビオージ（坂戸市南町）または城山公民館（坂戸市西坂戸）を活動場所とした。7月1日（月）、18日（木）、8月5日（月）、22日（木）、10月24日（木）、12月20日（金）の活動日のうち、参加者（子ども）が集まったのは8月22日と12月20日であった¹²⁾。

参加者へのアンケート調査は、『キッズワーク+』に参加した子どもを対象に、子ども達の食や運動、睡眠に関する現状や課題を知る目的で8月22日と12月20日に実施した。運営者へのアンケート調査は、『キッズワーク+』の運営にボランティアとして参加した大学3・4年生と坂戸市在住の高校生（地域住民）を対象に、運営者としての意志や主体性、地域活動への考え方などを知る目的で6月20日、8月22日、10月24日、12月20日に4回実施した。参加者及び運営者を対象に、全ての活動日に

観察法によるモニタリングとヒヤリングを実施した。

本研究は、城西大学の人を対象とする医学系研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 人医倫-2019-02A）。

2.1 『キッズワーク+』の参加者へのアンケート調査

『キッズワーク+』に参加した子どもを対象に集合法による自記式アンケート調査を行った。食事に関する3項目（朝食や共食、食事のバランスに関する意識）、現在の食生活に関する4項目（摂食や共食、バランスの良い食事の習慣）、睡眠に関する1項目（睡眠時間）、運動に関する4項目（運動に関する意識、運動習慣）の合計12項目とし、1→5点（否定的→肯定的）の5段階評価とした。当日の活動終了時に回答してもらい、即時回収した。アンケート用紙の内容が読解できない対象者の場合は、その保護者に子どもから直接聴き取ってもらい、回答してもらった。

2.2 『キッズワーク+』の運営者へのアンケート調査

『キッズワーク+』の運営者を対象に集合法による自記式アンケート調査を行った。柳澤らの方法¹³⁾を参考に、自己肯定に関する5項目、協調性に関する5項目、スキルに関する5項目、地域活動に関する6項目の合計21項目とし、1→6点（否定的→肯定的）の6段階評価とした。当日の活動終了時に回答してもらい、即時回収した。

2.3 『キッズワーク+』のモニタリング

『キッズワーク+』の参加者及び運営者を対象に非統制観察法による観察調査を行った。観察の内容は、プログラムの準備、進捗状況、プログラム内容に応じた運営者の人数やスキル、活動中の参加者や運営者の反応とした。また、活動終了後に意見や課題をヒアリングした。

3. 結果

3.1 『キッズワーク+』の参加者へのアンケート調査

回答者は3歳から11歳までの児童の合計20人で、その基本特性を表1にまとめた。男児と女児は3：2の割合で、未就学児30%、低学年25%、高学年45%で、中学年はいなかった。

食事に関する質問項目の回答を図1Aに示した。「朝ご飯を食べることは大切だと思いますか」に対して、「思う」が90%、「少し思う」が10%だった。「誰かといっしょに食事をとることは大切だと思いますか」には、「思う」が80%、「少し思う」が10%、「どちらでもない」が10%だった。「主食、主菜、副菜を3つそろえて食べることは大切だと思いますか」には、「思う」が60%、「少し思う」が35%だった。いずれにも否定的な回答はなかった。これら食事に関する3項目では、「思う」「少し思う」の両回答を合わせると、全ての項目で90%以上を占め、食事に対する信念は肯定的だった。

現在の食生活に関する質問項目の回答を図1Bに示した。「朝食を食べていますか」に対して、「ほとんど毎日」が95%、「無回答」が5%だった。「朝食を家族といっしょに食べることはどのくらいありますか」には、「ほとんど毎日」が70%、「週に4～5日」が15%、「週に2～3日」が10%、「ほと

んどない」が5%だった。「夕食を家族といっしょに食べることはどのくらいありますか」には、「ほとんど毎日」が75%、「週に4～5日」が10%、「週に2～3日」が15%で、それ以下に回答する者はなかった。「主食、主菜、副菜を3つそろえて食べるのが1日2回以上あるのは、どのくらいありますか（学校給食も1回に数えます）」には、「ほとんど毎日」が70%、「週に4～5日」が5%、「週に2～3日」が25%で、それ以下に回答する者はなかった。これら現在の食生活に関する4項目では、良好な回答がほとんどだったが、朝食の共食については、「ほとんどない」と回答した子どもが5%（1人）いた。

睡眠時間に関する質問項目の回答を図1Cに示した。「毎日どのくらい寝ていますか」に対して、「8時間～」が65%、「7～8時間」が30%「無回答」が5%で、睡眠時間は回答者全員が7時間以上だった。

運動に関する質問項目の回答を図1Dに示した。「運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることは好きですか」に対して、「好き」が70%、「やや好き」が5%、「どちらでもない」が10%、「やや嫌い」が5%、「嫌い」が5%、「無回答」が5%だった。「運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることは得意ですか」には、「得意」が50%、「やや得意」が25%、「どちらでもない」が5%、「やや苦手」が5%、「苦手」が10%、「無回答」が5%だった。「学校の運動部や学校外のスポーツクラブに入っていますか（スポーツ少年団をふくむ）」には、「入っている」が40%、「入っていない」が55%、「無回答」が5%だった。これらの運動に関する3項目では、「運動が好き／得意」「やや好き／やや得意」の両回答を合わせると80%以上を占めた。

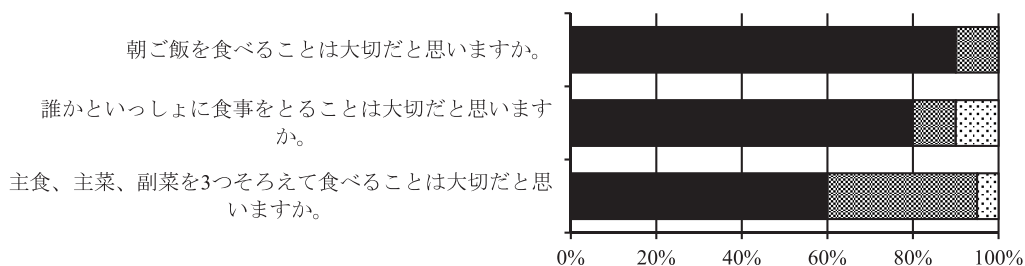
運動習慣に関する質問項目の回答を図1Eに示した。「ふだん学校の体育の授業以外で、運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツを合計で1日おおよそどのくらいしていますか」に対し、最も回答が多かった時間が、月曜日では「～30分」が40%、火曜日では「30～60分」が40%、水曜日では「30～60分」と「～30分」が30%、木曜日では「～30分」が40%、金曜日では「～30分」が35%、土曜日では「～30分」が35%、日曜日では「～30分」が30%だった。ほとんどの子どもは授業以外でも体を動かしているが、その時間は60分以内が大半を占めた。土曜日と日曜日には、180分以上運動しているという回答もあり、平日では、水曜日のみ他の曜日より長い120～180分の回答が見られた。

表1 質問紙調査実施日の参加者・運営者の参加状況と参加者の属性

調査日	6月20日	8月22日	10月24日	12月20日	合計	
参加者人数	0	10	0	10	20	
人 数						
性別	男子	-	8	-	4	12
	女子	-	2	-	6	8
学年	未就学児	-	6	-	0	6
	低学年	-	3	-	2	5
	中学年	-	0	-	0	0
	高学年	-	1	-	8	9
ボランティアの人数	20	10	6	14	50 (延べ)	

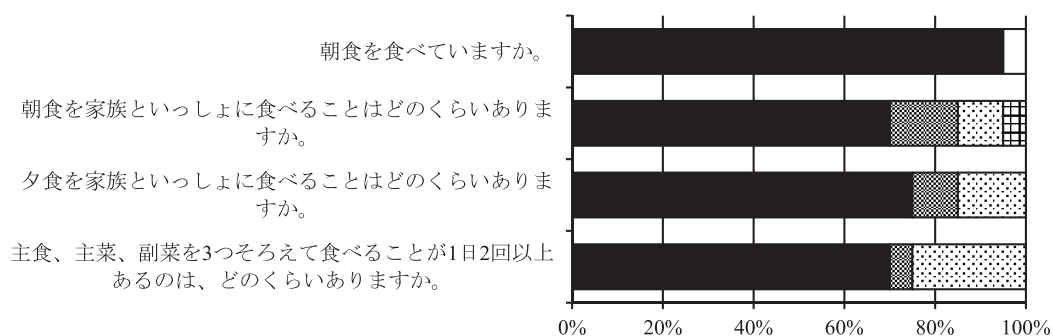
食事に関する項目 (A) (n=20)

■ 思う ▨ 少し思う □ どちらでもない ▩ あまり思わない ▤ 思わない □ 無回答

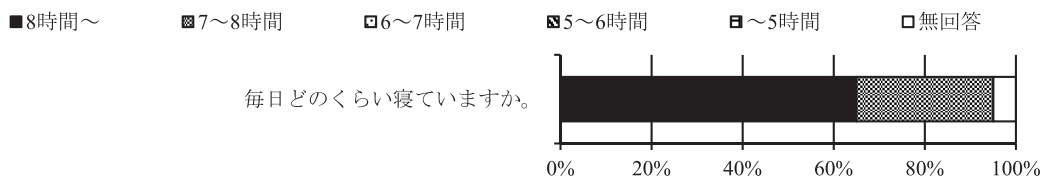


現在の食生活に関する項目 (B) (n=20)

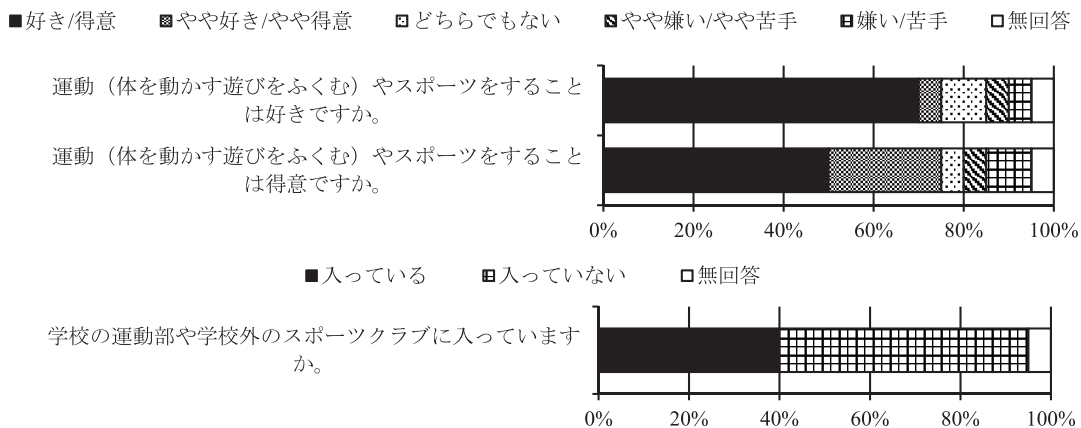
■ ほとんど毎日 ▨ 週に4~5日 □ 週に2~3日 ▩ 週に1日程度 ▤ ほとんどない □ 無回答



睡眠に関する項目 (C) (n=20)



運動に関する項目 (D) (n=20)



運動習慣に関する項目 (E) (n=20)

ふだん学校の体育の授業以外で、運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツを合計で1日およそどのくらいしていますか。

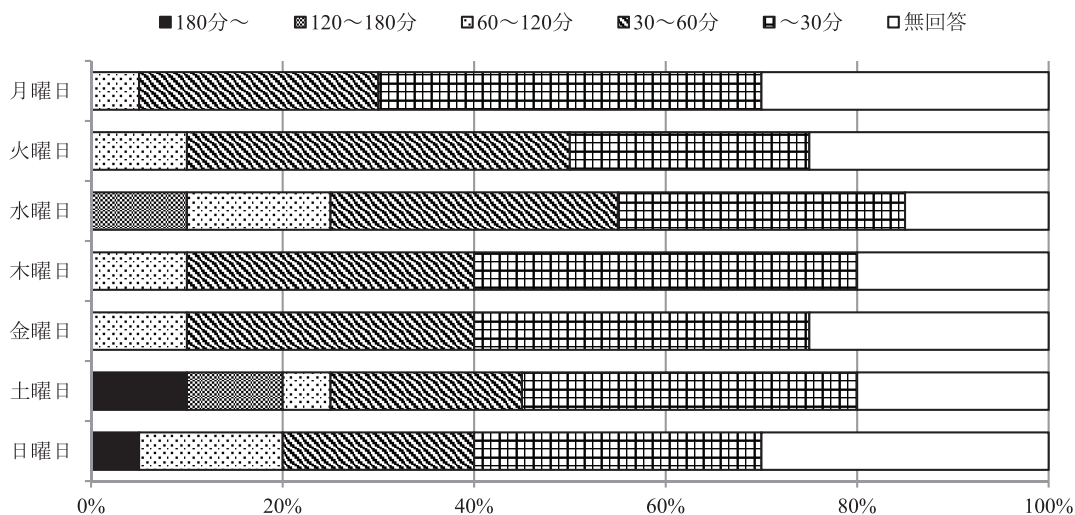


図1 A-E 『キッズワーク・プラス』の参加者へのアンケート調査の結果
 A：食事に関する項目、B：現在の食生活に関する項目、C：睡眠に関する項目、
 D：運動に関する項目、E：運動習慣に関する項目

3.2 『キッズワーク+』の運営者へのアンケート調査

運営者への調査結果を図2A-Dに示した。自己肯定（図2A）、協調性（図2B）、スキル（図2C）、地域活動（図2D）で分類すると、自己肯定の平均点は4.3点、協調性の平均点は4.7点、スキルの平均点は3.8点、地域活動の平均点は4.3点で、協調性の項目は他より高い点数が付けられ、スキルの項目は他より低かった。

各質問別の平均点をみると、自己肯定に関する項目のうち、「新しいことに挑戦する自信がある」は4.2点、「自分自身について深く理解している」は4.2点、「自分で学んでいく楽しさを知っている」は4.5点、「経験から学ぶ楽しさに気づいている」は4.7点、「自分に対して肯定的である」は3.8点だった。協調性に関する項目のうち、「チームワークを発揮するスキルがある」は4.4点、「人間関係を良好な状態に維持するよう心がけている」は5.1点、「意見の対立による不和に適切に対処できる」は4.4点、「相手の意見や立場に共感することができる」は4.8点、「相手の意見や立場を尊重できる」は4.9点だった。スキルに関する項目のうち、「分析スキルがある」は3.9点、「計画する能力がある」は3.5点、「問題解決スキルがある」は4.0点、「文章表現のスキルがある」は3.9点、「自分は色々な良い素質を持っている」は3.6点だった。地域活動に関する項目のうち、「私は地域をよくするための活動に関わっていくつもりである」は4.4点、「地域の一員として、地域を暮しやすいものにしていくことが重要である」は4.4点、「私は、地域の改善に貢献できると思う」は4.3点、「私が積極的に地域に働きかけることで、その地域を少しでも変えることができると思う」は4.3点、「地域の一員として、その地域の問題を解決する責任が自分にはあると思う」は4.2点、「地域の一員であることを意識しながら、日常生活を送るつもりである」は4.3点だった。

全ての質問項目において、最も高い点数である5.1点が付いたのは、協調性に分類される「人間関係を良好な状態に維持するよう心がけている」であり、最も低い3.5点が付いたのは、スキルに分類される「計画する能力がある」だった。

自己肯定に関する各質問の各調査回の平均点は、3回目調査時に最も点数が低くなったが、4回目に好転する項目が多かった（図2A）。協調性に関する項目においても3回目に点数が低くなるものが多く、「チームワークを発揮するスキルがある」「人間関係を良好な状態に維持するよう心がけている」は、4回目で更に低くなった（図2B）。スキルに関する項目では、「問題解決スキルがある」を除き3回目に点数が上昇している点が他の項目とは異なった（図2C）。地域活動に関する項目では、初めて参加者が集まった2回目の点数が最も高かった（図2D）。

3.3 『キッズワーク+』のモニタリング

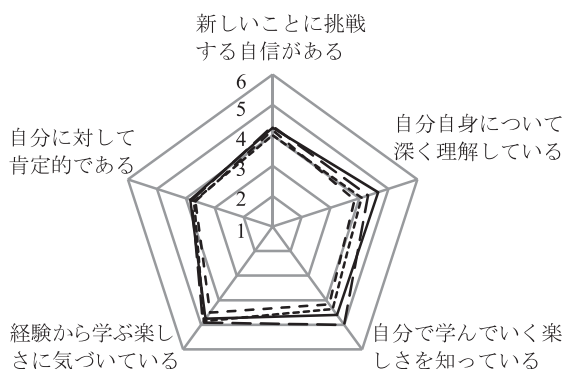
『キッズワーク+』の活動は、予定されていた14回中6回実施され、その実施率は42.8%だった。このうち、参加者が集まった8月22日は子ども10名に対し運営者10名、12月20日は子ども10名に対し運営者14名であった。

プログラムの準備・運営のために運営者の打ち合わせは各活動日の活動時間前や基本活動日でありながら参加者が無かった時を利用して、合計5回実施した。活動案内や参加者募集には、運営者がチラシやポスターを作成し、坂戸駅の掲示板への掲示と近隣住宅や小学校などで4回配布した。SNS（Facebook、Instagram、Twitter、ウェブログ）を活用した広報活動も行った。

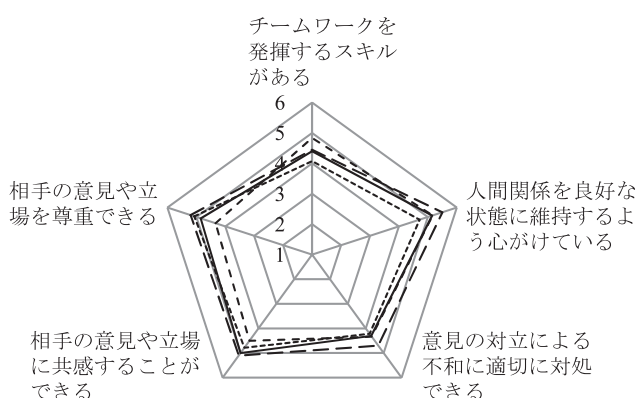
プログラム内容に応じた運営者のスキルとしては、運動に関しては運動が得意な者が担当し、食育に関しては管理栄養士養成課程（薬学部医療栄養学科）の学生が担当した。

非統制観察による結果では、活動中の参加者は笑顔や会話も多く、「楽しかった」という声が聞かれた。また、運営者は、自ら子ども達に積極的に声をかける姿が見られた。保護者からは、「家庭ではこんな食育はできないので嬉しい」「お兄さんお姉さんと遊べるのが良い」という意見や感想が収集された。

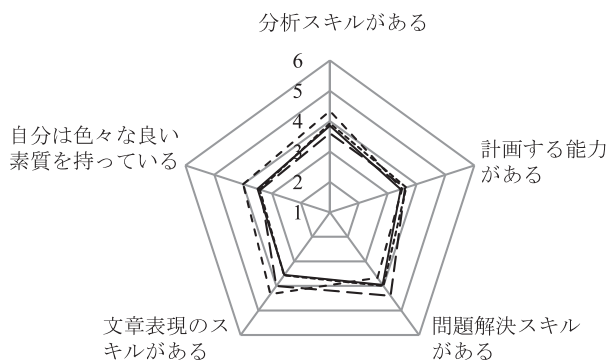
自己肯定に関する項目 (A)



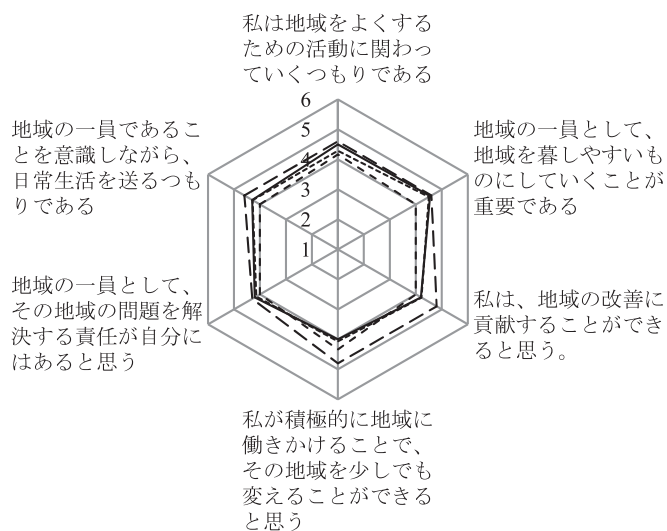
協調性に関する項目 (B)



スキルに関する項目 (C)



地域活動に関する項目 (D)



- : 1回目 (6月20日、20人)
- - - - - : 2回目 (8月22日、10人)
- - - - - : 3回目 (10月24日、6人)
- - - - - : 4回目 (12月20日、14人)

図2A-D 『キッズワーク・プラス』の運営者へのアンケート調査の結果

A: 自己肯定に関する項目、B: 協調性に関する項目、C: スキルに関する項目、D: 地域活動に関する項目

4. 考察

『キッズワーク+』の参加者に実施したアンケート調査では、子ども達の食意識や食行動については、概ね良好な結果であった。特に、朝食を欠食している子どもはいなかった。一方で、朝食および夕食のどちらかにおいて共食機会が少ない子どもが見られ、その子どもたちは、主食、主菜、副菜を3つそろえて食べることが1日2回以上ある機会も少ないと答えていた。共食とバランスの良い食事には関連があることが報告されているが^{14,15)}、本研究でも同様の傾向が認められ、共食の重要性が改めて確認された。

運動については、学校以外でも体を動かしているという回答が多く、スポーツクラブ所属の子どももいたことから、運動の機会や環境には恵まれている集団と考えられた。

『キッズワーク+』の毎回の活動では運営者は固定されておらず、そのメンバーは流動的で、ボランティアとして大学生や地域住民によって実施された。従って、運営者の意識や行動変容について純粹に経過を評価することはできないものの、この運営者へのアンケートは1→6点（否定的→肯定的）の6段階評価で回答を得たが、ほとんどの項目で4点以上の肯定的な回答が得られ、地域の子どもの達への事業支援者としての自覚や意欲、協働意欲が高いことが分かった。特に、参加者が集まらなかったときと、参加者が集まったときの意識の違いを確認することができた。子どもの参加が初めてあった回では、点数が目立って高くなる項目が多く、実際に支援活動が体験できたことの喜びや達成感が反映された結果と考えられる。従って、直後の参加者が無かった回では、自己肯定や協調性において点数が低くなり、意欲の低下が認められた。これらのことは、活動中のモニタリングや活動後のヒアリングからも態度や意見として見出された。今後はアンケート調査による集計データを蓄積し、運営者のプログラム参加による意識や行動の前後比較や変化量など統計解析を加え議論を深めたい。

また、協調性に関する「相手の意見や立場を尊重できる」という項目では、参加者が集まった2回目と4回目で点数が高くなったが、これは参加者である子どもに対する接遇が反映された回答と考えられる。参加者が集まった回の直後の3回目では、参加者が無かったことで、自己肯定や協調性において点数が低くなり、意欲の低下が認められた。次の4回目では参加者が集まったものの、「チームワークを発揮するスキルがある」、「人間関係を良好な状態に維持するよう心がけている」の2項目で、点数が低くなったのは、4回目の運営方法に問題があったことが考えられる。すなわち、運動を担当したのが現代政策学部の学生ボランティアで、食事の準備及び食育を担当したのが医療栄養学科の学生ボランティアと、業務を分担したことで人間関係に意識的に配慮する必要がなかったためと考えられる。

また、スキルに関する「文章表現のスキルがある」についても4回目が一番低い結果となったのは、食育に使用する媒体作成や栄養教育において、子どもに伝える際の言葉選びの難しさを感じたのではないかと考えられる。

地域活動に関する項目では、どの項目においても4点以上で運営者の地域活動に対する意識は前向きであることがうかがえた。また、「私は、地域の改善に貢献できると思う」と「私が積極的に地域に働きかけることで、その地域を少しでも変えることができると思う」の2つの質問にお

いて、初めて参加者の集まった2回目で特に点数が高くなっており、参加者と関わることで地域活動の役割や、自分たちにできることがあるということを実感したのではないかと考えられた。自ら計画したプログラムが実行され、そこに関わることにより、地域活動やボランティア活動に対する意識や姿勢が意欲的になると考えられた。

『キッズワーク+』の活動を非統制観察法によって評価すると、参加者のあった回は、プログラム進行のための運営者の人数や能力は充足していたが、参加した子どもは3歳から11歳と年齢が幅広く、発達段階（年齢や理解度、行動など）に応じたプログラムの内容や時間配分の検討が必要と感じられた。従って、参加者特性を把握する上でも今回の参加者へのアンケート調査は有用であった。また、6回の活動の中で参加者があったのは2回のみで、4回のチラシ配布とポスター掲示での広報だけでは、周知が難しいことが分かった。SNSにおいてもこの期間では十分に浸透しなかった。また、参加者がなかなか集まらず、活動が上手く進まない中で、打ち合わせが5回しかできず、情報共有が十分にされていなかったと感じた。

一方、参加者の反応は良好で、大いに楽しんでいる姿が見受けられた。参加者の保護者へのヒアリングからは、家庭ではできない食育に喜ぶ声もあり、家庭や学校では体験できないことに対応してくれる地域活動が求められていることが分かった。また、木村・澤田らは、子どもと高齢者との交流は、互いの理解を深め良好な健康状態を維持することに繋がると報告している^{16,17)}。『キッズワーク+』の活動拠点であるシンビオージは、デイサービス事業所でもあり、将来的には地域の高齢者にも参加してもらうことで、見守りや異年齢交流の視点からも効果的な事業として展開できるのではないだろうか。現代の核家族化や育児の孤立化、子どもの貧困といった課題に対しても、このような家庭・学校・地域が連携した多世代コミュニケーションの場となる地域共生事業が有用であると考えられる。

以上のように、本プログラムでは、運営者の意欲は概ね高かったものの、子どもの参加率が低く十分な支援活動ができなかった。これには、地域の現状把握や対象者への説明・案内が不十分であったことが要因と考えられた。また、参加者が継続するためには、プログラム運営上のスタッフのスキルや活動環境、支援体制、資金などが十分整っているかを随時チェックし、運営者間での企画意図の確認や活動内容の情報共有、事前打ち合わせが重要であることが分かった。今後は、これらの改善整備が必要と考える。

5. 結論

本研究により、地域の健康・栄養施策推進プログラムである坂戸市の『キッズワーク+』の活動を通して、参加者の食や運動状況と事業運営者の意識や姿勢を把握することができ、地域共生事業の効果的な運営方法について検討することができた。

参加した子ども達の食生活の現状に大きな課題は見受けられなかったが、共食の機会が少ない子どもは、バランスの良い食事をとる機会も少なくなることが示された。運動やスポーツを習慣的にしている割合は、年齢や性別に関係なく高かった。

運営者は、地域の子ども達への事業支援者としての自覚や意欲、協働意識が高いことが分かった。事業を運営する上での課題として、対象者に合わせたプログラムの検討、事業内容や開催情報の周知

方法の検討、運営者間の情報共有の必要性が抽出された。

謝辞

本研究を実施するにあたり、ご協力いただきました一般社団法人シンビオージ代表理事の山口真様に心より御礼申し上げます。また、アンケート調査にご協力いただきました『キッズワーク+』参加者の子ども達ならびにその保護者の方々、運営者の皆様に感謝いたします。なお『キッズワーク+』は、その後『Happy - lucky - café』と名称を変更し、浦和競馬こども基金助成事業からの助成を受け2021年9月現在も活動中です。

参考・引用文献、資料

- 1) 赤松利恵 (2017) 「学童期における子どもの食の課題と対策」『保健医療科学』 66, 574-581.
- 2) 農林水産省 (2018) 「平成29年度 食育白書」『多様な暮らしに対応した食育の推進～食卓を囲み食事を共にすることから始める食育の環～』 pp.6-33.
- 3) 會退友美・衛藤久美 (2015) 「共食行動と健康・栄養状態ならびに食物・栄養素摂取との関連 - 国内文献データベースとハンドサーチを用いた文献レビュー -」『日健教誌』 23, 279-289.
- 4) 衛藤久美・會退友美 (2015) 「家族との共食行動と健康・栄養状態ならびに食物・栄養素摂取との関連 - 海外文献データベースを用いた文献レビュー -」『日健教誌』 23, 71-86.
- 5) 厚生労働省 (2001) 「平成12年国民健康・栄養調査報告」, (2007) 「平成17年国民健康・栄養調査報告」, (2012) 「平成22年国民健康・栄養調査報告」, (2017) 平成27年国民健康・栄養調査報告」.
- 6) 文部科学省 (2018) 「平成30年度 全国学力・学習状況調査報告書」『質問紙調査の結果』 pp.104.
- 7) スポーツ庁 (2018) 「平成29年度 全国体力・運動能力, 運動習慣等調査結果の概要」『生活習慣と体力』 pp.29-32.
- 8) 農林水産省 (2020) 「令和元年度 食育白書」『家庭における食育の推進』 pp.42-50.
- 9) スポーツ庁 (2018) 「平成29年度 全国体力・運動能力, 運動習慣等調査結果の概要」『実技の状況』 pp.8-15.
- 10) 中央教育審議会 (2002) 「子どもの体力向上のための総合的な方策について (答申)」 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/021001.htm) (2021年9月9日).
- 11) 石原暢・富田有紀子・平出耕太 (2015) 「日本の子どもにおける貧困と体力・運動能力の関係」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』 122, 93-105.
- 12) 城西大学薬学部医療栄養学科 取組 (2002) 「坂戸市の子育て活動『キッズワーク・プラス』に予防栄養学研究室の学生たちが参加しました!」 (<https://www.josai.ac.jp/news/20200116-05.html>) (2021年12月4日).
- 13) 柳澤智美・牧野郁子 (2019) 「学生のボランティア体験における変容 - 現代政策学部と経済学部の事例から -」『城西現代政策研究』 13, 57-71.
- 14) 黒川通典・角谷千尋・吉田幸恵・小川由紀子 (2013) 「乳幼児の朝食と夕食の共食頻度とその関連要因」『医学と生物学』 157, 170-175.
- 15) 林達也・永井雅人・小宮秀明ほか (2019) 「朝食における「主食」「主菜」「副菜」の摂取状況とライフスタイルとの関連性」『保健の科学』 51, 349-358.
- 16) 木村麻紀・澤田和子・岡本さゆりほか (2015) 「中山間地域の高齢者と子どもの暮らしをまもる住民相互の支援体制 (第1報) - 高齢者の子どもとの絆を深める交流に対する意識 -」『吉備国際大学研究紀要』 25, 85-93.

- 17) 澤田和子・木村麻紀・岡本さゆりほか（2015）「中山間地域の高齢者と子どもの暮らしをまもる住民相互の支援体制（第2報）－学童保育に通う子どもとその親の高齢者との絆を深める交流に対する意識－」25, 95-103.

Survey of actual conditions and verification of effective management methods in Local Health and Nutrition Policy Promotion Program. Case study of “Kids Work Plus”, a child-rearing activity in Sakado City.

HORI Yumiko, HASHIMOTO Emiri, YANAGISAWA Tomomi,
SATO Yoko, UCHIDA Hiroyuki

Key words : community, Health policy, Nutrition policy, Survey of actual conditions

Abstract

The eating habits of children (school children and adolescents) are more important than adults because they not only maintain life but also form the basis of growth and development. On the other hand, lack of exercise caused by a decrease in the physical strength of a child has an adverse effect on health aspects such as childhood obesity and mental aspects such as a decrease in motivation and vitality. Therefore, it is important to create an environment where children can maintain a healthy diet and play outdoors and play sports. In this study, we conducted a social survey of participants and operators of the “Kids Work Plus” health promotion and environment creation program aimed at improving physical fitness and creating a place for children around Josai University, and examined the content of their activities. The children who participated during the survey had good beliefs and eating behaviors. In the results of the questionnaire to the operators, there were many positive answers, and it was found that the awareness, motivation, and willingness to collaborate with local children as business supporters were high. It was found that parents are highly interested and satisfied, and that child-rearing activities that serve as a place for dietary education, exercise, and multi-generational communication are required. In this way, community symbiosis projects in which families, schools, and communities are linked are useful for issues such as modern nuclear families, isolation of childcare, and child poverty. And in order for participants to continue, it is necessary to consider the activity content that considers the child’s age, understanding, and behavior. In particular, it was found that it is important for the operators to confirm the planning intention, share information on the activity contents, and have a preliminary meeting.

【論文】

オンラインボランティアの可能性

——情報化社会における特色——

柳澤智美*・牧野郁子**

キーワード：オンライン、ボランティア、協働、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、
地域連携

1. はじめに オンラインボランティアとは何か

2020年から「オンライン」という言葉が頻繁に使用されるようになった。それまでは情報化社会や、ICTという言葉とボランティアが併用されており、ボランティアの内容も翻訳などのものが多かったといえる。情報化社会におけるICT活用から、ボランティア研究を通して、現実空間の募金活動と、インターネット空間での募金活動¹などの事例などもある。

だが、新型コロナウイルスの感染（COVID-19以下コロナ禍）によって、多くのことに急速に対応せざるをえなかった。4月に緊急事態宣言が発出されてから、多くの大学では4月に講義ができない状況が続き、ようやく講義が再開しても遠隔で実施することも多く、すでに信頼関係が築けている学生との場合はいいが、初めて会う場合はまったくわからない。現状においてもコロナ禍は終息しているとはいえ、常に柔軟な対応が求められている。こうした中、ボランティアや地域連携活動も今までのように対応をすることができなくなっていった。当初はコロナ禍が落ち着いたらという言葉が大半を占めていた。だが、次第にコロナ禍だから何もしないという選択となっていった。そもそも、ボランティアや地域連携活動の多くは人と接触することが多く、人と会わないこと自体が感染リスクを下げる現状において、活動は停止とするしかないという意見が多かったといえる。しかし、ボランティアや地域連携活動の効果についていうならば、教育効果は非常に大きい。それゆえ、何もないことをコロナ禍のせいにはできないのではないか。おそらく、コロナ禍は続くであろうし、落ち着いてきたとしても、コロナ禍の不安は常に私たちと一緒にいる。withコロナは続くのである。ならばオンラインボランティアはどうかという考えにいたった。オンラインボランティア（自宅のできるボランティア）とは、直接現場に行かない新しい形式である。もちろん懐疑的な意見もあるが、コロナ禍の中で、直接参加する危険性は双方にある。そのようなことから、翻訳やウェブ系のボランティアだけでなく、これまで対面で行っていたボランティアをオンラインに切り替えるようなボランティア活動も数多く出てきた。先ほども述べた、翻訳ボランティアだけでなく、ライターボランティア、編集ボランティア、高齢者施設オンライン訪問、子どもの施設オンライン訪問など様々である。特に高齢者施設オンライン訪問などは、オンライン上で、全員で大合唱をするなど歌が好きな人たちが集まるな

* 城西大学現代政策学部社会経済システム学科准教授

** 社会福祉法人鶴ヶ島社会福祉協議会

1 山田恒夫（2017）「情報化社会における国際ボランティア活動」『ボランティア学研究』17, 5-12

ど様々特徴のあるボランティアが増えていった。もちろん直接話し現場で対応するボランティアと同じようにはいかない。だが、孤独感や閉鎖感が増している今日、人とのつながりをつなぎとめておくことは必要である。人と人が直接話して、お互いが助け合うなかで人間関係が構築されていくことがボランティアである。そんなあたりまえの生活がコロナ禍によって一掃されたといえる。

そのため、本稿では、コロナ禍の中で試行錯誤して筆者たちが立ち上げたオンラインボランティアを紹介し、withコロナ時代におけるボランティアの新たな価値や可能性について検討していく。

2. オンラインボランティア事例紹介

2.1 事例1 小学生のオンライン広場

オンラインボランティアの事例として、まず初めに子供たちの居場所作りを紹介する。小学生3年から6年生を集めての開催である。2020年7月から8月プレ開催し、10月から12月にかけて本格始動を目指してオンラインによる遊び場作りを試みた。

オンラインで開催した理由は以下の2つである。1つめは、コロナ禍において、夏休みであったとしても友達と遊ぶことが難しい状態であった。2つめは、母親たちの息抜きの時間をつくることである。夏休み少し前から学校は始まったが、短縮時間や時差登校、偶数奇数登校など様々な登校の仕方があったようであるが、クラス全員が集まるのはなかなか難しかった。それまで仲が良かった者同士が集まるのが難しく、連絡方法も親伝えしか方法がない小学生も多くいた。ここで、非常に大きく場を占めていたのはオンラインゲームである。日頃からオンライン上でつながってゲームをしていた小学生たちは、オンライン上でコミュニケーションをしており、ゲーム伝いにチャットなどの会話をしていたようである。とはいうもののゲームの主人公としての会話なので日ごろの現状や友人関係の構築には関係がないような会話が多かった。これも1つのオンラインコミュニケーションと言われるかもしれない。だが、ゲームの主人公になって行うコミュニケーションではなく、お互いの現状や考え方などを理解するようなオンラインでの交流が必要であると考えた。小学生が会話もなく一緒に遊んでいる姿を見ると、目の前の人と何故もう少し話さないのかと聞きたくなる。

そこで、オンライン上で60分という時間を決めて一定のルール作りの中で、オンライン上でいくつかのゲームをして遊ぶことを試みた。主な内容は「絵しりとり」、「なぞなぞ」など、オンラインゲームではなく自分で絵を描いてもらったり、自分で考えた問題を発表してもらったり、自分で考え、手を動かしてもらって遊び方や時間作りを試みた。互いに感想を話し合うなどお互いの考え方などの理解を深めることを目指した。そして、オープンではなくクローズされた空間の中での遊び場とし、事前予約制をとった。事前に名前と学年がわかることで、オンライン空間で安全に遊んでもらいたいと考えたからである。2020年はオンラインに対して懐疑的な意見も多く、セキュリティの強化を必要と考えた。そのため当日飛び入りも断っての開催となった。開催できたのは、夏が8回、秋は1回となった。夏の開催と、秋の開催は参加者が違っていたことが原因である。夏の参加者はプレ開催だったこともあり、都内私立小学校の5年生を対象とした。4年まで同じクラスだったが、5年生になってクラスが別々となり会う機会が減ってしまっていた。1学期はほとんど学校がないまま、夏休みになっていたこともあり新しいクラスの友人よりも前年のクラスの友人の方が親しい状況といえた。夏の参

加者の、すべての小学生は家にWi-Fi環境や、オンライン環境をもち、家庭に1台から2台のPCがあった。そのようなこともあり、オンライン参加は容易であったといえる。また、もともと友人同士であったり、顔見知りであったり、友人同士誘い合っただけの参加であったりなどで人数も8人から10人集まっていた。また小学校ですでにオンラインによる講義なども開催していたため、流れなどもスムーズな開催ができた。お互いが冗談を言い合ったり、笑いあったりしながら良好な関係を築き上げる時間となった。参加アンケートの結果は90%以上が楽しかったとなり、次回開催ならば是非参加したいが80%以上となった。残りの20%も日程があればという高評価であった。開催時間は母親が夕飯を作り出す17時から18時の間としたこともあり、保護者も子供から手が離れるので助かるとの評価を得た。次も参加させたいという意見が大半を占めていた。このように、小学生と日頃あまり関わりがない大学生ボランティアも夏の期間でかなり安定した運営を行えるように成長していった。

秋の開催は埼玉県の子立の小学生を対象とした。チラシなどで募集をしたが、なかなか小学生が集まらなかった。8回開催予定で開催できたのは1回。集まった小学生は最終回の12月に1名という結果になった。数回にわたってチラシを渡したものの希望者がなかなかでなかった。参加してくれた小学生に話を聞くと、スマホやPCでオンラインに入ることができないとのことで、友達も誘ったが無理だといわれたとのことだった。また都内とは違い比較的早く小学校が対面講義になっており、通常の対面授業が再開されていたこともありオンライン上で友人に会いたいという気持ちはさほど強くなかったようである。参加してくれた1名の小学生は1時間大学生6人と一緒にオンライン上で遊んでもらい、楽しかったと言ってもらえたが、1名しかいないので、イベント的に成功とはいえない。別の機会に保護者の方と話す機会があり、述べられたことは以下であった。家にPCは二台ないので使用されると困るや、スマホを使用されるとパケット代金が不安である。さらにはオンラインで顔を出して遊ぶことに抵抗があるなど否定的な意見が多かった。仮に2021年12月であれば、これほど否定的にはならないかもしれない。だが、2020年の段階では、オンラインそのものの不信感などがぬぐえなかったといえる。例をあげるならば坂戸の教育委員会にオンラインでの遊び場を提供するというチラシを各小学校へ配布したいので協力して欲しいと打診し、セキュリティの安全性を話したが許可はでなかった。セキュリティ上の不安から教育委員会から配布することはできないと2020年の夏に申し渡された。それゆえ、チラシなどで独自で配布し募集することになったのであるが、オンラインの不信感が大きかったため参加者が集まらない結果となった。

(まとめ)

このオンラインによる放課後の遊び場作りは、家庭の事情やオンラインへの慣れのようなもので大きく参加率が異なってしまう。反省点も多く成功したとはいえないボランティアとなった。またチラシだけでは何をするのか伝わらなかったこともあり、動画配信などで、どのように遊んでいるのかを見せるような工夫が必要であった。さらには、定期的にどのように遊んでいるかなど遊びを見せるようなSNSなどを掲載し安心感を与えることが必要であったかもしれない。また坂戸市の小学校は早くから学校に登校しており、需要が低かったともいえる。オンラインボランティアの対象者を子供にする場合、保護者の許可が必要である。保護者がオンラインに懐疑的であれば、参加を促すことは難しい。子供たちに説明する前に、オンラインでの遊び場の楽しさや有効性を保護者に説明することが必要であったといえる。

2.2 事例2 オンラインプログラミング教室

オンラインボランティアの事例の2つめは、オンラインによるプログラミング教室である。小学生は2020年度からプログラミングが必修となった。そのようなこともあり、オンライン環境でプログラミングを教えてみるのはどうかと小学校の先生と話をした。まず、コロナ禍の中でお互いが、安心してプログラミングをするためには、やはりオンラインを用いてみてはどうかという結論となった。各小学生のPCにZoomで大学生が対一になって説明をして、一緒に考えていくというスタイルを検討していたが、PCにZoomを入れることができないということが判明した。そのため、大画面からオンラインで説明することとなった。一人一人の進捗度合いに合わせたオンラインプログラミングの対応を検討していたが、小学生と大学生の意思疎通は画面上で手を挙げてもらうなどの目確認での方法でしかできなくなった。互いに気楽にわからないときはわからないと言い合えるのがオンラインの良いところである。だが2020年の秋には対応ができないこととなる。

当初の予定ではScratch3.0（以下Scratch）を使う予定であった。Scratchは多くの小学校でも導入されていると聞き及んでいたこともあり、何も問題ないと考えていた。ところが実際に小学校のPCを見てみると利便性という面で厳しい状態であった。新しいソフトをインストールしない限り、Scratchは使用できない状態であった。Scratchが3.0にバージョンがアップした。学校ではInternet explorer（以下IE）しか使えない状態であったため、3.0に対応していなかったのである。これは後に判明することであるが、多くの公立小学校が、当時の時点ではScratch3.0を入れることは困難であったことが判明した。Chromeを入れればいいだけのことであったが、急には難しかった。何故なら、コンピュータの管理権限は各学校単位ではなく基本は教育委員会であった。そのため、新しいブラウザを勝手に入れることはできなかったのである。社会の構造問題まで発展してしまうような壁にいきなり直面し、Scratchで資料を作成していた私たちはいきなりの開催の危機に陥った。プログラミングをするためには小学校のPCに合わせなくてはならない。IEしか立ち上がらないのであるから、今度は自分たちのPCにIEを入れなくては行けない。動作確認をしようにもEdgeはあるがIEはない。すでにインストールもできない状態であった。最終的にはWindowsのスタートボタンから検索機能を使って、IEのバージョンを探すという方法で対応ができた。こうしてようやく同じブラウザがセットできた。しかし、今度はIEで動くプログラミングソフトを探さなくてはならなくなった。

そこで私たちは文科省のページを探して見つけたのが「プログラミン」であった。これはIEで動き、さらには直観的な操作が可能で、色なども付けることもできる。良いソフトが見つかって安堵していると、今度は2020年12月末で、「プログラミン」は使えなくなることを学生が見つけてきた。開日2020年12月28日「プログラミン」は「2020年12月31日で利用不可に」未来の学びコンソーシアム事務局とあったのである。理由はAdobe Flash Playerで動く「プログラミン」はAdobe Flash Playerが2020年12月31日でサポートをやめるため、「プログラミン」も終了するとの見解であった。サポートが終了しても使用することはできようと考えていたのであるが、1月1日に見ると、「プログラミン」は提供がされなくなっていた。ここに来て、再度、使用ソフトがない状態になる。使用ソフトがなければ、プログラミングはできない。再度探すこととなり、ようやく見つけたのが「Code.org」であった。プログラミング方法は練習問題のようにいくつも課題が出て来て1つ1つ解いていく。宝さがしやゴールができており、プログラミングをすることで右に何度、何回曲がるなど細かく

指示をしていく。指示はブロックのようなもので選んでいくので難しくはない。これで対応可能と判断して再度のプログラミング講義を開始することとなる。ようやく軌道に乗りだし合計12回（1年生から6年生までの延べ）を開催することができた。プログラミングはトライ&エラーというがエラーの連続であったといえる。だが、それらはすべてバックヤードの問題で小学生には伝わっていない。コメントも、プログラミングに興味を持てたなどが多くあった。

（まとめ）

今回のオンラインプログラミングの問題としては、商習慣やサポート体制、導入を主導している教育委員会や文科省のシステムや指導と現実のシステムの差異によって、現場での対応が非常に難しいことがわかった。さらに学校側でシステムを利用する際に柔軟な対応が必要とされるが多くの場合は様々な点での協働が必要となる。Scratchを導入するということができなかったことは課題として残るが、目的は小学生のプログラミング能力の向上である。コロナ禍の中での環境変化は早く、技術の進歩も著しい。1年もたてば多くの技術が古くなる。PCに関していえば、5年契約では対応できない。だが、小学生のプログラミング能力を向上させたい、またはプログラミングに興味をもって欲しいと考える私たちが相互に理解し話し合っ進めていくことで困難は克服できると確信することができたボランティアであった。

2.3 事例3 鶴ヶ島市社会福祉協議会での取り組み LINE教え隊

コロナ禍で、特に高齢者が対面での居場所を失っていた。オンラインを活用し、オンラインによる継続的なかわりができれば、今コロナ禍で対面が難しいだけではなく、病気や要介護状態により外出できない、人と会えない方々も孤立が緩和されるのではないかと考え鶴ヶ島市社会福祉協議会（以下、社協）で、以下のように取り組み、大学生のボランティアに協力してもらい、実施することとした。

当初は、LINEに絞って考えていた。対面で高齢者がLINEを使えるようになり、その後、継続的にLINEを使ったオンラインサロンを3回程度、学生と高齢者が混じったグループごとに実施するように計画をたてた。学生ボランティアは、すでにLINEを日常的に活用しており、その使い方を高齢者に伝えるということが主な役割である。その時に単に使い方を伝えるだけではなく、高齢者とどうコミュニケーションをとるかということも大切な活動内容として認識している。

（プレ企画）実施日は2021年7月4日（日）9時学生集合、10時30分～11時30分講座実施した。

今回は、お試しとして学生ボランティア7名、高齢者は直接声をかけられる方10名で実施してみた。プレ企画と考えていたが、ふたを開けると実際の参加者、ボランティアとも多く、本番さながらに交流にもつながった。参加者とボランティアを4グループに分けて、それぞれのスマートフォンにて、LINEのダウンロードから始まる方、すでにLINEを使いこなした様々な機能を聞きたい方等それぞれの習熟度に合わせて学生が対応した。参加者からは大変好評であった。学生ボランティアからも概ね好評であったが、課題も多く出てきた。例えば、一人ひとり習熟度が違うので、ボランティアと参加者は1：1で行う、LINEだけではなくスマートフォン自体の質問などもあり学生もその準備をしておくべき等次につなげるよう準備を進めた。

（オンライン交流）本番の予定は2021年7月29日。新型コロナ感染者が多くなり緊急事態宣言となっ

た。止むを得なく対面での活動は中止せざるを得なくなった。しかし、学生達の思いもあり、社協の登録団体に声をかけ、オンライン（Zoom）ができる方を募って、オンライン交流会を実施した。こちらにも参加者13名、学生ボランティア11名となり、期せずして、主に地域で活動する高齢のボランティアと学生ボランティアが交流する世代間交流が実現した。こちらにも、付け焼き刃ながら、概ね好評であったが、本来の趣旨が遂行できないままであった。あるボランティアの方からの事後のメールを紹介する。

「初めまして」と始まる若い人達との交流はとても楽しかったです。自分が社会に入る前と重なりとてもワクワクしました。この交流企画に感謝します。是非、次の企画を楽しみにしています。大学生のZoomでの進行がスムーズで感心しました。グループで思い出の旅行を全員で話し、聴き、仲良くなる、という流れがよかったです。」

（アイスブレイク）2021年9

月5日コロナの影響が続く中、2回目のオンライン交流会を実施した。社会人のオンラインボランティアと前回参加した学生ボランティアが中心となり、参加者17名、学生ボランティア5名が参加した。自宅からの参加者と会場（市役所6階）からの参加者がいるハイブリッド型での実施となった。会場側の準備の時間が足りず時間が押しての開始となるなど課題が多くあったものの、新たなネットワークや社会人のオンラインボランティアの提案など得るものも多い経験であった。

（再企画）2021年11月20日新型コロナ感染症も少し収まったころ、社協の家事支援の協力会員向けのLINE講座を実施することになった。学生ボランティアにも協力をしていただき、感染対策を行った上で対面でも実施した。社協でも協力会員との連絡にLINEを活用し始めていて、協力会員がLINEでやり取りできることは、社協としても事務の効率化にも結びつくことであった。もちろん、協力会員もLINEを活用することで、様々な方とのつながりが増えることであると考えていた。

参加者16名、学生ボランティア13名で実施。今回も好評であり、さらに学生たちによるLINEボラ



ンティアの組織化を提案したところ、学生たちも合意をえて、グループ化への道を歩み始めた。

(学生オンラインの組織化) これまでの学生のオンラインボランティア活動の実績やこれからのオンライン交流ニーズを鑑みて、これまで参加した学生ボランティアを中心に組織化について投げかけを行った。学生からは前向きに中心となって動くメンバーが5人集まり、役割分担、組織体制づくり等、現在、ゆるやかな集まりを作っている。今後は、地域のニーズを感じてもらおうと共に、仲間づくり、スキルアップに取り組むことになる。

(再チャレンジ企画) 2022年2月20日、オンライン交流となった日時の企画を再度行うことを企画している。今回は学生たちが主体となり、実施を予定している。社協は参加者の募集、場所の確保を行うが、当日の受付、運営、準備も含めて学生が主体となり行うことになっている。

(まとめ)

オンラインボランティアは、様々な形で活動できる。はっきりとしたオンラインボランティアの定義があるわけではないが、鶴ヶ島市社会福祉協議会の実施した内容では、2種類が考えられる。①オンライン (Zoom、LINE等) を通じて遠隔での活動の企画、オンラインの使い方を伝え、交流をとおして活動するボランティア②遠隔での交流等を行うために、その操作方法を、若者ならではのスキルを活かし対面でオンラインの方法を行うボランティアが考えられる。

新型コロナウイルス感染症がはじめて発見されて2年が過ぎようとしているが、その脅威はまだ継続して、人々の生活に制約を与えている。これまで大学生が担っていた様々なボランティア活動が休止、停止せざるを得なくなっていた。その一方で、オンライン化が大きく進んだ。進んだオンライン化の波をうまく生かし、学生たちの得意とすることを高齢者へ伝えることができた。そのかわりにより、若者である学生ボランティアは高齢者から様々なことを学んでいる。例えば、耳が聞こえにくくなること、足腰が不自由になること、一度説明をしてもスマートフォンを簡単に使いこなせないこと、それでも人々にはつながりが必要なこと、高齢者は若者を応援していること、人にはそれぞれの人生があること等、学生ボランティアは自分たちの力を活かす場があるということと共に学ぶことができた。

これから、社会はますますIT化が進み、一見人と人のつながりが薄くなりそうに感じるが、実際には、つながりなしに人は生きていけない。LINEやZoomを含む、オンラインがつながりを再構築するツールとして、これまでにない役割を果たすことが期待されると共に、学生であるからこそ、できるボランティア活動の一つとして、学生自身が主体的に活動を主導してもらえると考える。

3. オンラインボランティアの可能性

ここまで、オンラインボランティアの新たな可能性を模索してきたが、今後のオンラインボランティアに必要なことは、ボランティア自体を持続可能なものとし、その活動を社会全体で支えていくことだと思う。人やお金などの資源は無限ではない。有限の資源をどのように回し続ける仕組みに構築していくかを考えることが必要である。そのためには、有償や無償に係わらず目的意識のあるボランティアの形を検討する必要がある。オンラインは、微妙な相手の言い回し、顔の表情で読みとるなどが難しい。そのため、オンラインボランティアを検討するためには、最初の信頼関係作りはどうしても必要だ。積極的に挑戦していきたいと思うが、そこに心と心が通う、もしくは上手な情報伝達手段の

構築がなくてはならない。リアルタイムのアンケートや匿名で意見が出せる状態をつくりあげていき、言うタイミングがなかったから言えなかったなどということが無いように、「今」の感情を伝える手段を作り続けていくことが必要かもしれない。

東京都生活局のHPに「ボランティアってどんなもの？」を知るための、ボランティアの4原則²として下記のように記載されている。

1) 自分の意志で行う「自主性・主体性」

ボランティア活動は、自分自身の考えによって始めるもので、だれかに強制されたり、また、義務として負わされたりする活動ではありません。友人から誘われたり、あるいは、たとえば学校や会社の行事として参加したり、テレビや新聞で見かけたり……。どんな小さなきっかけでも、自分自身の「やってみよう」という気持ちを大切にすることから、ボランティア活動がはじまります。

2) とともに支え合い、学び合う「社会性・連帯性」

社会にはさまざまな課題が存在します。こうした課題を発見し、改善していくためには一人ひとりが考えることと、多くの人びとと協力しながら力を合わせて行動することが大切です。さまざまな人や団体とつながり、ネットワークをいかして活動することが、誰もがいきいきと豊かに暮らしていける社会づくりにつながります。

3) 見返りを求めない「無償性・無給性」

ボランティア活動は、活動によって、出会いや発見、感動、そしてよろこびといった精神的な報酬を得る活動であり、物質的な利益や報酬を第一の目的にした活動ではありません（ただし、交通費や食費、材料費などの実費弁償については無償の範囲としています）。

4) より良い社会をつくる「創造性・開拓性・先駆性」

社会の改善のためにはどうすればよいか。ボランティア活動では、従来のお考え方にこだわることなく、自分たちの自由な発想やアイデアを大切に、より良い社会の実現のための方法やしくみを考え、創り出していくことが大切です。

上記の言葉を借りるならば、今後のオンラインボランティアの可能性は大いにあり、新しい可能性を見ることは十分に期待できる。例えば1) 自分の意志で行う「自主性・主体性」にしてもオンラインであっても、今できることをやろうとすることから活動がはじまる。2) とともに支え合い、学び合う「社会性・連帯性」などは、現代社会には多くの課題が存在し、一人の力では対応が困難なことがある。そのような中で、さまざまな組織や人が結びつき、解決を目指していくことはオンライン対応でも可能な部分が多い。歩いていくことが困難だった高齢者が、オンラインだからこそ参加できるなどの事例は数多くみられる。現代社会において人と人のネットワークの構築はオンラインネットワー

2 出所 東京都生活文化局「ボランティアってどんなもの？」を知るための、ボランティアの4原則

『katubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/chiiki_katsudo/kyouyo/0000001586.html』2022年1月10日)

クでもある程度可能である。オンラインで話すことが、孤独や疎外感から解放されることに繋がる場合も多い。確かに最終的には対面で直接会うことが必要な場面もあるが、ここぞという時で可能なこともある。傾聴ボランティアや、絵本読み、朗読ボランティアなどオンラインでも代替が可能な部分もある。3) 見返りを求めない「無償性・無給性」に関していえば、今まで会場を借りないとできなかった、交通費をかけなければできなかったような活動をオンラインにすることによって、会場費や会場の準備などの手間が一切かからない。時間も費用も節約できることは間違いなく、交通もかからないため、距離や時間に関係なく参加が可能となる。利害関係などもなく自由な参加を可能とする。実費のみ支払うことによって継続的に活動ができることは大変望ましい。最後に4) より良い社会をつくる「創造性・開拓性・先駆性」などは、今後の課題でありオンラインで開催するためには、新しいことに取り組む力を必要とする。「情報交換の機会」は平時でも定期的に持たれており、必然であったとも言える。危機においてはそれぞれが緊急の対応をしており、情報交換等はいずれ後回しにされがちではあるが、危機においてこそ地域等周囲の状況に目を向けることで対応策を見いだせる可能性もある。とはいえ、危機だから情報交換をしましようといっても適切な情報が伝わるとは思われず、日ごろの関係があってできることであろう³⁾とあるように、日ごろの信頼関係なくして危機の対応は難しい。コロナ禍において、受け身になってしまうことが多い現代社会の中で、失敗をしても繰り返し挑戦することで多くの新しい可能性を見ることができるのではないか。

ボランティアや地域連携は、定量的ではなく信頼関係を積みあげていくことが緊急時の対応につながるといえる。2020年度から2021年度にかけて多くのボランティア関連イベントが中止となり、ボランティア活動も制限されている。だが、このような状況だからできないということではなく、このような状況でもできることは何かと考える機会をオンラインボランティアは私たちに与えてくれている。

参考文献

- 1) 安立清史 (著) (2022) 「ボランティアと有償ボランティア」 弦書房.
- 2) エリック・クリネンバーグ (著), 藤原朝子 (翻訳) (2021) 「集まる場所が必要だ－孤立を防ぎ、暮らしを守る『開かれた場』の社会学－」 英治出版.
- 3) 岡本榮一 (監修), ボランティアセンター支援機構おおさか (編集) (2019) 「ボランティア・市民活動実践論」, ミネルヴァ書房.
- 4) 金子郁容 (著) (1992) 「ボランティア－もうひとつの情報社会」 岩波新書.
- 5) 山岡義卓 (2020) 「コロナ禍における大学生の地域連携活動について：小学生とのオンライン交流会の事例より」『国際経営フォーラム』 (31).
- 6) 山田恒夫 (2017) 「情報化社会における国際ボランティア活動」『ボランティア学研究』 17.

3 山岡義卓 (2020) 「コロナ禍における大学生の地域連携活動について：小学生とのオンライン交流会の事例より」『国際経営フォーラム』 (31), 347-361

Possibility of the online volunteer Change in the information society

YANAGISAWA Tomomi

MAKINO Ikuko

Key words : On-line, volunteer, Collaboration, COVID-19, community cooperation

Abstract

The COVID-19 pandemic (hereinafter the “Pandemic”) has made many things impossible, with it becoming difficult for people to meet and talk with each other face to face since not meeting people per se lowers the risk of infection. Many volunteer activities had to be suspended as well.

The educational effects of volunteer and community events are very significant; therefore, we cannot blame the lack of anything on the Pandemic.

For this reason, we have come up with the idea of online volunteering. While it is obviously not the same as volunteering in person, it is necessary to stay connected with people especially in this day and age with increasing loneliness and isolation. Volunteering is a way for people to talk directly to each other and build relationships as they help each other. Therefore, we would like to consider the possibility of online volunteering.

【論文】

外国人材の産学連携受け入れによる地域貢献に関する一考察

——城西大学近隣の介護施設との特定技能奨学金構想——

田淵敬光*

キーワード：外国人材、特定技能、介護、奨学金、産学連携

1. はじめに

我が国の外国人材、特に介護分野における外国介護人材の受け入れは、2000年代に入り東南アジア諸国と締結したEPA（経済連携協定）の枠組みによって外国人材の国際移動が緩和されたことから力を入れはじめたとみていいだろう。しかし、EPAによる外国人介護人材の受け入れは、「経済活動の連携強化の観点から、これまで我が国として外国人労働者の受入れを認めてこなかった分野について、二国間の協定に基づき、公的な枠組みで特例的に受入れを行うものであり、看護・介護分野における労働力不足への対応のために行うものではない」と謳っている¹ ことから分かるように、2019年までに約5000人と制度が始まって10年以上経過しているが、介護分野における需要を満たすほどの受け入れをしているわけではない。

介護分野における外国人材受け入れのルートはEPAのほかにも、直接的ではないが、日本に留学生として入国し、介護系の高等教育機関を経て介護福祉士の資格を得た留学生を対象に敷かれた。これに連動して2017年から新たに作られた在留資格「介護」が取得できるようになり、外国介護人材の受け入れが始まっている。さらに、技能実習生や2019年から始まった特定技能1号（介護）の在留資格による受け入れなどがあり、介護分野の人手不足の解消が期待されている。

しかし、介護分野におけるEPAや技能実習生、特定技能などの受け入れにあたっては、于（2020）² や嶋ほか（2020）³ でも指摘されているように、在留資格取得の要件としての日本語能力と実際に職場で必要とされる日本語能力との乖離が生じている。そのため、外国人介護人材の受け入れにあたっては、当該人材の日本語能力をどう引き上げていくかという課題に向き合わなければならないのである。

* 城西大学別科助教

1 厚生労働省告示（2008）『「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」等について』

（<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/other07/dl/07-e.pdf>）（2021年11月19日）

2 于洋（2020）「わが国における外国人介護人材の受け入れ政策の展開と課題」『城西現代政策研究』第13巻第2号，p.12.

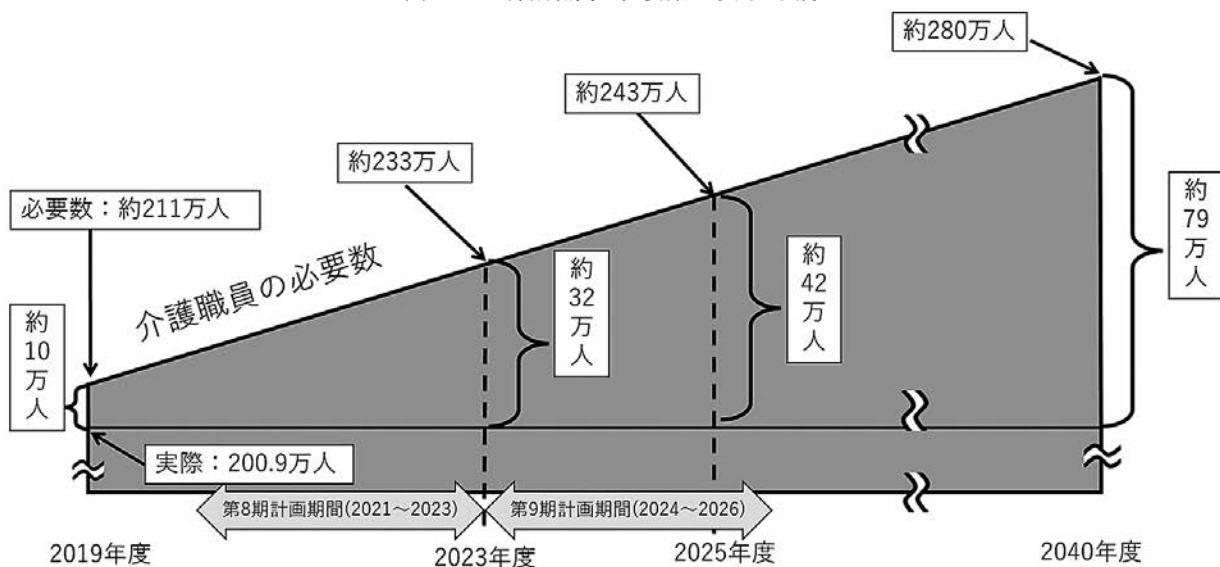
3 嶋ちはる・平田友香・秋葉丈志（2020）「外国人介護人材受け入れの枠組みと北東北における受け入れ事例－4つの枠組みと外国人材に求められる日本語力とは－」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第11号，pp.73－98.

このような課題に対して、外国人介護人材を留学生として城西大学別科に受け入れ、在籍期間中にアルバイトとして介護の現場で働きながら、日本語能力を引き上げ、卒業後に特定技能1号の在留資格に切り替えることで、引き続き正規雇用の介護職員としてアルバイト先施設や病院等で就労するといった仕組みを作り、人材不足を解消できないかと考えた。そして現在、この構想について城西大学近隣の病院や介護施設に提案し、いくつかの施設からは前向きな返答があった。本稿では、このような外国人介護人材の受け入れの仕組みを城西大学近隣地域に更に広め、地域の人材不足解消に寄与するものとなる可能性について考察することとする。そのため、介護分野における外国人材受け入れの現状と本構想の概要と進捗状況について整理し、病院・施設に対する実態調査報告書を基に各病院・施設のニーズを把握する。そのうえで、本構想が外国人材をめぐる産学連携受け入れの新たなモデルとなり得るかについて検討する。

2. 介護分野の外国人材受け入れの現状

国内の介護分野における労働市場をみると、2021年9月の全国の有効求人倍率は4.21倍と非常に高い水準を示し、とりわけ埼玉県の有効求人倍率はその全国平均を上回る5.43倍となっている⁴ことから、介護分野の外国人材の受け入れは急務であるといえよう。介護人材の需要逼迫について詳細に検討してみると、2019年の介護職員数200.9万人に対して、同年の介護職員の必要数は211万人と、約10万人の乖離がある。

図2.1 介護職員の必要数の予測と実際



出処：厚生労働省（2021）『第8期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について（令和3年7月9日）』別紙1』より筆者作成

4 中央福祉人材センター（2021）『福祉人材センター・バンク 職業紹介実績報告【令和3年9月】』p.19. (https://www.fukushi-work.jp/toukei/index_3.html)（2021年12月2日）

また、2025年における介護職員の必要数は約243万人にまで増加すると予測されているため、介護職員の数が2019年水準から増加することがなかった場合、40万人以上の介護人材が不足することとなる⁵。

一方で、2020年の介護分野における外国人材は、技能実習生などの在留資格を合わせても3万人弱である⁶。これは、2019年の介護分野の労働人口である200.9万人の1.5%に相当し、増加傾向にあるとはいえ人材需要を満たしているとはいえない。2020年から続く新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、今後どのような展開となるかはやや不透明となってしまったが、外国人介護人材に対する需要が増加していくことには変わりはないだろう。

3. 特定技能奨学金構想

先述したように介護人材の不足は深刻なものであり、地域の課題としても非常に重要なものとなっている。このような現状に対して、別科では、国外の日本語学校、大学近隣の介護施設との連携による特定技能奨学金構想により地域の人材不足の解消に貢献できないかと考えた。ここでは、その構想の概要と進捗状況について整理することとする。

3.1 特定技能奨学金構想の概要

特定技能奨学金構想は、まず、海外の日本語学校から介護分野での就労を希望する候補者（日本語能力試験 N4 程度）を留学生として別科で受け入れるのであるが、この際の受験料も含めた学納金を給付型奨学金として近隣の介護施設に支払ってもらおう。そして、候補者は入国後、別科で日本語を学びながら当該施設でアルバイトとして週28時間以内の労働をする⁷。また、別科在籍中に特定技能1号（介護）の要件である介護技能評価試験・介護日本語評価試験に合格する⁸。そして、別科卒業時に在留資格を特定技能1号（介護）へと変更し、当該施設で正規雇用の介護職員（病院の場合は看護助手という身分）として引き続き勤務する。なお、特定技能1号の在留資格に切り替えてから最低3年間、当該施設で勤務することで、奨学金の返済を不要とする。つまり、給付型の奨学金なのである。なお、諸事情により当該施設での勤務を継続しなくなってしまった場合は、株式会社NEO SEED⁹（以下NEO SEEDとする）の奨学金補償制度により当該施設に補填される。また、別科在籍中の介

5 厚生労働省（2021）『第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について』（https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000207323_00005.html）（2021年11月19日）

6 厚生労働省（2021）『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和2年10月末現在）－〔別表4〕産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数』（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16279.html）（2021年12月7日）

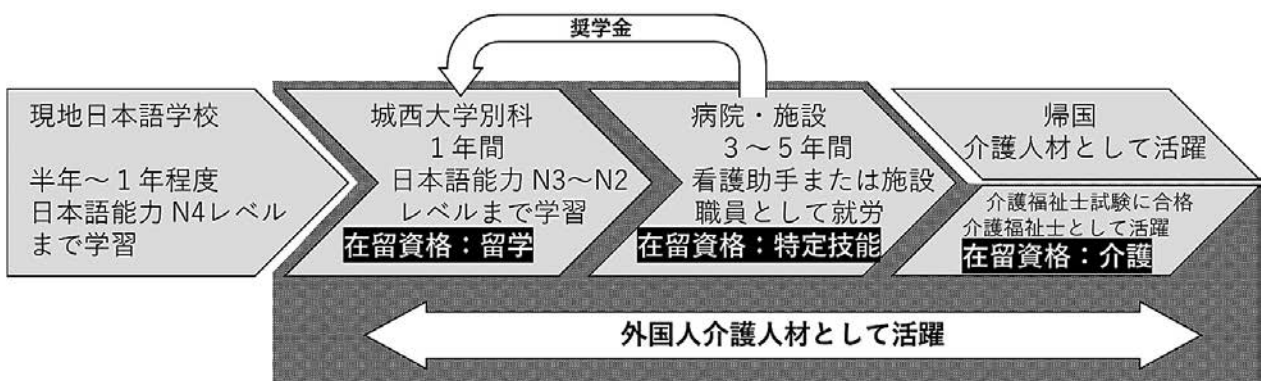
7 実際には学業が疎かにならないよう平日3時間程度、土日に5時間程度で週25時間程度を想定している。また、夏期休業、冬期休業、春期休業時には週40時間（1日8時間）の就労が認められている。

8 試験の合格率は2021年10月実施分で介護技能評価試験が65.4%、介護日本語評価試験が83.9%と、決して低くないが、不合格となった場合、45日間は次の受験ができないため早い段階での合格が望ましい。

9 株式会社NEO SEEDは、主な事業領域として①外国人留学生支援事業、②技能実習生、特定技能支援事業、③外国人労働力導入に関するコンサルティング事業を行っている企業であり、すでに東京都・和歌山県を中心

護技能評価試験対策や諸手続き等のサポートはNEO SEEDが行う。その他、いくつか付帯する事項がある。例えば、別科在籍期間中の生活費（食費、住居費など）については、週28時間以内のアルバイトにて賄うこととしているが、病院・施設側には毎月9万円をアルバイト代の最低保障としてもらう。これは、安心して学業に専念することができる環境を作り、日本語能力の更なる向上を促す狙いがある。また、受け入れの際は原則的に同国出身者2名1組での受け入れとしている。これは、1名のみでの受け入れであった場合と比べ、ホームシックやカルチャーショックをはじめ、受け入れ初期から中期の段階で生じやすいトラブル等への対応を容易にするためである。

図3.1 特定技能奨学生受け入れの流れ



入国までの具体的な流れに関しては、まず、城西大学近隣の各病院・施設における受け入れ予定人数が確定し次第、現地日本語学校に候補者を推挙してもらう。次に、病院側が候補者に対して本構想および介護の仕事に対する理解度や人柄等の事前チェックを行う。その後、別科に出願し、入学試験を経て合格すれば別科で在留資格取得許可申請を行う¹⁰。なお、その際に学費等の支弁者を各病院・施設として申請する。問題なく在留資格認定証明書（COE）が発行されれば、候補者は現地の日本大使館にて在留資格「留学」の査証を取得し、入国することとなる。

3.2 進捗状況

以上のようなスキームにより運用するのであるが、当面の課題としては送り出し機関（現地日本語学校）および受け入れ施設との関係構築がスムーズにできるかどうかである。手始めに、大学近隣の

に外国人介護人材支援の実績がある。また、介護福祉士養成校との奨学金事業にも取り組んでおり、今般より留学と特定技能とを併せた事業を展開しようとしている。NEO SEEDは、病院とコンサル契約を結び、介護人材との橋渡し役となる。また、後述する病院・施設に対する説明会においては、案内状送付や参加可否等の連絡、具体的内容の説明等の中核的業務を担当する。また、受け入れ時には空港から病院・施設までに送迎等のサポート業務も行う。

10 病院・施設側の事前チェックで問題がない場合でも、別科の入試で不合格となる可能性があるため、予定人員確保のためにも現地日本語学校に対して、候補者に当該年度の1回目の入試を受験させることを強く推奨している。また、場合によっては事前チェックと入試の順序が入れ替わる可能性もある。

94の病院・施設宛に本構想についてのオンライン説明会の案内状を送付した。また、現地日本語学校については、既知のミャンマーおよびスリランカの日本語学校の経営者に詳細を説明し協力を要請した。

ミャンマーおよびスリランカの日本語学校については、すぐに承諾を得ることができ、随時送り出しができる体制が整った。ミャンマーの日本語学校は介護分野の技能実習生の送り出しを主として運営していた。ところが、ミャンマー国内でクーデターが起きたことにより技能実習生の送り出しの可否決定機関が軍によって掌握されているため、以前のようにスムーズな送り出しができなくなっていたようである。そこへ本構想についての打診があったため、相互理解に時間はかからなかった。さらに、留学生として出国する場合は送り出し可否決定機関は通らずに済むため、妨害等の心配が無くなるということであった。つぎに、スリランカでは、スリランカルピー（LKR）と日本円（JPY）の為替レートが悪化（円高化）しており日本への私費留学が絶望的な状況となっていたようである。そのため、自己負担のない奨学金制度による留学が可能な本構想はここでも渡りに船であったようである。

病院・施設向けのオンライン説明会については、5か所から参加申し込みがあり、2021年6月22日にNEO SEEDが主体となって実施した¹¹。この頃は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し小康状態となっていたが、国外で変異株であるデルタ株が急速に拡大していたこともあり、その後の見通しが立たない時期でもあった。このような状況下であったためか、説明会に参加した病院・施設の反応は芳しいものではなかった。また、この時点で既に技能実習生の受け入れが決まっていた病院・施設もあり、その入国が遅れている状態であったことも影響していた¹²。それでも、1か所から前向きな返答をもらい、国外の日本語学校との調整もしつつ準備を進めていたが、7月に入って次第に感染者数が増加し、8月には後に第5波と呼ばれる感染爆発が起きたこともあり、その1か所から受け入れ態勢の構築が難しいため今回は見送り、次回の募集¹³でお願いしたいとの申し出があった。

その後、11月に入り新型コロナウイルスの新規感染者数が急減したこともあり、各病院・施設へのアプローチを再度行うこととした。その際に、6月に実施した説明会に参加した2か所の病院・施設から前向きな返答があり、3月の入試に向けて準備を進めている。また、本構想についての説明会を秋期入学募集開始までに改めて実施することを検討している。

4. 介護分野における外国人材に対するニーズの把握

本稿では、城西大学近隣の病院・施設における外国人介護人材を取り巻くニーズを把握するため、独自のアンケートを実施しようと試みた。しかし、残念ながら本稿のスケジュール上、アンケートの回収が間に合わないこととなった。本来であれば一次資料を基に、地域のニーズについて論じていきたいところであったが、それは次の機会に譲る。ここでは、介護分野における外国人材に対して想定されるニーズについて、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが2020年度の老人保健事業推進費等補

11 当日、ネット環境の不具合により1か所が参加できなかったが、後日、NEO SEEDより改めて本構想について案内した。

12 当該技能実習生の受け入れが完了した段階で、再度本件について検討したいとの返答であった。

13 城西大学別科には春期・秋期入学があり、この場合の「次回」とは秋期入学（募集期間は3月～4月）を指す。

助金により2020年11月～翌年1月に実施した介護人材の受け入れ施設に対する実態調査報告書¹⁴を基に論じていきたい。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2021)は、2020年11月から2021年1月にかけて外国人介護人材を受け入れている全国の5,527(有効回答数1,252件:22.7%)の施設に対してアンケートによる実態調査を実施している¹⁵。この調査では、施設側に対して回答を求めたものと、そこで働く外国人介護人材本人に対して回答を求めたものの2種類のアンケートを実施している。本稿では、1つ目の施設に対する回答を求めたアンケートを中心にみていくこととする。このアンケート項目としては、①施設・事業所の概要、②特定技能外国人・技能実習生の受け入れ状況、③監理団体・登録支援機関の利用状況、④海外現地の送り出し機関や教育機関との関係、⑤外国人介護職員の受け入れ体制、⑥外国人介護職員のキャリア支援、⑦現在受け入れている外国人介護職員の現状と期待、⑧新型コロナウイルス感染症への対応、⑨外国人介護人材の今後の受入れ意向など、を問うている。この中で、特に本構想に関連して注目したいのが、②、④、⑤、と⑥、⑦の一部、そして⑨である。

まず、②特定技能外国人・技能実習生の受け入れ状況であるが、既に特定技能の在留資格で介護人材を受け入れていると回答した施設は、全体の6.9%¹⁶である。特定技能の在留資格は、この調査の前年度から始まった制度であり、翌年には新型コロナウイルスの感染拡大により入国制限が始まった。そのため、特定技能の人材を受け入れている施設はそれほど多くないようである。なお、特定技能の人材の在留資格の取得方法についてみると、「国内試験合格」との回答が41.0%あり、新型コロナウイルスによる入国制限が続く中、6.9%という特定技能の在留資格による就労者数の割合を下支えしているのは日本国内に留まっている留学生をはじめとした中長期滞在者であると推測される。

つづいて、④海外現地送り出し機関や教育機関との関係をみてみると、外国人介護人材の受け入れルートに関しては「監理団体・登録支援機関を通じて」としている割合が圧倒的に多く、64.5%である。これは、監理団体の関与が不可欠である技能実習生の受け入れが、現状ではほとんどを占めていることから、このような数値となって表れているものと思われる。一方で、本構想の受け入れルートと同様である「地域の日本語学校や養成校と連携して」としている割合はわずか4.1%にすぎない。これを見ると、外国人介護人材の受け入れに際して如何に産学連携が行なわれていないかが伺えよう。

それでは、⑤の外国人介護職員の受入れ体制についてはどうだろうか。施設内での相談支援の体制に関しては「事業所・法人内に相談担当者を配置している」との回答が最も多く82.0%で、次に「監理団体・登録支援機関内の相談担当者を活用している」が59.1%となっている。このことから、ほとんどの施設において相談支援体制が確立していることがわかる。ただし、相談支援の際に対応できる言語については、日本語が95.9%で、英語やその他の言語は11%程度である。住居の確保についての支援は、51.5%の施設が住居を借り上げており、それ以外にも住居を所有(24.0%)していたり家賃

14 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2021)『介護分野に係る特定技能等の受入れの実態に関する調査研究事業【報告書】』

(https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/04/koukai_200423_14.pdf) (2021年12月10日)

15 この調査ではアンケートのほかにヒアリング調査も実施しているが、別冊にて座談会形式での報告となっているため本稿では割愛する。

16 これに加えて、新型コロナウイルスの影響によるものと思われる入国待ち・手続き中が5.8%であった。

を補助（31.5%）していたりするため、支援を実施していない施設はわずか3.9%にすぎなかった。本構想においても、住居に関しては施設の借り上げ住居か、スリランカからの受け入れであれば、住居の斡旋が受けられる。次に、介護業務におけるICTの導入状況についてであるが、導入していないとする回答が44.4%と施設の半数近くがICT未導入であった。外国人職員の場合、漢字圏出身者¹⁷以外は記録業務において紙ベースでの記録を強いられると時間がかかってしまい、業務が滞るといった事態が予想される。したがって、外国人介護人材の受け入れにあたっては、業務におけるICTの導入が支援体制の重要な要素となるのである。一方で、日本人職員に対する研修についてみると、半数以上が「施設・事業所としての外国人介護職員受入れの方針や姿勢（68.4%）」と「外国人介護職員に教育・指導する際の留意点（63.4%）」といったテーマで研修を行っているようである。また、「介護現場で用いる日本語の教育方法（41.5%）」や「日常生活で用いる日本語の教育方法（33.1%）」といった日本語の問題をテーマとした研修も少なくない。また、外国人介護職員の定着・活躍支援について連携している関係機関・団体については、監理団体・登録支援機関が62.9%と圧倒的に多く、日本語学校（13.5%）や介護福祉士養成校（11.3%）をあげている施設は少ない。受け入れの段階に続いて、ここでも産学連携の弱さが見て取れる。

次に、⑥外国人介護職員のキャリア支援と⑦現在受け入れている外国人介護職員の現状と期待の一部をみてみよう。施設が受け入れにあたり重視していること（採用のポイント）については、「介護という仕事に対する理解度（64.1%）」や「日本の介護知識・技能の習得に対する意欲（71.9%）」、「コミュニケーション能力（63.8%）」などがあがっているが、「日本語能力」とした回答が73.7%と最も多かった。また、外国人職員の就労環境や生活面の支援についての回答で、77.4%の施設が「介護現場に必要な日本語習得のための支援」を行っている。このことから、外国人介護人材の受け入れにあたって「日本語能力」が病院・施設にとって重要な要件として、また、コストのかかるものとして考えられていることがわかる。なお、在留資格別の日本語能力で、特定技能の日本語能力をみるとN3相当が54.1%で、N2相当は16.2%、N1相当は5.4%であった。N3レベルの外国人介護人材が多いなかで、日本語習得のための支援を行っているというのは、翻せばN3レベルであるから日本語習得のための支援を行わなければならないということであろう。さらに、⑤の外国人介護職員の受入れ体制であったように、相談支援における対応可能言語がほとんどの場合、日本語のみなのである。したがって、日本語が十分に運用できなければ相談もままならない可能性があるということである。一方で、本構想は、本格的に特定技能1号（介護）の在留資格で働き始める以前の別科在籍中にN3～2レベルの学習を終えるものである。そのため、病院・施設側の日本語能力に関するニーズをある程度満たすものと考えられる。

最後に、⑨外国人介護人材の今後の受入れ意向についてみてみよう。今後3年間の受入れの意向について、72.9%の施設が「積極的に受け入れる意向がある」または、「受け入れる意向がある」と回答している。一方で、新型コロナウイルスの影響による受け入れ意向の変化については、「変化はなかった」とする回答が68.5%であった。これにより、外国人介護人材に対する需要は引き続き見込ま

17 この調査における外国人介護職員の出身国・地域をみると、漢字圏である中国・韓国・台湾出身者を合わせても11.9%にすぎず、ほとんどが漢字を使用しない国の出身者であった。

れることが分かる。したがって、本構想を受け入れ形態の一つとして積極的に大学近隣の各病院・施設へ案内し続け、広く浸透させることができれば、持続的運用の可能性は十分にあると考えられる。

以上のように、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2021）から、産学連携の希薄さや日本語能力（または日本語教育）の不足といった課題が浮かび上がった。これは、本構想の強みともいえる日本語能力の向上に集中できるという点が外国人介護人材の受け入れにあたっての重要な要素であることの証左であるといえよう。

5. 特定技能奨学金構想の期待効果と意義

ここでは、本構想により期待される効果について考察してみよう。まず、現地日本語学校にとっては先述したように、在籍者の安定的な送り出しが可能となるため、広く学生を募集しやすくなる。特にミャンマーにおいては国内の情勢が非常に不安定であることから、本構想について人道支援といった視点からも捉えることができる。これだけでなく、将来的に情勢が安定した際には本構想により介護のノウハウを身につけた候補者らが、そのスキルを活かして自国内の復興にも寄与するといったことも考えられる。内乱が沈静化した時に、まず求められるのは医療・福祉の分野であろう。そのため、ネガティブなものとして捉えられることの多い難民の立場での受け入れではなく、技術・技能を身につけて母国に還元するというポジティブな受け入れとして本構想を運用することが可能である。

そして、病院・施設側にとっては、言うまでもなく人材不足の解消という恩恵がもたらされる。それだけでなく、候補者が別科での日本語学習期間を経て十分な日本語運用能力を身につけることにより、病院・施設の現場における教育・指導コストを抑えられるといった効果も期待できる。日本語能力を高めたうえで就労することの恩恵は、これだけではない。日本介護福祉士養成施設協会（介養協）によると、介護福祉士養成校における2022年3月卒業予定の留学生について、介護福祉士国家試験の結果が、受験者1,353名中、合格者が514名で、合格率38%程度であったとしている¹⁸。このように、外国人留学生にとって介護福祉士国家試験は狭き門なのである。同協会の「介護福祉士国家資格取得に向けた留学生指導についてのガイドライン」によると、介護福祉士国家試験における低得点層の特徴として日本語能力の低さ（N3以下）をあげており、特に専門用語への理解度の低さが問題視されている¹⁹。これに対して、本構想では、別科で日本語能力試験N3～N2程度の学習を終えたうえで、特定技能1号（介護）の在留資格により現場での就労も最大5年間行うことができるため、日本語能力と専門的な知識を十分に身につけられ、介護福祉士国家試験の合格の可能性も高まるものと考えられる²⁰。すなわち、病院・施設側が望む外国人材の定着²¹にも期待が持てるのである。

18 日本介護福祉士養成施設協会（2021）『令和3年3月卒業生 進路調査報告』（<http://kaiyokyo.net/news/2021/000827/>）（2021年12月10日）

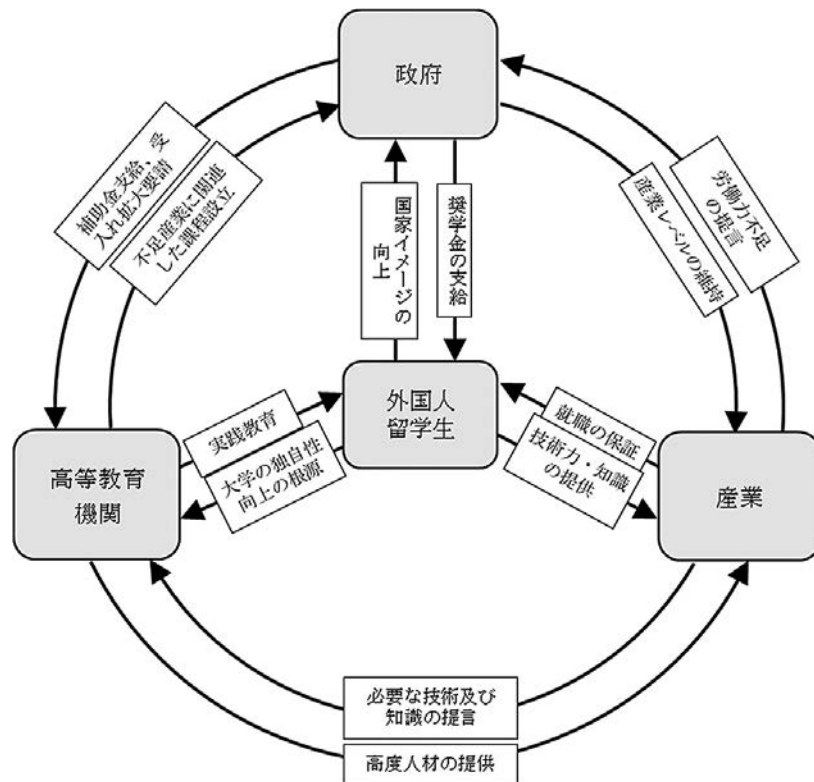
19 日本介護福祉士養成施設協会（2020）『介護福祉士国家資格取得に向けた留学生指導についてのガイドライン』（<http://kaiyokyo.net/book/index.html>）（2021年12月10日）

20 介護福祉士国家試験の受験資格として介護施設等での就労・研修が3年以上との要件があるが、特定技能の在留資格による就労可能年限は5年であるため十分に当該要件を満たすことができる。

21 同掲注14。⑦「現在受け入れている外国人介護職員の現状と期待」の中で、現在受け入れている外国人材につ

一方で、別科の立場から本構想をみると、費用がかからず、安定的に学生を確保するための効果的な手段であり、秋期入学生のための1年半コースや海外エージェントに対する仲介料の支払い、入学金の減免措置等のような煩わしさを回避し、運用しやすいというメリットがある。とまれ、別科は、これまでその組織の特性上、地域貢献といった側面にはなかなか踏み込むことができなかった。しかし、上記のように、地域の病院や介護施設に日本語能力を十分に高めた人材を送り出すといった社会的意義のある活動は、別科のみならず、今後の大学のあり方をも方向づけることにもなるだろう。例えば、拙著（2014）でもあるように、韓国ではすでに「オーダーメイド型教育」として産業界から高等教育機関に対して学生の就職を保証する代わりに教育課程をその産業（企業）に沿ったものにするといったシステムを実施している²²。このような枠組みをさらに拡大して奨学金を軸にした産学官の連携による留学生受け入れといったことも考えられるのである。

図5.1 外国人留学生の産学官連携受け入れスキーム



出処：拙著（2014）『日本の国際人的資源の受入れ政策に関する研究－潜在的高度人材としての留学生を対象に－』東西大学大学院日本地域研究科博士学位論文、p.83より筆者作成。

このような受け入れ体制に対しては、「大学は就職予備校ではない」や「学問の自由が侵される」、「職業選択の幅が狭まる」などといった反対意見もあろうが、就職が保証されることで3年生から就職活動を意識する必要がなくなり、安心して勉学や研究に集中できるという点については教育機関と

いて働いてほしい年数を問うているが、「なるべく長く働いてほしい」が46.6%と半数近くあり、「5年以上（13.0%）」と合わせると6割近くの病院・施設が定着を望んでいることがわかる。

22 田淵敬光（2014）『日本の国際人的資源の受入れ政策に関する研究－潜在的高度人材としての留学生を対象に－』東西大学大学院日本地域研究科博士学位論文、pp.82－83。

して歓迎すべきであろう。また、城西大学では中長期計画（2020～2024年度）で、「地域が必要とする人材を育成するために、企業・自治体との連携教育（インターンシップ含む）、起業家精神の醸成、地域コミュニティに貢献する文理融合教育を推進する」としているように、地域を中心とした産学連携の方針はすでに打ち出しているのである²³。ここにいう人材とは外国人材も当然含まれるものであろう。したがって、本構想は、城西大学がこのような産学官連携による外国人留学生受け入れ体制を構築するための試金石ともなる取り組みであるといえよう。

6. おわりに

本稿では、特定技能1号（介護）の在留資格を利用した奨学金構想について、地域の介護分野における人材不足解消への貢献といった観点から検討してきた。この構想は地域の病院・施設に別科の学納金を奨学金として負担してもらい、留学生として介護人材を受け入れ、日本語能力を高めたうえで病院・施設に特定技能1号（介護）の在留資格を持つ介護人材として送り出すものである。そして、本構想の成否は、病院・施設側が奨学金を支給してくれるかという点が鍵であり、これがなければ始まらない。そのため、病院・施設側のニーズを把握しようと試みた。分析は、二次的な資料である病院・施設に対するアンケート調査報告書を基に行い、日本語能力を中心としたニーズがたしかにあることが確認できた。

本構想は、病院・施設および別科にとっては、安定的に人材・学生を確保することができるようになり、外国人材本人にとっては、卒業後の就職が保証されていることで安心して日本語学習に取り組めるものである。また、彼・彼女らの母国にとっても復興や発展を支える人材として捉えられる等、本構想の多くのステークホルダーに対して何らかの恩恵をもたらすものである。そのため、関係者間で相互補完的な関係を築けると考えられる。このことから、地域連携のあり方のひとつとして本構想を位置づけるといったことも可能なのである。また、本構想は社会的意義やステークホルダーに対する恩恵だけでなく、大学としての留学生受け入れのあり方を示唆するモデルケースにもなり得る。そういった意味でも、本構想を実現させ持続的に運用していきたい。

23 学校法人城西大学（2020）『学校法人城西大学中期計画（2020～2024年度）』p.5.
(<https://www.josai.jp/about/plan/>)（2021年12月20日）

参考文献

- 1) 于洋 (2020) 「わが国における外国人介護人材の受け入れ政策の展開と課題」『城西現代政策研究』第13巻第2号, pp.1-17.
- 2) 嶋ちはる・平田友香・秋葉丈志 (2020) 「外国人介護人材受け入れの枠組みと北東北における受け入れ事例－4つの枠組みと外国人材に求められる日本語力とは－」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第11号, pp.73-98.
- 3) 田淵敬光 (2014) 『日本の国際人的資源の受入れ政策に関する研究－潜在的高度人材としての留学生を対象に－』 東西大学大学院日本地域研究科博士学位論文
- 4) 厚生労働省告示 (2008) 『「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」等について』
(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/other07/dl/07-e.pdf>) (2021年11月19日)
- 5) 中央福祉人材センター (2021) 『福祉人材センター・バンク 職業紹介実績報告【令和3年9月】』
(https://www.fukushi-work.jp/toukei/index_3.html) (2021年12月2日)
- 6) 厚生労働省 (2021) 『第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について』
(https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000207323_00005.html) (2021年11月19日)
- 7) 厚生労働省 (2021) 『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和2年10月末現在)－[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数』
(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16279.html) (2021年12月7日)
- 8) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2021) 『介護分野に係る特定技能等の受入れの実態に関する調査研究事業【報告書】』
(https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/04/koukai_200423_14.pdf) (2021年12月10日)
- 9) 日本介護福祉士養成施設協会 (2021) 『令和3年3月卒業生 進路調査報告』
(<http://kaiyokyo.net/news/2021/000827/>) (2021年12月10日)
- 10) 日本介護福祉士養成施設協会 (2020) 『介護福祉士国家資格取得に向けた留学生指導についてのガイドライン』 (<http://kaiyokyo.net/book/index.html>) (2021年12月10日)
- 11) 学校法人城西大学 (2020) 『学校法人城西大学中期計画(2020～2024年度)』
(<https://www.josai.jp/about/plan/>) (2021年12月20日)

A Study on Contributing to the Local Community by Accepting Foreign Human Resources in Industry-Academia Collaboration

- A Specified Skilled Worker Scholarship Concept with a Nursing Care Facilities
in the Vicinity of Josai University -

TABUCHI Takaaki

Key words : Foreign Human Resources, Specified Skilled Worker, Nursing Care, Scholarship,
Industry-Academia Collaboration

Abstract

In recent years, the shortage of manpower in the nursing care sector has become a serious situation. In particular, the ratio of effective job offers in the nursing care sector in Saitama Prefecture in September 2021 was 5.43 times, which is a very serious situation. In response to this situation, Josai University “Bekka (Preparatory Japanese Language Program)” wondered if it would be possible to accept international students through a scholarship program from nursing care facilities. First, foreign students who have received scholarships from nursing care facilities can enroll in “Bekka” as international students and work part-time in the nursing care field during their time. Next, they will improve their Japanese language skills at “Bekka”, and after graduation, they will switch to a Specified Skilled Worker visa and work at the facility that provided them with the scholarship as full-time nursing care workers. We wondered if this kind of system could solve the shortage of human resources in the region.

Through some analysis, we found that there was a certain level of need among nursing care facilities for this concept. It also proved to be beneficial to various stakeholders. This kind of scholarship concept, which not only has social significance but also builds win-win relationships among stakeholders, should definitely be continued to operate.

【論文】

城西大学坂戸キャンパス周辺の湧水を起源とする水環境

真野博、石黒直哉^{*1}、加藤優斗^{*1}、中澤秀道^{*1}、石田美咲乃^{*1}、戸井田和希^{*1}、
稲垣喜弘^{*2}、萩原章^{*2}、河合清^{*2}、小西修也^{*2}、松田映子^{*2}、石崎光一^{*2}、
林弥生子^{*3}、石井邦夫^{*4}、中西一至^{*5}、真野樹子^{*6}、大澤吉弘、君羅好史、
松本明世

キーワード：湧水 水生生物 埼玉

※本稿は、著者の意向により、オンライン版では非公開とする。

なお、冊子版は、城西大学坂戸キャンパス水田記念図書館および国立国会図書館で閲覧可能である。

また、日本語のフルペーパーを希望される方は、代表著者である城西大学薬学部教授の真野博まで連絡されたい（以下のメールアドレス：★を@に変える）。

h-mano★josai.ac.jp

城西大学薬学部医療栄養学科

- * 1 城西大学理学部化学科
- * 2 坂戸市
- * 3 板橋区
- * 4 日高市
- * 5 狭山市
- * 6 明海大学歯学部

Water environments around Josai University in Saitama

MANO Hiroshi, ISHIGURO Naoya^{*1}, KATO Yuto^{*1}, NAKAZAWA Hidemichi^{*1},
ISHIDA Misano^{*1}, TOIDA Kazuki^{*1}, INAGAKI Yoshihiro^{*2}, HAGIWARA Akira^{*2},
KAWAI Kiyoshi^{*2}, KONISHI Nobuya^{*2}, MATSUDA Eiko^{*2}, ISHIZAKI Koichi^{*2},
HAYASHI Yaoko^{*3}, ISHII Kunio^{*4}, NAKANISHI Itusi^{*5}, MANO Mikiko^{*6},
OSAWA Yoshihiro, KIMIRA Yoshifumi, MATSUMOTO Akiyo

Department of Clinical Dietetics & Human Nutrition, Faculty of Pharmacy and Pharmaceutical Sciences, Josai University,

*1 Department of Chemistry, Faculty of Science, Josai University

*2 Sakado City

*3 Itabashi Ward

*4 Hidaka City

*5 Sayama City

*6 Meikai University School of Dentistry

Key words : Spring water, aquatic organism, Saitama

Abstract

Sakado Campus of Josai University is located on a river terrace by the Moroyama hills and the Koma River. Therefore, it is a perfect field for geological and biological research about water environment. The water environment is consisted with four elements: water quality, water quantity, aquatic organisms, and waterfront areas. In this study, we investigated the water quality and biological survey of ponds and waterways originating from springs around the Sakado Campus of Josai University. As a result, the existence of rare species listed in Saitama Prefecture Red Data was confirmed. It was also confirmed that the water quality and aquatic organism of the waterways originating from springs deteriorated significantly due to the construction work.

2021年度 城西大学・城西短期大学の地域連携・地域活動

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
埼玉県	埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP) 代表校	城西大学・城西短期大学地域連携センター	2021年度	<p>「地元で生まれ、地元で育ち、地元で生きていく若い世代への支援」というビジョンのもと、「多様な高等教育」「生活しやすい地域づくり」「地域産業の活性化」を掲げ、自治体と地元企業とともに地域活性化を目指している。</p> <p>城西大学は当プラットフォームの代表校を務めている。また、城西大学は教育連携委員会に、城西短期大学はキャリア支援委員会に所属し、教育ならびにキャリア支援の観点から様々な事業を展開している。</p>
埼玉県	大学の開放授業講座	城西大学・城西短期大学キャリアサポートセンター (生涯教育担当)	2021年度	<p>埼玉県福祉部高齢者福祉課の事業に参画し、埼玉県内在住の55歳以上の方を対象に、生活の充実や社会参加のきっかけづくりとしていただくため、県と県内・近隣にキャンパスを構える大学が協力し、授業の一部を開放した。授業は一般の学生と一緒にいった。</p>
埼玉県	埼玉県における「連携力の高い人材育成」を目指した職能団体と4大学の第7回意見交換会	SAIPE委員会	2021年度	<p>2018年度から県内職能団体の方々と埼玉県における「連携力の高い人材育成」を目指した意見交換会はSAIPEの取り組みについてご意見をいただいたり、緩和ケアIPW研修会のように、我々が実施してきたものを応用した形で現職者向けの研修としてお示ししたり、ご講演をお願いするなどを行ってきた。さらに、地域における連携の課題、連携ができる人材育成の課題などについて意見交換することを趣旨として開催した。昨年に続き今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、Zoom等オンラインツールを用いた遠隔で実施した。</p>

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
埼玉県	彩の国連携力育成プロジェクト「IPW実習」	SAIPE委員会 薬学科学学生 薬科学科学学生 医療栄養学科学学生	2021年8月23日 ～26日	彩の国連携力育成プロジェクトで実施運営している彩の国関連科目の一つとして、IPW実習を実施している。今年度は埼玉県内の15施設（病院、高齢者施設、障がい者施設等）へZoomを用いて利用者及び患者を対象に専門分野の異なる4大学の学生（埼玉県立大学、埼玉医科大学、城西大学、日本工業大学）が、オンラインにて対象者の支援計画を作成することで、チーム形成のプロセスや多職種による連携を学ぶ。オリエンテーション2日間、実習3日間、全体報告会が1日の、合計6日間の実習である。
埼玉県	第4回彩の国連携力育成プロジェクト『緩和ケアIPW（多職種連携）研修会』	SAIPE委員会	2021年9月5日	緩和ケアに特化した利用者中心の統合されたケアを創造するために、「利用者・地域の問題解決プロセス」の模擬的多職種連携演習（緩和ケアIPW演習）を通して、緩和ケアにおける「チーム形成プロセス」、および「組織や機関間・地域連携プロセス」にも意図的に目を向け、より良い緩和ケアIPWの方法やあり方を考え、新型コロナの新常態を見据え、「遠隔連携」方法についても参加者と一緒に考える機会とする。
埼玉県	埼玉県博物館連絡協議会西部地域前期研修会	水田美術館 石井龍太（経営学部准教授）	2021年10月9日	水田美術館が加盟している埼玉県博物館連絡協議会西部地域の前期研修会担当館として、以下の内容で研修会を開催した。 ①講演「城西大学水田美術館紹介～大学美術館としての役割と活動について～」：当館学芸員が、県内でも珍しい私立大学の美術館とも言える当館がどのような活動を行っているのかを「地域連携」・「教員連携」をテーマにこれまでの事例を交えながら紹介した。 ②展覧会見学：教員連携による展覧会

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
				「城西考古」の見学とともに、その企画者である経営学部の石井龍太准教授による展示解説を実施した。
埼玉県	城西大学公開講座	城西大学・城西短期大学キャリアサポートセンター（生涯教育担当） 草野素雄（城西短期大学学長・教授） 神内伸也（薬学部医療栄養学科准教授） 酒井宏平（現代政策学部助教）	2021年10月14日・19日・28日	埼玉県の「埼玉まなびいプロジェクト協賛事業」として、本学の教育研究の成果を広く地域に開放し、高度化、多様化する地域住民の学習意欲と地域社会のニーズに応えることを目的に、以下のとおり3回にわたって公開講座を行った。 ①大学のマーケティングーコロナ禍での再考（城西短期大学学長 草野素雄教授）、②ゲームが変えるコミュニティ防災とまちづくりの未来ーウィズコロナ時代を考える（現代政策学部 酒井宏平助教）、③食生活と免疫（薬学部医療栄養学科 神内伸也准教授）
埼玉県	大宮競輪・西武園競輪のTwitter分析と提言	佐々木達也（経営学部教授） 経営学部佐々木基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ	2021年10月26日～11月2日	埼玉県県営競技事務所および一般社団法人日本競輪選手会埼玉支部と城西大学の間で結ばれた相互協力・連携協定にもとづき、埼玉県県営競技事務所職員4名が授業に参加し、グループワークを行うとともに、学生がプレゼンテーションをした。
埼玉県	彩の国連携力育成プロジェクト「IPW演習（緩和医療学）」	SAIPE委員会 薬学科学学生 薬科学科学生 医療栄養学科学学生	2021年12月3日	模擬患者を活用し、「がん終末期の患者の、身体的・精神的苦痛を和らげるにはどうしたらいいか」「患者の家族のフォローはどうすればいいのか」4大学から異なる分野（医学、理学療法、生活環境デザイン、薬学、医療栄養）の学生がオンラインにて集まり、連携してよりよいケアプランを考える。
埼玉県	図書館と県民のつどい埼玉2021への参加	水田記念図書館	2021年12月11日～12日	埼玉県内の市町村立図書館、県立図書館、高校図書館、大学図書館などが協力して開催する県内最大級の図書館イベント「図書館と県民のつどい埼玉

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
				2021」(講演・ビブリオバトル・展示など全面オンラインで開催)に参加し、本学の建学の精神である「学問による人間形成」からなる学長メッセージ「協創」をもとに、学生アドバイザーと図書館職員が取り組んでいる様々な活動を紹介した。
小川町	道の駅おがわまちと連携した観光振興プロジェクト	庭田文近(現代政策学部准教授) 現代政策学部庭田ゼミナール	2021年度	現代政策学部庭田ゼミナール3・4年生は、2016年度より国土交通省の道の駅・大学連携プロジェクトに参加し、道の駅おがわまちを拠点に、小川町の観光振興プロジェクトを企画・実施している。 2021年度は、コロナ禍において密となる観光行動が制約されるなか、シーニックバイウェイを念頭に、道の駅おがわまちを起点・終点とするドライブルートを作成するとともに、車載カメラ映像と観光情報をまとめた動画「私を小川町に連れてって」を制作した。
小川町	短期大学「日本文化研修Ⅱ」(留学生対象科目・集中講義)における学外授業	村越純子(短期大学准教授) 江秀華(短期大学准教授) 短期大学江基礎ゼミナール1年生	2021年10月29日	短期大学の「日本文化研修Ⅱ」は留学生(1年生)に地域の歴史や文化を理解させることを目的としている。その一環として、小川町和紙体験学習センターにおいて紙漉きに挑戦し、小川町観光協会の「おがわまちなか散歩ツアー」に参加して観光案内員とともに名所旧跡をめぐるという体験型学習をおこなった。これは小川町にぎわい創出課和紙普及宣伝グループとの連携により実現した。
小川町	短期大学「村越ゼミナールB」における学外授業	村越純子(短期大学准教授) 短期大学村越ゼミナール2年生	2021年11月1日	ゼミ生のチームワークを高めながら地域の文化や歴史、産業を理解することを目的として、小川町和紙体験学習センターにおいて紙漉きや折り染めに挑戦し、また小川町観光協会の「おがわまちなか散歩ツアー」に参加して観

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
				光案内員とともに名所旧跡をめぐるという体験型学習をおこなった。これは小川町にぎわい創出課和紙普及宣伝グループとの連携により実現した。
小川町	留学生の文化財・文化遺跡見学	別科日本語専修課程・日本文化専修課程	2021年11月20日	留学生をつれて小川町伝統工芸会館を訪問し、紙漉き体験をすることにより地域の伝統工芸についての知識を深め、母国の伝統工芸と比較した。 また、地域の伝統文化についての実際を知るとともに、日本の伝統的な服飾文化に触れ、その在り様について考えた。
越生町	越生線沿線活性化プロモーション活動	庭田文近（現代政策学部准教授） 現代政策学部庭田ソフォモアセミナー	2021年度	現代政策学部庭田ソフォモアセミナー（2年生）の学生が、越生駅と武州唐沢駅の観光PRポスターおよび越生線沿線のプロモーション動画を制作・公開した。
越生町	越生町の夜間写真集「越生夢幻」の制作	庭田文近（現代政策学部准教授） 現代政策学部庭田ゼミナール	2021年度	コロナ禍において密となる観光行動が制約されるなか、新たなマイクロツーリズムの提案を意図し、越生町の夕方から夜間にかけての風景写真を撮影し、ポエムを付して、SNSで発信している。
越生町	留学生の企業見学	別科日本語専修課程・日本文化専修課程	2021年12月20日	越生町に唯一残存する越生うちわ工房である「しまの」にて団扇作りの体験をすることにより、地域に根付いたものづくりについて理解し、脈々と受け継がれてきた技術（職人技）の重要性について学んだ。
越生町	子ども大学にしているま	城西大学・城西短期大学地域連携センター 石井龍太（経営学部准教授）	2021年8月28日	坂戸市・毛呂山町・越生町の教育委員会と連携し、当該地域の小学生の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する。今年度は、オンラインで以下2つの講座を行った。 「生み出せ！ローカルヒーロー！！～子ども大学にしているまのヒーロー企

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
		宮田真也（水田記念博物館大石化石ギャラリー学芸員）		画を作ろう」石井龍太(経営学部准教授) 「大地からのメッセージ～化石が教えてくれること（古生物学超入門）」 宮田真也（水田記念博物館大石化石ギャラリー学芸員）
川越市	トモジーズ・ファームの米のブランディング	辻智佐子（経営学部教授） 経営学部辻ゼミナール	2020年5月1日～現在進行中	トモジーズ・ファームと連携して、同農場で栽培されている「彩のきずな」をブランディングするプロジェクトを立ち上げ、学生たちが米栽培の様子を動画に撮ったり当事者にヒアリングしたり、情報収集・分析をとおして最終的にはパッケージなどを含むブランディングを行っている。
川越市	リレー・フォー・ライフ・ジャパン川越2021の準備	薬学部医療栄養学科予防栄養学研究室	2021年9月18日	小江戸川越ハート♥ウォーク事業に関するコース・記念品デザイン、歩行時の消費エネルギー量と食品目安量表、啓発資料の作成等を行った。
川越市	リレー・フォー・ライフ・ジャパン川越2021における動画の作成	SAIPE委員会 薬学部学生	2021年9月18日～19日	4大学連携（IPE）の学生と共にがん患者さんご家族、がん経験者さんに対してリレーを通して支援をするがん制圧に向けた世界共通のチャリティーイベントに参加していたが、今年度は、コロナのためにリレーがバーチャルとなり、そのような中でも、我々からも少しでも元気を送りたいと有志が集まって動画を作成。
川越市	リレー・フォー・ライフ・ジャパン川越2021・セルフウォークリレーへの参加	勝浦信幸（経済学部客員教授） 経済学部勝浦ゼミナール	2021年9月18日～26日	中止となったりリレー・フォー・ライフ・ジャパン川越2021に代わるものとして、セルフウォークリレーに参加した。参加者各自が一定期間歩き、がん患者等がいつも抱えている負担を共に感じ、理解しようとするイベント。
川越市	留学生の企業見学	別科日本語専修課程・日本文化専修課程	2022年1月13日	①小江戸川越の町並みを見て、江戸時代の商業文化について触れる。②陶芸工房を見学することにより、地域に

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
				根差した伝統工芸の様相を把握する。 ③絵付け体験により地域の伝統文化についての実際を知る。
川越市	JAWSかけっこ教室	千葉佳裕（経営学部准教授） 陸上競技部	2021年10月16日～12月18日	城西大学坂戸キャンパス内の陸上競技場および毛呂山町に立地するJOSAI SPORTS FIELDにおいて、坂戸市・毛呂山町・川越市の小学生・中学生を対象に、かけっこ教室を実施した。 陸上競技部の学生が、早く走るためのポイントやコツなどを指導し、基本的な運動から専門的な運動までしっかりと練習を行った。
川島町	川島町地域経営協議会 委員	勝浦信幸（経済学部客員教授）	2021年度	
川島町	川島町お宝発見フィールドワークとプレゼンテーション	勝浦信幸（経済学部客員教授） 経済学部勝浦ゼミナール	2021年7月17日～26日	参加ゼミ生が各自、川島町にてフィールドワークを行い、未来を見据えて地域のお宝と思える物、場所、景色などを撮影し、マッピングした。そして、それらをまとめて未来志向で川島町政策推進課職員にプレゼンテーションを行った。
川島町	第6次川島町総合振興計画「行政系地域」の将来活用に向けた政策研究	勝浦信幸（経済学部客員教授） 経済学部勝浦ゼミナール	2021年9月10日～12月23日	第6次総合振興計画の「行政系地域」について、小中一貫校設立、平成の森公園リニューアル、公共施設の集約を踏まえた再整備について、町の将来を見据えた一体的な活用構想を政策としてまとめる。
坂戸市	坂戸フードパントリーおひさままでの連携活動	薬学部医療栄養学科予防栄養学研究室	2021年2月14日	「坂戸フードパントリーおひさま」で配布されているアルファ米を活用したアレンジレシピを作成するとともに、共食や食知識の提供を目的としたリーフレットの作成・配布を行った。アレンジレシピの活用を促すことで、カルシウムなどの不足しがちな栄養素の補

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
				充と食品ロスの削減を目的とした。
坂戸市	坂戸市健康なまちづくり審議会 委員	真殿仁美（現代政策学部准教授）	2021年度	
坂戸市	坂戸市高齢者福祉及び介護保険事業審議会 委員	于洋（現代政策学部教授）	2021年度	
坂戸市	坂戸市スポーツ振興審議 委員	千葉佳裕（経営学部准教授）	2021年度	
坂戸市	坂戸市総合計画審議会 会長	庭田文近（現代政策学部准教授）	2021年度	
坂戸市	坂戸市地域福祉計画審議会 委員	于洋（現代政策学部教授）	2021年度	
坂戸市	坂戸市都市計画審議会 委員	柳下正和（経営学部教授）	2021年度	
坂戸市	坂戸市公の施設指定管理者選定委員会 委員長	庭田文近（現代政策学部准教授）	2021年度	
坂戸市	坂戸市国民健康保険運営協議会 委員	于洋（現代政策学部教授）	2021年度	
坂戸市	北坂戸にぎわいサロンの開室	城西大学・城西短期大学地域連携センター	2021年度	北坂戸駅東口にあるURの1階で、週4日ラーニングcommons、すなわち学生と地域住民と一緒に学びあいながら、にぎわいを創造するためのスペースと位置づけ開室している。大学の授業やゼミ、クラブ・サークル活動、イベントはもちろん、地域の方々が日常的に利用する場として運営している。
坂戸市	坂戸市および周辺地域におけるホトケドジョウ生息状況調査	石黒直哉（理学部化学科教授）	2021年度	武州・入間川プロジェクトの助成金を受けて、坂戸市など大学周辺の河川、水路などでホトケドジョウの捕獲調査

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
		理学部化学科 環境生命化学研 究室		と環境DNA分析による調査を行った。
坂戸市	越生線沿線活性化プ ロモーション活動	庭田文近（現代 政策学部准教授） 現代政策学部庭 田ソフォモアセ ミナー	2021年度	現代政策学部庭田ソフォモアセミナ ー（2年生）の学生が、坂戸駅と西大 家駅の観光PRポスターおよび越生線 沿線のプロモーション動画を制作・公 開した。
坂戸市	ラーメンの町坂戸 PR活動	庭田文近（現代 政策学部准教授） 現代政策学部庭 田ゼミナール	2021年度	ラーメン店が多く立地する坂戸をラ ーメンの町としてPRするため、ゼミ 学生がラーメン店に訪問するドラマ仕 立ての動画を制作している。
坂戸市	西坂戸まちづくり活 動	庭田文近（現代 政策学部准教授） 現代政策学部地 域活性化論／地 域イノベーション 履修生	2021年度	現代政策学部の専門科目「地域活性 化論（前期）」・「地域イノベーション （後期）」は、履修生（3・4年生） が、西坂戸地域をフィールドワークし、 その地域課題を議論し、グループごと に地域活動を企画・実践する授業であ る。 今年度は、以下の5つのプロジェク トを行った。①西坂戸商店街のPR動 画「突然ですが紹介してもいいです か？」の制作、②子供向け創作環境啓 発童話の紙芝居動画「かえるのかみさ ま」の制作、③西坂戸を舞台にした短 編ドラマ「ニシサカドラマ」の制作、 ④交通安全ポスターの作製・掲示、⑤ 西坂戸の今と昔フォトポスター展の開 催（城山公民館、水田美術館）。
坂戸市	高麗川流域の定例美 化活動	真野博（薬学部 医療栄養学科 教授） 高麗川かわガール	2021年4月1日 ～11月13日	高麗川の多和目橋から多和目天神橋 にかけての美化活動と水質調査を行っ た。

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
坂戸市	第6回めつけたさかど！デジタルフォトコンテスト作品展	水田美術館	2021年4月5日～30日	坂戸市の観光資源団体として、2015年度から開催している坂戸市主催「めつけたさかど！デジタルフォトコンテスト」展の入賞作品をパネルにして美術館で紹介する展覧会を2017年度より行っている。2021年度は2020年度開催の第6回入賞作品含む38点を展示し多くの方にご覧頂いた。
坂戸市	子ども食堂おこちゃマイルにおける子ども交流会	公認サークル城西大学ローターアクトクラブ	2021年5月22日・6月26日・11月27日	城西大学ローターアクトクラブは、西坂戸自治会にて行われている「子ども食堂おこちゃマイル」の活動に参画し、食堂の運営を補助するとともに、食堂に来た子ども達との交流会を企画・実施している。 子どもたちの興味・関心の幅を広げ、豊かな感性を育むことを目的に、「マーブリングでオリジナルの葉を作ろう」と「クロマトグラフィーで花を咲かせよう」をサークルメンバーで企画・実施した。
坂戸市	新型コロナワクチン接種ボランティア	城西大学大学院薬学研究科医療栄養学専攻	2021年7月1日～8月29日	教員1名と大学院生10名で、坂戸市の集団ワクチン接種会場において補助活動を行った。
坂戸市	坂戸市と城西大学との連携協力推進委員会	学長室学務課	2021年7月7日	坂戸市との連携協定に基づき、委員会を開催。前年度の事業報告及び今年度の事業計画の承認等を行った。
坂戸市	留学生の社会施設見学	別科日本語専修課程・日本文化専修課程	2021年7月7日	留学生が、坂戸西清掃センターと坂戸・鶴ヶ島消防組合消防本部を見学した。また、坂戸ロータリークラブとの会食により地域の国際交流を行った。
坂戸市	「城西大学地域連携活動報告展 開かれた大学にみるまちづくり、ひとづくりー地域共生・協創への	水田美術館	2021年7月7日～14日	展覧会「城西大学地域連携活動報告展 開かれた大学にみるまちづくり、ひとづくりー地域共生・協創への取り組みー」を開催するとともに、関連企画として、展示で紹介した活動に携わ

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
	取り組み」の開催			った学生による展示解説を開催。
坂戸市	子ども大学にしているま	城西大学・城西短期大学地域連携センター 石井龍太（経営学部准教授） 宮田真也（水田記念博物館大石化石ギャラリー学芸員）	2021年8月28日	坂戸市・毛呂山町・越生町の教育委員会と連携し、当該地域の小学生の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する。今年度は、オンラインで以下2つの講座を行った。 「生み出せ！ローカルヒーロー！！～子ども大学にしているまのヒーロー企画を作ろう」石井龍太（経営学部准教授） 「大地からのメッセージ～化石が教えてくれること（古生物学超入門）」宮田真也（水田記念博物館大石化石ギャラリー学芸員）
坂戸市	クリスマスイルミネーション点灯式の告知チラシの制作	田部溪哉（経営学部助教） 経営学部田部ゼミナール	2021年10月1日～31日	坂戸市内で催されるクリスマスイルミネーション点灯式イベントを告知する広告を、田部ゼミナールの学生が制作した。制作した広告は、坂戸市役所担当者に提出し、最も良かった作品がチラシとして1万部印刷され、12月1日の読売新聞で坂戸地区に折込広告として配布された。
坂戸市	JAWSかけっこ教室	千葉佳裕（経営学部准教授） 陸上競技部	2021年10月16日～12月18日	城西大学坂戸キャンパス内の陸上競技場および毛呂山町に立地するJOSAI SPORTS FIELDにおいて、坂戸市・毛呂山町・川越市の小学生・中学生を対象に、かけっこ教室を実施した。 陸上競技部の学生が、早く走るためのポイントやコツなどを指導し、基本的な運動から専門的な運動までしっかりと練習を行った。
坂戸市	城山ハロウィン	公認サークル城西大学ローターアクトクラブ	2021年10月23日	城山子ども応援団と連携し、西坂戸商店街において2021年度ハロウィンイベントを企画し、以下を実施した。 ①「おばけを探せ！スタンプラリー」：西坂戸商店街に仮装した学生が散らばり、子ども達が探してスタンプ

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
				を集め、お菓子をプレゼントした。 ②「ニシサカコーヒー」：学生が珈琲豆を仕入れて抽出し、ハロウィンに参加している子供を待つ親たちにむけて販売した。
坂戸市	坂戸市立中央公民館における講演	沼尻幸彦（薬学部薬学科教授）	2021年10月27日・11月24日	公民館事業として坂戸市立中央公民館において、高齢者を対象とした「坂戸にここ大学」で「薬の正しい飲み方や使い方 ～薬と食品の相互作用～」という演題で講演を行った。
坂戸市	北坂戸にぎわいサロンにおけるハロウィンイベントの開催	石井龍太（経営学部准教授） 経営学部石井ゼミナールⅠ、Ⅱ	2021年11月3日	北坂戸にぎわいサロンにおいて、お菓子配りを行った。
坂戸市	北坂戸にぎわいサロンにおけるヒーローショーの開催	石井龍太（経営学部准教授） 経営学部石井ゼミナールⅠ、Ⅱ	2021年11月6日	北坂戸にぎわいサロンにおいてヒーローショーを行った。
坂戸市	「第19回 MOA美術館 坂戸・鶴ヶ島児童作品展」の開催	水田美術館 柳澤智美（現代政策学部准教授） 現代政策学部柳澤ゼミナールⅠ・Ⅱ	2021年11月29日～12月17日	「MOA美術館児童作品展」は、静岡県熱海市にあるMOA美術館が主催となって実施している児童作品展であり、「坂戸・鶴ヶ島児童作品展」は、その全国展に先駆けて行われる地域展である。 現代政策学部柳澤ゼミでは、2015年より学生ボランティアとしてこの展覧会の運営に参加しており、今年度は3週間にわたって坂戸・鶴ヶ島の児童の作品231点を展示・会場運営を行った。
坂戸市	クリスマスイルミネーション点灯式でのローカルヒーローショーの公演	石井龍太（経営学部准教授） 経営学部石井ゼミナールⅡ	2021年12月5日	坂戸駅前の商店街において、クリスマスイルミネーション点灯式でローカルヒーロー「リジェネイダーJ」最終話の公演を行った。

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
坂戸市	坂戸児童センターでのローカルヒーロー活動	石井龍太（経営学部准教授） 経営学部石井ゼミナールⅡ	2021年12月24日	坂戸児童センターのクリスマス会に参加し、ローカルヒーローショーや写真撮影会を行った。
坂戸市	北坂戸にぎわいサロン城西大学でのローカルヒーローステージ	石井龍太（経営学部准教授） 経営学部石井基礎ゼミⅡ、ゼミナールⅠ、Ⅱ	2022年1月8日	北坂戸にぎわいサロン城西大学の正月イベントとして、石井ゼミに所属する2～4年生の学生によるヒーローショーを行った。 当日は、石井ゼミのヒーローである高麗戦士トライ、レベルJ、リジェネイターJと、特別ゲストとして参加してくれた日本工業大学特撮研究部のヒーローであるNITマンMECRIAによるヒーローショーを実施した。さらに、特別ゲストの日藝特撮部の方々による、ヒーローゲーム大会も催した。
坂戸市・鶴ヶ島市	坂戸、鶴ヶ島下水道事業運営審議会 委員	勝浦信幸（経済学部客員教授）	2021年度	
鶴ヶ島市	越生線沿線活性化プロモーション活動	庭田文近（現代政策学部准教授） 現代政策学部庭田ソフォモアセミナー	2021年度	現代政策学部庭田ソフォモアセミナー（2年生）の学生が、一本松駅の観光PRポスターおよび越生線沿線のプロモーション動画を制作・公開した。
ときがわ町	『広報ときがわ』へのコラム連載	大学院薬学研究科医療栄養学専攻	2021年4月1日～11月17日	大学院薬学研究科医療栄養学専攻の教員と大学院生が、ときがわ町が発行する広報誌に食や栄養に関するコラム「食はからだをつくる～城西大学通信～」を連載した。
滑川町	環境DNA分析を用いた滑川町におけるドブガイ類の生息する谷津沼の探索	石黒直哉（理学部化学科教授） 理学部化学科環境生命化学研究室	2021年度	関東・水と緑のネットワーク、宇宙・産学官・地域連携コンソーシアムの助成金と滑川町から農山漁村振興交付金の支援を受け、滑川町のため池にドブガイ類が生息しているのかどうかを環境DNA分析により調べた。

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
日高市	日高市市民参加推進 会議 会長	庭田文近（現代 政策学部准教授）	2021年度	
日高市	坂戸市および周辺地 域におけるホトケド ジョウ生息状況調査	石黒直哉（理学 部化学科教授） 理学部化学科 環境生命化学研 究室	2021年度	武州・入間川プロジェクトの助成金 を受けて、日高市など大学周辺の河川、 水路などでホトケドジョウの捕獲調査 と環境DNA分析による調査を行った。
日高市	日高市立図書館主催 ビブリオバトル2021 冬の陣への参加	水田記念図書館 経済学部学生	2021年12月18日	日高市立図書館のビブリオバトルに 本学図書館員と経済学部生2名が参加 した。経済学部3年生が、準チャンピ オンを獲得した。
ふじみ野 市	イオンタウンふじみ 野開業1周年イベン ト「華麗なるカレー 博」への参画	城西大学・城西 短期大学地域連 携センター 石井龍太（経営 学部准教授） 経営学部石井ゼ ミナールⅠ、Ⅱ 公認サークル DHA	2021年11月20日 ～21日	イオンタウンふじみ野開業1周年記 念イベントにTJUP会員校として参画 した。 経営学部石井ゼミナール生は、ヒー ローショーやグリーティング活動を行 った。 公認サークルDHA（食と健康のサー クル）は、オリジナルカレーレシピ を作成し、来場者に配布した。
ふじみ野 市	イオンタウンふじみ 野における城西大学 ヒーローイベント	石井龍太（経営 学部准教授） 経営学部石井ゼ ミナールⅠ、Ⅱ	2022年1月3日	イオンタウンふじみ野において、ご 当地クイズ大会、ヒーローのかわい い立ち振る舞い講座、ヒーローとの記 念撮影会などを行った。
毛呂山町	毛呂山町まち・ひと ・しごと創生有識者 会議 委員	青柳龍司（現代 政策学部教授）	2021年度	
毛呂山町	坂戸市および周辺地 域におけるホトケド ジョウ生息状況調査	石黒直哉（理学 部化学科教授） 理学部化学科 環境生命化学研 究室	2021年度	武州・入間川プロジェクトの助成金 を受けて、毛呂山町など大学周辺の河 川、水路などでホトケドジョウの捕獲 調査と環境DNA分析による調査を行 った。

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
毛呂山町	越生線沿線活性化プロモーション活動	庭田文近（現代政策学部准教授） 現代政策学部庭田ソフォモアセミナー	2021年度	現代政策学部庭田ソフォモアセミナー（2年生）の学生が、川角駅と武州長瀬駅と東毛呂駅の観光PRポスターおよび越生線沿線のプロモーション動画を制作・公開した。
毛呂山町	第一回毛呂山町ビジネスコンテストへの参加	石井龍太（経営学部准教授） 経営学部石井基礎ゼミⅡ、ゼミナールⅠ、Ⅱ	2021年8月24日	毛呂山町を活性化させるためのビジネスプランを毛呂山町で事業を行っている方に考えていただき、毛呂山町の活性化につながるかどうか投票を行った。
毛呂山町	川角駅前ベーカリーとの連携型授業	三國信夫（短期大学准教授） 短期大学「地域連携Ⅱ」履修生	2021年9月30日～2022年1月20日	城西短期大学ビジネス総合学科の後期科目「地域連携Ⅱ」の履修生が、東武鉄道越生線川角駅前のベーカリー「サン・シーロ」を訪れ、ベーカリー事業について学ぶ機会をいただく一方で、新メニューや新サービスについて提案した。今年度は4種類の新作パンのデザインを提供することができた。
毛呂山町	子ども大学にしているま	城西大学・城西短期大学地域連携センター 石井龍太（経営学部准教授） 宮田真也（水田記念博物館大石化石ギャラリー学芸員）	2021年8月28日	坂戸市・毛呂山町・越生町の教育委員会と連携し、当該地域の小学生の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する。今年度は、オンラインで以下2つの講座を行った。 「生み出せ！ローカルヒーロー！！～子ども大学にしているまのヒーロー企画を作ろう」石井龍太（経営学部准教授） 「大地からのメッセージ～化石が教えてくれること（古生物学超入門）」宮田真也（水田記念博物館大石化石ギャラリー学芸員）
毛呂山町	JAWSかけっこ教室	千葉佳裕（経営学部准教授） 陸上競技部	2021年10月16日～12月18日	毛呂山町に立地する JOSAI SPORTS FIELDおよび城西大学坂戸キャンパス陸上競技場において、坂戸市・毛呂山町・川越市の小学生・中学生を対象に、かけっこ教室を実施した。

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
				陸上競技部の学生が、早く走るためのポイントやコツなどを指導し、基本的な運動から専門的な運動までしっかりと練習を行った。
茨城県 石岡市・ 桜川市・ つくば市	生息域下流でのツクバハコネサンショウウオ環境DNA検出におけるリアルタイムPCRとデジタルPCRの比較	石黒直哉（理学部化学科教授） 理学部化学科環境生命化学研究室	2021年度	茨城県からの委託研究として、ツクバハコネサンショウウオ生息河川の下流域からの本種環境DNAを検出する手法の確立を目指している。本年度は、PCR阻害物質除去の影響を、10月と12月の採水サンプルについてリアルタイムPCRとデジタルPCRを用いて比較した。
沖縄県 那覇市	展覧会「むんだすいぬやーぬ 首里城正殿の屋根」の開催	水田美術館 石井龍太（経営学部准教授） 経営学部石井ゼミナール	2021年7月31日 ～9月3日	展覧会「むんだすいぬやーぬ 首里城正殿の屋根」を開催し、経営学部石井龍太准教授および石井ゼミナール生による展示解説を行った。 またその関連企画として、山本正昭氏（沖縄県立博物館・美術館主任学芸員）によるリモート講演会「首里城の誕生」を開催した。
東京都 千代田区	麹町小学校への図工出前授業	水田記念博物館 大石化石ギャラリー	2022年2月3日 ～8日	千代田区立麹町小学校にて4年生を対象とした図工の授業として、化石をテーマにした出前授業を行った。
長野県 長野市	長野市りんご農家応援プロジェクト	勝浦信幸（経済学部客員教授） 経済学部勝浦ゼミナール	2021年10月9日 ～10日	2019年の台風19号（10月12日）で長野市のりんご農家が甚大な被害を受けたことは記憶に新しい。台風が来る前に収穫期にあるリンゴを一気に収穫することが被害を最小限にする一つの方法でもある。そこで、ゼミ学生がこの時期にりんご農家の収穫の準備や片付けなどのサポートを行うことにより、地域課題である災害復興の重要性や農業によるまちづくりを学ぶとともに、仲間たちとの農業収穫体験・合宿を通じてチームワークとモチベーションの醸成を図った。

地域	事業名／活動名	活動者	期間	概要
福井県 越前市	モバイルPCR装置を用いた簡便かつ迅速なアベサンショウウオ環境DNA検出手法の確立	石黒直哉（理学部化学科教授） 理学部化学科環境生命化学研究室	2021年度	越前市の小中学校の環境教育でも利用可能な簡便かつ迅速な環境DNA検出手法の確立を目指している。本年度は、アベサンショウウオを対象に、DNAの簡易抽出法の検討とモバイルPCR装置に適したPCR酵素の選定を行った。
宮城県 気仙沼市 ・南三陸町	展覧会「震災後10年のいま、これから」の開催	水田美術館 土屋正臣（現代政策学部准教授） 現代政策学部土屋ゼミナール	2022年2月22日 ～3月11日	東日本大震災の記憶をテーマに写真や被災物などの資料を展示するとともに、リアス・アーク美術館館長山内氏の講演と土屋准教授との対談を開催した。また、展示作業や展示解説は学生が行い、大学教育の一環として位置づけた。

*2022年2月25日申告分まで掲載している。

※県名が付されていない地域は、埼玉県内の自治体である。

『地域と大学——城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要』 投稿規定

1. 目的

『地域と大学——城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要 (Journal of Josai Community Liaison Center)』(以下「紀要」)は、城西大学・城西短期大学地域連携センター(以下「地域連携センター」)ないしは本学の地域活動・地域研究により蓄積された成果を掲載し刊行することにより、地域連携および地域を舞台とした教育・地域を対象とした研究を促進することを目的とする。

2. 発行

- (1) 紀要は年1回発行する。
- (2) 紀要の編集は、地域連携センター内に設置する紀要編集委員会(以下「編集委員会」)が取り扱う。
- (3) 編集委員会は、編集長1名と編集委員2名、および担当事務員1名以上から構成される。
- (4) 編集長および発行責任者は、地域連携センター長とする。
- (5) 編集委員は、地域連携センター運営委員の中から文系学部・理系学部各1名ずつの計2名とする。

3. 投稿・掲載区分

- (1) 紀要に投稿・掲載する原稿は、ひろく地域に関するテーマで執筆された未刊行のものであり、以下の①～⑥の区分のものとする。
 - ①査読論文
 - ②論文
 - ③地域調査報告
 - ④地域教育実践報告
 - ⑤地域活動ノート(1件につきA4サイズ横書き日本語で2頁以内)
 - ⑥その他(地域連携報告、地域情報、地域資料、講演録、書評など)
- (2) 執筆者は、投稿時に希望の区分を提示する。
- (3) 使用言語は、区分⑤以外は特に定めない。
- (4) 字数または枚数制限および横書き・縦書きは、区分⑤以外は特に定めない。

4. 執筆資格

- (1) 城西大学・城西短期大学の教職員・事務職員：専任・非常勤を問わず、上記区分の全てを執筆・投稿することができる。
- (2) 城西大学・城西短期大学名誉教授および定年退職者：上記区分の全てを執筆・投稿することができる。
- (3) 城西大学・城西大学大学院・城西短期大学の在学生：上記区分⑤を執筆・投稿することができる。

きる。なお、城西大学大学院博士後期課程在学者は、上記区分④以外の全てを執筆・投稿することができる。

※その他、卒業生や学外者等であっても、上記の資格者との共著であれば当該区分を執筆・投稿することができる。また、編集委員会が特に認めた者は、単著で執筆・投稿することができる。

5. 執筆要領

- (1) 使用言語および分量は、投稿区分⑤以外は特に定めない。
- (2) 文章は原則として黒字だが、特に必要な場合は図・表・写真などにカラーを使うこともできる。
- (3) 申込後、掲載可となった場合は、別に定める区分ごとの「執筆要領・フォーマット」に基づいて掲載用原稿を執筆する。

6. 掲載の採否

- (1) 区分①については、編集委員会が委嘱する査読者による審査に基づき、編集委員会が決定する。
- (2) 上記区分以外については、編集委員会が決定する。

7. 発行形態および公開

- (1) 紀要は、電子ファイル（オンライン版）および冊子にて発行する。
- (2) 電子ファイルは、地域連携センターホームページおよび城西大学機関リポジトリ（JURA）からインターネット上に公開する。

8. 著作権

- (1) 掲載された著作物の著作権は、著作者が保持する。
- (2) 掲載された著作物の著作者は、当該著作物に関する複製及び公衆送信を編集委員会に対して許諾したものとみなす。編集委員会が複製及び公衆送信を第3者に委託した場合も同様とする。

9. 投稿料・原稿料等

- (1) 投稿者から投稿料は徴収しない。
- (2) 執筆者に対して、原稿料は支払わない。
- (3) 抜き刷りおよび冊子は、希望者に実費で提供する。

2021年3月

城西大学・城西短期大学地域連携センター 紀要編集委員会

編集後記

昨年度、「地域と大学——城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要」を創刊しました。本学の地域活動・教育研究により蓄積された成果を広く発信すること、さらに地域連携による教育研究を促進することを目的としています。

一昨年から続く「コロナ禍」は、地域活動の大きな障害となりました。その様な状況でも対面での地域連携活動はおこなわれてきました。皆さんそれぞれオンラインの活用だけでなく、様々な新型コロナウイルス感染防止対策に工夫を凝らし取り組みました。

これらの活動成果を中心に第2号にも、論文（査読あり）をはじめ、地域教育実践報告や地域活動ノートなどへ、14編の投稿をいただきました。活動に限りがある中でも創刊号の12編から成長することができました。ご執筆くださった皆様に心から感謝し、御礼申し上げます。とくに、城西大学ロータクトクラブ代表 村中皓さんに感謝します。西坂戸における子ども食堂（フィランソロピー活動）についての報告は、後輩の皆さんの手本となってくれることでしょう。

現在、地域連携活動に限らず、極めて多くの教育研究活動やイベントなどの情報は、ホームページやSNSを介して、速報として発信されています。本紀要が研究論文、活動報告、地域情報などの、改めて著述するものの発信の場として活用されることを願っています。

城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要編集委員会

編集委員長 松本明世

庭田文近・高尾浩一

植木さやか・渡辺沙織

地域と大学——城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要 第2号

令和4年3月31日 発行

編集者 城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要編集委員会
発行者 城西大学・城西短期大学地域連携センター
印刷者 有限会社 東京工芸社
発行所 城西大学
埼玉県坂戸市けやき台1-1
TEL 049-286-2233 (代)
〒350-0295

Printed in Japan ISSN 2436-2530(Online)
©2022 城西大学